



## 海外標準化動向調査(8月)

令和6年度エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費(我が国の国際標準化戦略を強化するための体制構築)  
2024年8月1日

一般財団法人日本規格協会

# ピックアップ：生体認証(関連ニュース番号39)



トピック

[欧州デジタルID\(eID\)](#)：理事会は、すべての欧州人のための安全で信頼できるデジタルウォレットに関する法的枠組みを採択

推進組織

[European Council](#) (欧州理事会)

内容

## ポイント

- EU加盟国27ヶ国に対して「[欧州デジタルIDウォレット\(EDIW: European Digital Identity Wallet\)](#)」の発行を義務付けることで、EU市民（希望者のみ）がスマートフォン等を通じてEU域内の公的サービスや民間サービスにシームレスにアクセスできるようになる。

## 背景

- 2016年7月1日から施行されている欧州デジタルID(eID: electronic identity document)はEU加盟国に対してeID発行を義務化するものではなく、発行するか否か、またどのような形態のeIDを発行するかは加盟国の裁量に委ねられていたため、加盟国間で対応に大きな相違が生じていた。

## 概要

### 欧州のデジタルIDウォレット

- 改正された規制は、ヨーロッパにおけるデジタル ID の明確なパラダイム シフトとなる。その目的は、ヨーロッパ全域の人々と企業が安全で信頼できる電子 ID と認証に普遍的にアクセスできるようにすることである。
- 新法に基づき、加盟国は国民と企業に、国のデジタルIDを他の個人属性の証明（運転免許証、資格、銀行口座など）とリンクできるデジタルウォレットを提供する。国民は携帯電話を使用して簡単に身元を証明し、デジタルウォレットから電子文書を共有できるようになる。
- 新しい欧州デジタルIDウォレット（EDIW）により、すべての国民は、EU全体で認識される国家デジタルIDを使用してオンラインサービスにアクセスできるようになる。プライベートな識別方法を使用したり、個人データを不必要に共有したりする必要はない。ユーザー制御により、共有する必要がある情報のみが共有される。

### 改正規則の主要要素

- 2026年までに、各加盟国は国民がデジタルIDウォレットを利用できるようにし、改正された規制に従って他の加盟国からのEDIWを受け入れる必要がある。
- ウォレットを使用しないことを選択した人に対する差別を避けるための十分な安全策が講じられており、ウォレットの使用は常に任意のままである。
- ウォレットのビジネスモデル：発行、使用、取り消しはすべての自然人にとって無料となる。
- 属性の電子認証の検証：加盟国は、ウォレットと信頼当事者の身元の真正性と有効性を確認するためだけに、無料の検証メカニズムを提供することが求められている。
- ウォレットのコード：アプリケーションソフトウェアコンポーネントはオープンソースになるが、加盟国には、正当な理由がある場合、ユーザーのデバイスにインストールされているもの以外の特定のコンポーネントを公開する必要がないという裁量を与えられている。
- eID の一形態としてのウォレットと、それが発行されるスキームとの間の一貫性が確保されている。

出所：[欧州理事会のプレスリリース](#)に基づきJSAグループ作成

## 【生体認証】関連記事詳細 (1/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)	
1-1	国際	標準化動向	2024/6/1	<p>ISO/IEC JTC1 ISO/IEC JTC1 SC37/WG3では、バイオメトリクスシステムの相互運用を目的とした互換データフォーマット規格の開発を行っている。</p> <p>2024年6月現在、以下の19規格が開発中。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO/IEC 5152 情報技術 — 統計モデルを使用した生体認証パフォーマンス推定手法</li> <li>・ISO/IEC DIS 9868 情報技術 — 受動的捕獲対象を含む生体認証システム</li> <li>・ISO/IEC DIS 19785-3 情報技術 — 共通生体認証交換フォーマットフレームワーク — パート 3: 利用者フォーマット仕様</li> <li>・ISO/IEC DIS 19785-4 情報技術 — 共通生体認証交換フォーマットフレームワーク — パート 4: セキュリティ ブロック フォーマット仕様</li> <li>・ISO/IEC 19794-14:2022/CD Amd 1 情報技術 - 生体認証データ交換フォーマット - パート 14: DNA データ - 修正 1: 適合要件</li> <li>・ISO/IEC FDIS 19795-10 情報技術 — 生体認証パフォーマンスのテストと報告 — パート 10: 人口統計グループ間の生体認証システムのパフォーマンス変動の定量化</li> <li>・ISO/IEC CD 20059.2 モーフィング攻撃に対する生体認識システムの耐性を評価する方法論</li> <li>・ISO/IEC DTS 21419 情報技術 — 生体認証技術の導入における管轄区域を越えた社会的側面 — 医療におけるアイデンティティ管理のための生体認証の利用</li> <li>・ISO/IEC AWI TS 21421.2 情報技術 — 生体認証技術の導入における管轄区域を越えた社会的側面 — 重大インシデント対応のための生体認証とアイデンティティ管理</li> <li>・ISO/IEC DTS 22604 情報技術 — アクセス関連システムにおける移動中の対象者の生体認証</li> <li>・ISO/IEC WD TS 24358.2 顔認識キャプチャサブシステムの仕様</li> <li>・ISO/IEC DTR 24722 情報技術 — 生体認証 — マルチモーダルおよびその他のマルチ生体認証の融合</li> <li>・ISO/IEC WD TS 29196 情報技術 — 生体認証登録のガイダンス</li> <li>・ISO/IEC FDIS 29794-4 情報技術 — 生体認証サンプルの品質 — パート 4: 指画像データ</li> <li>・ISO/IEC DIS 29794-5 情報技術 — 生体認証サンプルの品質 — パート 5: 顔画像データ</li> </ul>	ISO/IEC JTC1/SC 37	<a href="https://www.iso.org/committees/313770/x/catalogue/p/0/u/1/w/0/d/0">https://www.iso.org/committees/313770/x/catalogue/p/0/u/1/w/0/d/0</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (2/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
1-1	国際	標準化動向	2024/6/1	続き ・ISO/IEC CD 30108-1 生体認証 - アイデンティティ属性検証サービス - パート 1: IAVS サービス ・ISO/IEC WD 30136 情報技術 — 生体認証テンプレート保護スキームのパフォーマンステスト ・ISO/IEC 39794-2:2023/WD Amd 1 情報技術 - 拡張可能な生体認証データ交換フォーマット - 第 2 部: 指紋特徴データ - 修正 1: 指紋特徴カード フォーマットの取り扱い ・ISO/IEC 39794-5:2019/AWI Amd 1 情報技術 — 拡張可能な生体認証データ交換フォーマット — パート 5: 顔画像データ — 修正 1	ISO/IEC JTC 1/SC 37 <a href="https://www.iso.org/committees/313770/x/catalogue/p/0/u/1/w/0/d/0">https://www.iso.org/committees/313770/x/catalogue/p/0/u/1/w/0/d/0</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (3/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)	
1-2	国際	標準化動向	2024/6/1	<p>ETSI ETSIでは、電子署名に関する規格を開発</p> <p>2023年12月1日以降2024年6月1日現在、以下の12規格が発行済み。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ETSI TR 119 520-1 V1.1.1 (2024-04) 電子署名と信頼インフラストラクチャ (ESI); ERDS/REM 標準のフレームワーク; パート 1: eIDAS2.0 によってもたらされた新しいコンポーネントの結果としての新しい (Q)ERDS/(Q)ERDSP 標準化合理化フレームワーク</li> <li>ETSI TR 119 520-2 V1.1.1 (2024-04) 電子署名と信頼インフラストラクチャ (ESI); ERDS/REM 標準のフレームワーク; パート 2: ERDS/REM モデルに対する新興技術の影響</li> <li>ETSI EN 319 142-1 V1.2.1 (2024-01) 電子署名とインフラストラクチャ (ESI); PAdES デジタル署名; パート 1: ビルディング ブロックと PAdES ベースライン署名</li> <li>ETSI EN 319 532-3 V1.3.1 (2024-01) 電子署名とインフラストラクチャ (ESI); 登録電子メール (REM) サービス; パート 3: フォーマット</li> <li>ETSI EN 319 522-3 V1.2.1 (2024-01) 電子署名とインフラストラクチャ (ESI); 電子登録配信サービス; パート 3: フォーマット</li> <li>ETSI EN 319 522-2 V1.2.1 (2024-01) 電子署名とインフラストラクチャ (ESI); 電子登録配信サービス; パート 2: セマンティック コンテンツ</li> <li>ETSI EN 319 532-4 V1.3.1 (2024-01) 電子署名とインフラストラクチャ (ESI)、登録電子メール (REM) サービス、パート 4: 相互運用性プロファイル</li> <li>ETSI EN 319 522-1 V1.2.1 (2024-01) 電子署名とインフラストラクチャ (ESI); 電子登録配信サービス; パート 1: フレームワークとアーキテクチャ</li> <li>ETSI TS 119 534-1 V1.2.1 (2023-12) 電子署名とインフラストラクチャ (ESI); 登録電子メールサービスの適合性と相互運用性のテスト; パート 1: 適合性のテスト</li> <li>ETSI TS 119 534-2 V1.2.1 (2023-12) 電子署名とインフラストラクチャ (ESI); 登録済み電子メール サービスの適合性と相互運用性のテスト; パート 2: 同じ形式とトランスポート プロトコルを使用するプロバイダーの相互運用性テスト用のテストスイート</li> </ul>	ETSI	<a href="https://www.etsi.org/standard-search#page=1&amp;search=electronic%20signature&amp;title=1&amp;etsiNumber=0&amp;content=0&amp;version=0&amp;onApproval=1&amp;published=1&amp;withdrawn=0&amp;historical=0&amp;isCurrent=1&amp;superseded=0&amp;startDate=2023-12-01&amp;endDate=2024-06-01&amp;harmonized=0&amp;keyword=&amp;TB=&amp;stdType=&amp;frequency=8mandate=&amp;collection=&amp;sort=3">https://www.etsi.org/standard-search#page=1&amp;search=electronic%20signature&amp;title=1&amp;etsiNumber=0&amp;content=0&amp;version=0&amp;onApproval=1&amp;published=1&amp;withdrawn=0&amp;historical=0&amp;isCurrent=1&amp;superseded=0&amp;startDate=2023-12-01&amp;endDate=2024-06-01&amp;harmonized=0&amp;keyword=&amp;TB=&amp;stdType=&amp;frequency=8mandate=&amp;collection=&amp;sort=3</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (4/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)	
1-2	国際	標準化動向	2024/6/1	<p>つづき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ETSI TS 119 524-1 V1.2.1 (2023-12) 電子署名とインフラストラクチャ (ESI); 電子登録配信サービスの適合性と相互運用性のテスト; パート 1: 適合性のテスト</li> <li>ETSI TS 119 524-2 V1.2.1 (2023-12) 電子署名とインフラストラクチャ (ESI); 電子登録配信サービスの適合性と相互運用性のテスト; パート 2: 電子登録配信サービス プロバイダーの相互運用性テスト用のテストスイート</li> </ul> <p>下記は承認段階。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ETSI EN 319 132-1 V1.3.0 (2024-04) 電子署名と信頼インフラストラクチャ (ESI); XAdES デジタル署名; パート 1: ビルディングブロックと XAdES ベースライン署名</li> </ul>	ETSI	<a href="https://www.etsi.org/standards-search#page=1&amp;search=electronic%20signature&amp;title=1&amp;etsiNumber=0&amp;content=0&amp;version=0&amp;onApproval=1&amp;published=1&amp;withdrawn=0&amp;historical=0&amp;isCurrent=1&amp;superseded=0&amp;startDate=2023-12-01&amp;endDate=2024-06-01&amp;harmonized=0&amp;keyword=&amp;TB=&amp;stdType=&amp;frequency=&amp;mandate=&amp;collection=&amp;sort=3">https://www.etsi.org/standards-search#page=1&amp;search=electronic%20signature&amp;title=1&amp;etsiNumber=0&amp;content=0&amp;version=0&amp;onApproval=1&amp;published=1&amp;withdrawn=0&amp;historical=0&amp;isCurrent=1&amp;superseded=0&amp;startDate=2023-12-01&amp;endDate=2024-06-01&amp;harmonized=0&amp;keyword=&amp;TB=&amp;stdType=&amp;frequency=&amp;mandate=&amp;collection=&amp;sort=3</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (5/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
2	フランス	IDEMIAは、196の加盟国をサポートするために、強化されたマルチ生体認証システムをインターポールに提供	2023/11/29	<p>2023年11月29日、<a href="#">インターポールの第 91 回総会</a>と 100 周年を記念して、世界最大の国際警察組織が、<a href="#">IDEMIA</a> の最新の<a href="#">マルチ生体認証システム (MBIS)</a> を搭載した強化された BioHUB の立ち上げを発表した。</p> <p>この最新バージョンのMBIS 5には、より短い応答時間とよりユーザーフレンドリーなインターフェースでより高いマッチング精度を提供する新世代アルゴリズムが統合されている。警察の捜査における潜在的な容疑者 (POI) の特定を強化するための導入の第一段階は、すでに2023年10月から運用されている。今後 2 年間で展開される第 2 フェーズでは、このツールを国境管理ポイントにまで拡張する。このシステムは、指紋、掌紋、肖像画を含む 1 日あたり最大 100 万件の法医学的検索を実行できるようになり、市場で最も高性能な自動生体認証システムとなる。</p>	IDEMIA <a href="https://www.idemia.com/press-release/idemia-provides-interpol-enhanced-multibio-metric-identification-system-support-its-196-member-countries-2023-11-29/">https://www.idemia.com/press-release/idemia-provides-interpol-enhanced-multibio-metric-identification-system-support-its-196-member-countries-2023-11-29/</a>
3	オーストラリア	オーストラリア大臣、デジタルIDプログラムの拡大におけるモバイル生体認証の役割を認める	2023/12/4	<p>オーストラリア政府は、同国で新たに開始された<a href="#">デジタル ID プログラム</a>における ID 照合サービスの継続運用に、さらに 5,600 万ドルを割り当てる予定である。これは、プロジェクト全体に対する 1 億 4,550 万ドルの大規模なパッケージ提案の一部である。この資金は、デジタル ID の使用を連邦政府と国民のやり取りだけでなく、州、準州、および民間部門の認定された関係者のオンライン サービスにまで拡大する法案が同国上院に提出された際に支給された。</p>	<a href="https://findbiometrics.com/australian-minister-acknowledges-role-for-mobile-biometrics-in-expanding-digital-id-program/">https://findbiometrics.com/australian-minister-acknowledges-role-for-mobile-biometrics-in-expanding-digital-id-program/</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (6/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
4	アメリカ	NISTが生体認証画像品質評価を更新し、フィードバックを求める	2023/12/4	<p><a href="#">米国国立標準技術研究所(NIST: National Institute of Standards and Technology)</a>の新しい報告書によると、画質評価アルゴリズムは、顔の生体認証の照合の成功に影響を与える特定の欠陥を検出する能力が向上しているという。</p> <p>NIST の<a href="#">顔分析技術評価 (FATE) パート 11</a> レポートでは、品質固有の画像欠陥検出 (SIDD: Specific Image Defect Detection) のパフォーマンスの観点から、顔画像品質ベクトル評価のアルゴリズムを評価する。</p> <p>最新の評価では、<a href="#">secunet</a>からの提出物 2 組と、目と口が開いている被験者と顔が隠れている被験者に対する修正された測定が追加された。測定の修正は、テストを<a href="#">ISO/IEC 29794-5:2024</a>の仕様により適合させるために行われた。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202312/nist-updates-biometric-image-quality-assessment-evaluation-seeks-feedback">https://www.biometricupdate.com/202312/nist-updates-biometric-image-quality-assessment-evaluation-seeks-feedback</a>
5	オーストラリア	オーストラリア議会、大幅な修正を加えた身分証明書確認および顔認証法案を承認	2023/12/7	<p>オーストラリアの顔認証およびデジタルID認証サービスに重要な安全策を提供する法案草案が、大幅な調整を加えた後、議会の承認を受けた。</p> <p>「2023年本人確認サービス法案」と呼ばれるこの法律文は、デジタルID検証プロセスの監視と透明性の枠組みも提供する。</p> <p>司法長官局のメディアリリースによると、オーストラリア国民が個人情報の詐欺や盗難に遭うことなく、便利かつ安全にデジタル経済と関わることを求める中、議会によるこの動きは、国のデジタルID検証エコシステムの安全を確保するための政府の取り組みにおける重要な一步となる。これにより、企業は政府の顔認証サービスを使用して生体認証IDの検証を行うことができる。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202312/australian-parliament-approves-id-verification-face-biometrics-bill-with-major-amendments">https://www.biometricupdate.com/202312/australian-parliament-approves-id-verification-face-biometrics-bill-with-major-amendments</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (7/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
6	アメリカ	偽物を嗅ぎ分ける - Google が指紋と音声のライブ認識アプリの特許を申請	2023/12/8	<p>Google は、施設や情報へのアクセスに使用できる偽造された音声および指紋生体認証を検出できるソフトウェアに関する 2 件の特許を申請した。出願は、生体認証のための局所照明に関する 20230385393 A1と、偽の音声を検出するための自己教師付き音声表現に関する 20230386506 A1である。両出願とも11月30日に公開された。</p> <p>最初の特許出願は、画面の複数の領域の明るさと色を変更する指紋スキャナーである。2 番目の特許出願は、合成音声を検出するために音声データを記録できるソフトウェアとデバイスの計画に関するものである。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202312/sniffing-out-the-fakes-google-files-patent-apps-for-fingerprint-and-voice-liveness">https://www.biometricupdate.com/202312/sniffing-out-the-fakes-google-files-patent-apps-for-fingerprint-and-voice-liveness</a>
7	ルウェー	ZwipeとHIDがリサイクルPVCを生体認証スマートカードに採用、市場初	2023/12/12	<p>生体認証決済およびアクセスカードの世界的リーダーであるZwipeは、信頼できるIDソリューションの世界的リーダーであるHIDと提携し、生体認証スマートカードZwipe Pay向けにリサイクルPVCプレマニートをリリースした。</p> <p>HID は、生体認証スマートカードの製造専用設計された、100% リサイクル PVC のみで作られたプレマニートを提供している。Zwipe Pay IC モジュールと指紋センサーを組み合わせることで、スマートカードメーカーは、2028 年以降に発行されるすべての新規カードに持続可能な材料を使用することを含め、Mastercard カード品質管理 (CQM) 要件を満たす環境に優しい生体認証スマートカードを製造するための必須コンポーネントを手に入れることができる。</p>	Zwipe AS <a href="https://www.zwipe.com/news/zwipe-and-hid-bring-recycled-pvc-to-biometric-smart-cards-a-first-in-the-market-12-23">https://www.zwipe.com/news/zwipe-and-hid-bring-recycled-pvc-to-biometric-smart-cards-a-first-in-the-market-12-23</a>
8	アメリカ	Google、英国で顔年齢推定の認定を受ける	2023/12/18	<p>Google は、英国で子供がコンテンツが制限されているウェブサイトへアクセスするのを防ぐのに役立つ可能性のある顔年齢推定技術の適合証明書を取得した。このテクノロジー大手は、英国の年齢確認システムプログラムである年齢確認認証制度 (ACCS) によって承認されたプロバイダーの登録簿にひっそりと登場した。</p> <p>Google は年齢推定製品に関して何も発表していないが、英国のオンライン安全法に備えているようである。10月に導入されたこの物議を醸す法律は、年齢制限や生体認証法を含む年齢確認措置を実施して、特定のコンテンツから子供を遠ざけることを企業に義務付けている。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202312/google-receives-certificate-for-facial-age-estimation-in-the-uk">https://www.biometricupdate.com/202312/google-receives-certificate-for-facial-age-estimation-in-the-uk</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (8/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
9	オランダ	Fingerprints、Thales の第4世代生体認証決済カードをサポートします	2023/12/19	<a href="#">Fingerprint Cards AB (Fingerprints™)</a> は、世界規模での大量導入の準備が整った、新世代の <a href="#">Thales Gemalto</a> 生体認証決済カードの開発に深く関わっている。Fingerprints の T-Shape sensor (T2) と生体認証決済ソフトウェア プラットフォームを搭載した新しい Thales ソリューションは、ユーザーに高度な取引速度、改善された電力効率、強化されたセキュリティを提供する。	FINTEC FINANCE NEWS  <a href="https://ffnews.com/news/article/fingerprints-supports-thales-fourth-generation-biometric-payment-card/">https://ffnews.com/news/article/fingerprints-supports-thales-fourth-generation-biometric-payment-card/</a>
10	韓国	新しいサムスンセンサーが生体認証アプリケーションをサポート	2023/12/19	<a href="#">サムスン</a> は、生体認証用途の可能性のある2つの新しいセンサーを発表した。 <a href="#">ISOCELL Vizion 63D</a> は高解像度の 3D 画像を撮影するための飛行時間センサーで、 <a href="#">ISOCELL Vizion 931</a> は、サムスンがセンサーの発表で述べたように、「ダイナミックな瞬間」を撮影するためのグローバル シャッター センサーである。  サムスンは、Vizion 63Dはロボット、XRデバイス、および「顔認証」アプリケーションでの使用に最適であり、一方、Vizion 931は「XRヘッドセットなどのヘッドマウントディスプレイデバイスでの虹彩認識、視線追跡、顔やジェスチャーの検出に最適」と述べている。	FINDBIOMETRICS  <a href="https://findbiometrics.com/new-samsung-sensors-support-biometric-applications/">https://findbiometrics.com/new-samsung-sensors-support-biometric-applications/</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (9/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
11	アメリカ	顔と音声による生体認証市場は2034年までに9.6%のCAGRで460億ドルを超えると予測：Fact.MR分析	2023/12/21	<p><a href="#">Fact.MR</a>が最近発表した生体認証技術業界に関するレポートによると、顔および音声認識システムに対する世界的な需要は、9.6%のCAGRで増加する見込みである。この年間の堅調な成長率に追随することで、顔および音声生体認証市場全体の評価額は、2024年の185億6,020万米ドルから2034年までに462億5,120万米ドルに達すると予測されている。</p> <p>2019年に世界中で顔認証および音声認証システムの使用によって生み出された総収益は、約151億5,610万米ドルと推定されている。過去10年間、さまざまな業界で便利で安全な認証方法の重要性が高まり、このような高度なテクノロジーの商業化が促進された。</p>	<p>GlobeNews wire</p> <p><a href="https://www.globenewswire.com/news-release/2023/12/21/2799970/0/en/Face-and-Voice-Biometrics-Market-to-Surpass-US-46-Billion-at-9-6-CAGR-by-2034-Fact-MR-Analysis.html">https://www.globenewswire.com/news-release/2023/12/21/2799970/0/en/Face-and-Voice-Biometrics-Market-to-Surpass-US-46-Billion-at-9-6-CAGR-by-2034-Fact-MR-Analysis.html</a></p>
12	カナダ	Bold Commerce が生体認証チェックアウトを発表、買い物客は顔と声だけでカートから購入まで進むことができる	2023/12/21	<p>大手<a href="#">オムニチャネル</a>小売業者や<a href="#">DTCブランド</a>向けのヘッドレスチェックアウト企業である<a href="#">Bold Commerce</a>は本日、<a href="#">Wink</a>を搭載した初の生体認証チェックアウトの開始を発表した。</p> <p>小売業者は、ログイン認証情報、配送詳細、ロイヤルティアカウント、支払い設定などの詳細を手動で入力する代わりに、買い物客が自分の顔と音声を使用して、あらゆるショッピングチャネルまたは店舗で購入を完了するために必要なすべての情報を事前に入力できるようにすることができる。Winkを搭載した<a href="#">Bold Checkout</a>は、買い物客のチェックアウト時間を3倍高速化し、チェックアウトの放棄やパスワードによる詐欺のリスクを排除する。</p>	<p>FINTEC FINANCE NEWS</p> <p><a href="https://ffnews.com/newsarticle/bold-commerce-unveils-biometric-checkout-to-let-shoppers-move-from-cart-to-purchase-with-only-their-face-and-voice/">https://ffnews.com/newsarticle/bold-commerce-unveils-biometric-checkout-to-let-shoppers-move-from-cart-to-purchase-with-only-their-face-and-voice/</a></p>

## 【生体認証】関連記事詳細（10/40）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
13	スロバキア	イノバトリクス、NIST潜在指紋検査で世界一に	2023/12/22	<p>マルチモーダル生体認証プロバイダーのInnovatrics は、NIST の潜在摩擦リッジ技術評価 (ELFT) テストで 1 位にランクされ、同社の潜在指紋アルゴリズムが世界で最も正確になったと発表した。</p> <p>このアルゴリズムは、93.3%というランク1のヒット率を達成した。ヒット率は、FNIR（偽陰性識別率）から算出される。これは、正しい対象が候補リストのランク以上にある回数の割合を表す。ELFTベンチマークにアルゴリズムを提出したのはわずか8社であった。Innovatricsは、Idemia、Thales、Neurotechnology、Dermalog、NECを含むすべての企業を上回り、FNIRが最も低くなった。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202312/innovatrics-ranks-number-one-in-world-in-nist-latent-fingerprint-testing">https://www.biometricupdate.com/202312/innovatrics-ranks-number-one-in-world-in-nist-latent-fingerprint-testing</a>
14	アメリカ	アイデンティティ管理における生体認証技術の未来	2024/1/1	<p>生体認証技術とは、デジタル ユーザーの ID を確認する測定可能な生物学的または物理的特性を指す。生体認証方法の例には、顔認識、指紋認証、DNA 検査、虹彩認識などがある。多くの場合、生体認証ツールで取得したデータを分析し、その信頼性を確認するために人工知能が使用される。</p> <p>生体認証ツールが普及する一方で、より高いレベルのセキュリティと信頼性を必要とする企業にとって、詐欺防止の新しい方法がそのギャップを埋めつつある。生体認証技術の最新の開発状況は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>高度な生体認証：新しいテクノロジーでは、安全な認証のために偽造が困難なマークを提供する超高度な生体認証パターンを身体から抽出することに重点が置かれている。そのなかには、匂い認識、手形、心拍パターン認識、DNA署名分析などがある。</li> <li>物理的な本人確認：AI 駆動型生体認証、特に行動生体認証と顔認証（アクセント認識と歩き声）の成長により、オンプレミスのカメラを介した新しいタイプのリアルタイム生体認証 ID 認証が促進される。</li> <li>本人確認：生体認証データの提供には、ユーザーが物理的に存在することが必要であり、これが生体認証の利点の1つである。</li> <li>継続的な認証：ログイン中、ユーザーは通常、アクセスするリソースに基づいて 1 回または複数回認証する。継続的な認証では、ユーザーの動作を検証することで、時間の経過に伴って継続的なユーザー検証が保証される。</li> </ol>	M2SYS <a href="https://www.m2sys.com/blog/guest-blog-posts/the-future-of-biometric-technology-in-identity-management/">https://www.m2sys.com/blog/guest-blog-posts/the-future-of-biometric-technology-in-identity-management/</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (11/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
15	アメリカ	数秒を節約し、命を救う: NISTが資金提供するチャレンジで 3D 追跡技術の勝者が決定	2024/1/9	<p>緊急対応のシナリオでは、一秒一秒が重要であり、建物内の応急救護者の正確な位置を特定できるかどうかは、生死に関わる問題である。応急救護者が自分の位置を追跡するための技術を強化することを目指して、<a href="#">First Responder Smart Tracking Challenge (FRST)</a> は最終フェーズを無事に終了した。</p> <p>インディアナ大学が主導し、<a href="#">米国国立標準技術研究所 (NIST)</a> との 800 万ドルの協力協定によって資金提供を受けた <a href="#">FRST</a> は、GPS が不十分なことが多い複雑な屋内環境での追跡機能の向上という重要なニーズに取り組んでいる。緊急対応活動の安全性と効率性の向上を目的とした重要なイノベーションである3D追跡技術の開発において、6つのチームがトップの座を競った。NIST は、コンペの最終段階で革新的な 3D 追跡ソリューションを開発した 6 チームに 190 万ドルを授与した。優勝したデザインは、救急隊員の装備に取り付けられたセンサーを使用して、位置特定と生体認証モニタリングを組み合わせたものである。このコンテストは、GPS が対応できない緊急事態において、第一応答者の追跡機能の向上に対するニーズに応えるために NIST が資金提供する 800 万ドルの取り組みの一環である。</p>	<p>NIST</p> <p><a href="https://www.nist.gov/news-events/news/2024/01/saving-seconds-saving-lives-nist-funded-challenge-crowns-winners-3d">https://www.nist.gov/news-events/news/2024/01/saving-seconds-saving-lives-nist-funded-challenge-crowns-winners-3d</a></p>
16	フランス	モバイル生体認証とセキュリティの ETSI 標準がフランス当局によって認定	2024/1/16	<p>ETSI(European Telecommunications Standards Institute : 欧州電気通信標準化機構) は、モバイル デバイスのセキュリティと生体認証に関する一連の仕様を、Common Criteria(※) フレームワークに基づいて<a href="#">フランスのサイバー セキュリティ庁 (ANSSI)</a> から認定されている。発表によれば、この認証は、包括的な仕様セットに基づく包括的なスマートフォンのセキュリティ評価に対する国家機関による初の認証であり、第三者による認証テストを導入することになる。</p> <p>ETSIの <a href="#">Consumer Mobile Device Protection Profile</a> 規格は、モバイル デバイスのユーザーにとっての主要なセキュリティとプライバシーのリスクを特定することを目的としている。この規格は、それに基づいて、メーカーが使用できるセキュリティ認証の基準と、評価者が消費者向け製品を評価する際に使用する метод論を提供する。ETSI によると、この規格は、今年後半に施行される<a href="#">欧州サイバー レジリエンス法</a>に基づく認証に適しているとのことである。</p> <p>※Common Criteria : 情報技術セキュリティの観点から、当該製品が必要とするセキュリティ機能が適切に設計され実装されていることを評価するための国際規格(ISO/IEC 15408)</p>	<p>biometricupdate.com</p> <p><a href="https://www.biometricupdate.com/202401/etsi-standard-for-mobile-biometrics-and-security-certified-by-french-authority">https://www.biometricupdate.com/202401/etsi-standard-for-mobile-biometrics-and-security-certified-by-french-authority</a></p>

## 【生体認証】関連記事詳細 (12/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
17	フランス	IDEMIAは、すべてのテストデータセットでNIST PFT IIIベンチマークの第1位を獲得し、指紋技術のリーダーシップを再び証明しました。	2024/1/17	<p>IDEMIA グループは、市場をリードする 3 つの事業を通じて、生体認証と暗号化に基づくミッションクリティカルなソリューションを提供する大手テクノロジー プロバイダーである。同社のアルゴリズムは、あらゆるデータセットと指紋の種類を網羅する、米国国立標準技術研究所 (NIST) ベンチマークの<a href="#">独自指紋プレート (PFT III)</a> でテストされたすべてのアルゴリズムの中でトップに立っている。</p> <p>このベンチマークで使用されるデータセットは、平手打ちまたは丸めた指紋で構成されている。指紋は、さまざまな品質の複数のセンサーを使用してキャプチャされ、さまざまなデバイスのパフォーマンス レベルをチェックする。NISTの総合評価では、IDEMIA の <a href="#">AFIS クラス</a> のテクノロジーが顧客の多様なアプリケーションに対応し、顧客の要件に合わせてセットアップを最適化することが実証されている。これらのテクノロジーは、警察、企業、国境管理の日常的なニーズを対象としている。</p>	<p>IDEMIA</p> <p><a href="https://www.idemia.com/press-release/idemia-once-again-confirms-its-fingerprint-technology-leadership-ranking-1st-nist-pft-iii-benchmark-all-test-datasets-2024-01-17/">https://www.idemia.com/press-release/idemia-once-again-confirms-its-fingerprint-technology-leadership-ranking-1st-nist-pft-iii-benchmark-all-test-datasets-2024-01-17/</a></p>
18	アイルランド	次世代生体認証市場は、銀行部門の進歩とアジア太平洋地域のイノベーションに焦点を当て、大幅な成長を予測	2024/1/24	<p>「次世代バイオメトリクス市場の規模とシェア分析 - 成長傾向と予測 (2023年 - 2028年)」レポートが<a href="#">ResearchAndMarkets.com</a>に追加された。次世代バイオメトリクス市場は、最新の総合調査で市場価値が2023年の429.6億米ドルから2028年までに942.3億米ドルに急増すると指摘され、注目を集めている。この市場は、予測期間中に17.01%という驚異的な年平均成長率 (CAGR) で成長すると予想されている。この成長に関する詳細な洞察は、さまざまな影響要因と今後の機会を強調している。</p> <p>銀行・金融機関は、顧客体験とセキュリティを強化するために次世代の生体認証ソリューションを導入する最前線に立っている。このセクターでは、モバイル バンキングの指紋認証から顧客サービス業務の音声認識に至るまで、生体認証ソリューションの採用が大幅に増加している。</p>	<p>GlobeNews wire</p> <p><a href="https://www.globenewswire.com/news-release/2024/01/24/2815049/28124/en/Next-Generation-Biometrics-Market-Forecasts-Substantial-Growth-with-Focus-on-Banking-Sector-Advancements-and-Asia-Pacific-Innovation.html">https://www.globenewswire.com/news-release/2024/01/24/2815049/28124/en/Next-Generation-Biometrics-Market-Forecasts-Substantial-Growth-with-Focus-on-Banking-Sector-Advancements-and-Asia-Pacific-Innovation.html</a></p>

## 【生体認証】関連記事詳細（13/40）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
19	アメリカ	Apple、盗難対策にiPhone生体認証を採用	2024/1/24	<p>iPhoneのOSの新バージョンであるiOS 17.3では、「盗難デバイス保護」機能が導入され、Apple Card決済カードの申請や保存されたパスワードの表示などの機密取引を行う際に、ユーザーの顔または指紋のスキャンが求められるようになった。</p> <p>通常、これらのアクションは PIN を入力するだけで実行できるが、Apple の Touch ID および Face ID システムが一般に認証の第一手段として提示されている。また、PIN は、標的の被害者の肩越しに観察するだけで解読されることもある。</p>	FINDBIOMETRICS <a href="https://findbiometrics.com/apple-leans-on-iphone-biometrics-to-fight-theft/">https://findbiometrics.com/apple-leans-on-iphone-biometrics-to-fight-theft/</a>
20	バングラデシュ	EBL、IDEX Biometricsと提携し世界初の生体認証金属カードを発売	2024/1/26	<p>バングラデシュの首都ダッカに本社を置き、法人、個人、中小企業向け銀行業務のマーケットリーダーである<b>イースタン・バンク (EBL)</b> は、<b>IDEXバイオメトリクス・マスターカード認定</b>技術であるIDEX Payを搭載した世界初の生体認証金属カードを発売する予定である。EBLの顧客は、2024年初頭までに生体認証金属カードを手に入れることになる。</p> <p>EBL のプレミアム セグメントは、この新しい非接触型カードの恩恵を最初に受けることになる。生体認証金属カードは最高レベルのセキュリティとシームレスな支払い体験を提供し、ダイナミックでハイテクなライフスタイルに合った独特で特別な支払いソリューションを求める顧客にとって理想的な選択肢となる。この革新的なソリューションにより、既存のプレミアム顧客ベースでのカード使用が増えることが期待される。</p>	FINTEC FINANCE NEWS <a href="https://ffnews.com/news/article/ebel-launches-worlds-first-biometric-metal-card-with-idex-biometrics/">https://ffnews.com/news/article/ebel-launches-worlds-first-biometric-metal-card-with-idex-biometrics/</a>

## 【生体認証】関連記事詳細（14/40）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
21	欧州	欧州司法裁判所：有罪判決を受けた者の生体認証データを死に至るまで保存することはEU法に違反する	2024/1/30	<p>この事件は、虚偽の証言をしたとして有罪判決を受けたブルガリア国民が、法的更生後に警察記録の削除を求めた事件である。1年間の執行猶予付き判決を受け更生したにもかかわらず、最終的な有罪判決は更生後であっても、死ぬまで警察記録から削除されることはないとするブルガリアの法律に基づき、この申請は却下された。さらに、ブルガリアの法律では、警察記録に保存されるデータには、指紋、写真、DNAサンプルなどが含まれる。この事件はブルガリア最高行政裁判所に上訴され、同裁判所はさらなる説明を求めて質問を<a href="#">欧州司法裁判所（CJEU）</a>に付託した。</p> <p>判決を下すにあたり、裁判所は、刑事犯罪で有罪判決を受けたすべての人が、同じリスクで刑事犯罪に巻き込まれるわけではないため、そのような人物に関するデータを死亡するまで保管することは正当であると述べた。したがって、裁判所は、「故意に犯罪で有罪判決を受けた人物の生体認証データと遺伝データを死亡するまで一般かつ無差別に保管することは、EU法に違反している」とし、「国内法は、データ管理者が定期的に保管がまだ必要かどうかを検討し、不要になった場合にはデータ主体にそれらのデータを消去する権利を与える義務を規定しなければならない」と判決を下した。</p>	dig.watch <a href="https://dig.watch/updates/cjeu-storage-of-biometric-data-of-persons-convicted-of-criminal-offences-until-their-death-is-contrary-to-eu-law">https://dig.watch/updates/cjeu-storage-of-biometric-data-of-persons-convicted-of-criminal-offences-until-their-death-is-contrary-to-eu-law</a>
22	中国	香港、生体認証データ収集のワールドコインを調査	2024/1/31	<p>香港の最高プライバシー監視機関「個人情報保護コミッショナー事務所」は、裁判所命令が先に出された後、地元の<a href="#">ワールドコイン</a>事務所を捜索した。特に、個人情報保護コミッショナー事務所は、ワールドコインの虹彩スキャンと生体認証データの収集の慣行を懸念していた。</p> <p>同局はまた、「このプロジェクトは、機密性の高い個人情報の収集と取り扱いにおいて、関連規制に違反した可能性がある」と認めたと述べた。同局は、市民に対し、この作戦に参加しないよう呼びかけた。香港におけるワールドコインの活動に関する調査は、今後さらに進められる予定である。香港のプライバシー監視機関による今回の措置は、企業によるユーザーの生体認証情報の収集方法に対する世界的な反応に沿ったものである。すでにいくつかの国が、ワールドコインによる生体認証データの収集について懸念を表明している。</p>	dig.watch <a href="https://dig.watch/updates/hong-kong-investigates-worldcoin-for-collecting-biometric-data">https://dig.watch/updates/hong-kong-investigates-worldcoin-for-collecting-biometric-data</a>

## 【生体認証】関連記事詳細（15/40）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
23	アメリカ	リミナルは、生体認証が認証市場で好まれ、その価値は389億ドルに達すると予測している。	2024/1/31	<p>顧客認証には大きな利益が期待でき、生体認証やデジタル ID を扱う企業は、市場が急速に成長していることを知りながら未来へ進むことができる。市場調査会社Liminalの新しい調査レポートでは、複合年間成長率が 16.6% と予測されており、2028 年までに対象市場は 389 億ドル (2024 年の 180 億ドルから増加) に達すると予想されている。</p> <p>顧客認証市場バイヤーズガイドでは、パスワードレス技術の中では生体認証が好まれる選択肢であり、今後 2 年間で 48 % のユーザーが生体認証を好むことも示されている。組織の 81 % が顧客認証にデジタル ID プラットフォームを使用しているが、59 % が現在の認証システムのコスト、複雑さ、脆弱性に不満を持っている。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202401/liminal-says-biometrics-favored-in-authentication-market-set-to-be-worth-38-9b">https://www.biometricupdate.com/202401/liminal-says-biometrics-favored-in-authentication-market-set-to-be-worth-38-9b</a>
24	ナイジェリア／トーゴ	ナイジェリアとトーゴ、政府融資管理に生体認証 IDシステムを活用	2024/2/8	<p>西アフリカ諸国のナイジェリアとトーゴは、それぞれの政府融資制度を監視するために生体認証デジタル IDシステムを導入している。ナイジェリアでは、学生ローンの申請者は国民識別番号 (NIN) と生体認証銀行認証番号 (BVN) を提示しなければならず、融資と銀行口座をリンクさせることで手続きの透明性と金融包摂を高めることを目指している。</p> <p>一方、トーゴは国家包摂金融基金 (FNFI) の下で顔認証技術を導入し、ローン不履行者を特定して金融機関間でのさらなるローン利用を阻止している。トーゴは革新的な金融包摂手法で有名であり、特にCOVID-19危機の際にその効果が顕著に表れた。</p>	dig.watch <a href="https://dig.watch/updates/nigeria-and-togo-to-utilise-biometric-id-systems-for-government-loan-management">https://dig.watch/updates/nigeria-and-togo-to-utilise-biometric-id-systems-for-government-loan-management</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (16/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
25	日本	NECの顔認識技術が最新のNIST 1:Nテストカテゴリーの半分で最高得点を獲得	2024/2/12	<p>NECは、2024年1月22日の報告書時点で、米国国立標準技術研究所(NIST)の1:N識別トラックの最新の評価において、8つのカテゴリーのうち4つで最高の生体認証精度スコアを獲得したと主張している。</p> <p>NEC は、1,200 万件のデータベースと顔写真の照合において、99.88 パーセントという最高の精度評価を獲得した。同社の生体認証アルゴリズムは、キオスク、10 年以上国境、12 年以上顔写真のカテゴリでもトップであった。3 つのカテゴリで 2 位、残りの 1 つのカテゴリ (顔写真 N=1,600 万件) では 3 位であった。</p> <p>発表によると、同社の顔認証事業は50以上の国と地域で展開しており、約80の空港で利用されている。NECの「NeoFace Monitor」も1000以上の組織で1対1の顔認証に利用されている。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202402/nec-facial-recognition-takes-top-score-in-half-of-latest-nist-1n-test-categories">https://www.biometricupdate.com/202402/nec-facial-recognition-takes-top-score-in-half-of-latest-nist-1n-test-categories</a>
26	アメリカ	ワシントン州上院、バーでの年齢確認に生体認証の任意使用を承認	2024/2/14	<p>ワシントン州の上院議員らは全員一致で<b>法案SB 6179</b>を可決し、バーでの年齢確認に生体認証を任意で使えるようにした。同州下院の承認と知事の署名が必要なこの法案は、年齢確認に生体認証を合法的に使用することについて企業に明確にすることを狙っている。州内で年齢確認に生体認証を使用することは合法だが、法案では指紋、手のひら、虹彩、顔、声、その他の生体認証を企業内でどのように使用できるかを指定している。</p> <p>この法律によれば、このプロセスで収集されたデータは、年齢確認以外の目的に使用できず、プライバシーと規制遵守が確保される。また、消費者は、これらのチェック中に収集された特定のデータについて透明性のある情報を得る必要がある。この法律は、進化する技術環境に対応し、個人のプライバシー権を保護しながら、企業が生体認証による年齢確認システムを導入するための枠組みを提供する。</p>	dig.watch <a href="https://dig.watch/updates/washington-state-senate-approves-optional-use-of-biometrics-for-age-verification-in-bars">https://dig.watch/updates/washington-state-senate-approves-optional-use-of-biometrics-for-age-verification-in-bars</a>

## 【生体認証】関連記事詳細（17/40）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
27	アメリカ /イギリス /香港	手のひらの生体認証をベースにした「Humanity Protocol」が Web3 に登場	2024/2/22	<p>Web3 における人物証明のための虹彩スキャンの代替手段が、ワールド ワイド ウェブの次の段階に焦点を当てた 3 つの組織によって共同で提案された。Web3 に手のひら認識ソフトウェアを導入するヒューマニティ・プロトコルは、ユーザーが個人情報を明かすことなく、虹彩スキャンよりも侵害性の低いゼロ知識認証を実現すると謳われている。</p> <p>ポリゴンプロトコル用のイーサリアムスケーリングソフトウェアを開発するポリゴンラボ、デジタル著作権ベンダーのアニモカ・ブランズ、AIベンダーのヒューマンインスティテュートは、今週まで密かにヒューマニティプロトコルに取り組んでいた。この文脈における虹彩生体認証スキャンの最大の例は、Worldcoin である。Worldcoin も同様に生体認証を使用して、「人格の証明」と呼ばれるものを確立している。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202402/polygon-biometrics-based-humanity-protocol-debuts-for-web3">https://www.biometricupdate.com/202402/polygon-biometrics-based-humanity-protocol-debuts-for-web3</a>
28	アメリカ	バイデン大統領、個人データの保護に関する規則に関する新たな大統領令	2024/2/28	<p>ジョー・バイデン米大統領は、国民の個人情報のプライバシーを保護するためのさらなる措置を求める大統領令を発令するとみられる。特に焦点となるのは、外国の敵対勢力がデータを入手するのを防ぐための措置である。また、超党派の包括的なプライバシー法案を策定する意欲がないとして議会を非難する可能性が高い。ホワイトハウスは、この命令を発表するプレスリリースを発表しただけである。文書自体はまだオンラインでは閲覧できない。大統領令は法律ではなく、権限が限定されている。現大統領または将来の大統領によって一方的に取り消される可能性がある。</p> <p>バイデン氏の動きは、米国民が直面している脅威と、生体認証情報、金融人口統計情報、健康情報、さらには仕事に関する情報の管理を失うことがどれほど混乱をもたらすかについて国民の注意を向けさせるための新たな取り組みである。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202402/new-executive-order-from-biden-on-rules-for-vochsafing-personal-data">https://www.biometricupdate.com/202402/new-executive-order-from-biden-on-rules-for-vochsafing-personal-data</a>

## 【生体認証】関連記事詳細（18/40）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
29	アイルランド	アン・ガルダ・シオチャナ顔認識法案に関して司法委員会が発表した報告書	2024/2/28	<p>アイルランドでは、司法委員会が顔認識技術法案に関する立法前審査報告書を発表し、警察がこの技術をどのように使用するか決定することになった。</p> <p>アイルランド自由人権協会（ICCL）、アイルランドデジタル権利協会、データ保護委員会、学術専門家などもこの技術に対する懸念を表明している。これらの団体は、警察がこの技術をどのように使用するのか、どのような画像参照データベースを活用するのか、また、警察が独自の参照データベースを作成することを決定した場合にはどのように参照データベースが形成されるのかについて、明確な説明を求めている。</p>	<p>biometricupdate.com</p> <p><a href="https://www.biometricupdate.com/202402/report-released-by-justice-committee-on-an-garda-siochana-facial-recognition-bill">https://www.biometricupdate.com/202402/report-released-by-justice-committee-on-an-garda-siochana-facial-recognition-bill</a></p>
30	アメリカ	リッチモンド空港のTSAは、チェックポイントの検査能力を向上させるために新しい資格情報認証技術を導入	2024/2/29	<p>旅行者の身分証明書（ID）の有効性を確認し、フライト情報をリアルタイムで確認する新しい技術が、<a href="#">リッチモンド国際空港</a>の運輸保安局（TSA）の保安検査場で現在使用されている。</p> <p>この導入は、旅行者の身元を確認するための最新世代の認証技術（CAT）である。第1世代のCATユニットは、旅行者の写真付き身分証明書をスキャンし、旅行者の身元とフライトの詳細を確認するように設計されている。CAT-2と呼ばれる新しいCATユニットには同じ機能があるが、旅行者の写真がリアルタイムで撮影されるカメラも装備されている。CAT-2は、旅行者の身分証明書の写真と、実際の写真とを比較する。CAT-2が一致を確認すると、TSA職員が検証し、旅行者は搭乗券を交換することなくチェックポイントを通過できる。</p>	<p>TSA (Transportation Security Administration : アメリカ合衆国運輸保安庁)</p> <p><a href="https://www.tsa.gov/news/press/releases/2024/02/29/tsa-richmond-airport-gets-new-credential-authentication-technology">https://www.tsa.gov/news/press/releases/2024/02/29/tsa-richmond-airport-gets-new-credential-authentication-technology</a></p>

## 【生体認証】関連記事詳細（19/40）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
31	アラブ首長国連邦	ザイド国際空港はIDEMIAの生体認証ソリューションで乗客体験を革新し、100万人以上の乗客を処理	2024/3/6	<p>航空旅行技術の画期的な成果として、ザイド国際空港は2023年11月15日の開業以来、アブダビの新ターミナルで100万人を超える乗客の処理に成功した。これは、旅行の効率とセキュリティの向上に向けた取り組みにおける重要な節目であり、最先端の生体認証技術の威力を実証している。</p> <p>IDEMIA は、空港機能の向上に対する長期的な取り組みを基盤として、2011 年以來 UAE におけるイノベーションの最前線に立っている。世界初のマルチ生体認証入退出システムを備えた包括的な国境管理ソリューションをアブダビ空港に導入したことで、国境警備が大幅に強化され、同時に乗客の体験とスループットが向上した。この画期的なプロジェクトの成功により、このプロジェクトは国内の他の 4 つの国際空港にも拡大された。</p>	IDEMIA <a href="https://www.idemia.com/press-release/zayed-international-airport-revolutionizes-passenger-experience-idemias-biometric-solutions-over-1-million-passengers-processed-2024-03-06/">https://www.idemia.com/press-release/zayed-international-airport-revolutionizes-passenger-experience-idemias-biometric-solutions-over-1-million-passengers-processed-2024-03-06/</a>
32	ケニア	ケニアは300万のデジタルIDと100万の生体認証パスポートの発行を目指している	2024/3/6	<p>ケニア政府は、移民・市民サービス担当首席秘書官のジュリアス・ビトク氏率いる中で、年末までに300万枚のデジタル国民IDと100万枚の生体認証パスポートを発行する計画を発表した。この決定は、必須の身分証明書へのアクセスを効率化し、<a href="#">eCitizen</a> サービスを通じて収益を増やし、4,600 万件の出生および死亡記録をデジタル化することを目的としている。新しいパスポート印刷機 2 台により、待ち時間は 14 日未滿に短縮され、前年の 2 倍の印刷数になる見込みである。新しいパスポート オフィスは、ブンゴマ、ガリッサ、ニエリにも開設される。</p>	dig.watch <a href="https://dig.watch/updates/kenya-aims-to-issue-3-million-digital-ids-and-1-million-biometric-passports">https://dig.watch/updates/kenya-aims-to-issue-3-million-digital-ids-and-1-million-biometric-passports</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (20/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
33	チュニジア	チュニジア議会が生体認証IDカードとパスポート法案を承認	2024/3/8	<p>数年にわたる遅延と、データ保護の欠如に対する市民社会からの批判の後、チュニジア議会は生体認証身分証明書とパスポートに関する2つの法案を可決した。人民代表議会の権利自由委員会は2月末、生体認証IDおよびパスポート法案を承認した。法案は水曜日に圧倒的多数の賛成により可決されたとビジネス通信社Zawyaが報じている。</p> <p>議員らはまた、投票前日に議会に提出された、チュニジア内務省による中央生体認証データベースの構築を阻止する修正案を却下することにも投票した。このニュースは、デジタル権利団体「アクセス・ナウ」とチュニジアのその市民社会パートナーから批判を受けた。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202403/tunisia-biometric-id-card-and-passport-law-approved-by-parliament">https://www.biometricupdate.com/202403/tunisia-biometric-id-card-and-passport-law-approved-by-parliament</a>
34	欧州	人工知能法：欧州議会議員が画期的な法律を採択	2024/3/13	<p>欧州議会は安全性と基本的権利の遵守を確保し、イノベーションを促進する人工知能法案を承認した。この規制は、2023年12月に加盟国との交渉で合意され、欧州議会議員らにより賛成523票、反対46票、棄権49票で承認された。この規制は、リスクの高いAIから基本的権利、民主主義、法の支配、環境の持続可能性を保護すると同時に、イノベーションを促進し、この分野のリーダーとしてのヨーロッパを確立することを目指している。この規制は、AIの潜在的なリスクと影響のレベルに基づいてAIに対する義務を規定している。</p> <p>新しい規則は、敏感な特徴に基づく生体認証分類システムや、インターネットや監視カメラの映像から顔画像を無差別に収集して顔認識データベースを作成することなど、国民の権利を脅かす特定のAIアプリケーションを禁止する。職場や学校での感情認識、社会的スコアリング、予測的警察活動（個人のプロフィールや特徴の評価のみに基づく場合）、人間の行動を操作したり人々の弱点を悪用したりするAIも禁止される。</p>	European Parliament <a href="https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20240308IPR19015/artificial-intelligence-act-meps-adopt-landmark-law">https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20240308IPR19015/artificial-intelligence-act-meps-adopt-landmark-law</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (21/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
35	アメリカ	IDEX Biometrics、Sentry EnterprisesからIDEX Accessの生産注文を受ける	2024/3/15	<p><a href="#">IDEX Biometrics</a>は、米国を拠点とする<a href="#">Sentry Enterprises</a>からIDEX Access <a href="#">生体認証ソリューション</a>の生産注文を受けた。3四半期にわたって納品されるこの注文は、デジタルと物理アクセスを組み合わせた<a href="#">Sentry</a>の業界をリードする生体認証カード製品ラインと暗号コールドストレージの拡張をサポートする。</p> <p>Sentry の生体認証カード ソリューションは、エンタープライズ セキュリティとゼロ トラスト プログラムの導入に対する高まるニーズに対応する。Sentry のソリューションは、多要素認証のパラダイムを変え、モバイルとカードによるシームレスな分散認証を導入する。</p> <p>「今回の受注は、米国における分散型生体認証と新しいアクセス管理ソリューションの市場動向を裏付けるものです。サイバーセキュリティの脅威が加速する中、事業継続と企業の回復力は、CISO(Chief Information Security Officer : 最高情報セキュリティ責任者) や経営幹部にとって引き続き最重要戦略課題です」と IDEX Biometrics の CEO、Vince Graziani 氏はコメントした。</p>	GlobeNewswire <a href="https://www.globenewswire.com/news-release/2024/03/15/2846825/0/en/IDEX-Biometrics-receives-IDEX-Access-product-in-order-from-Sentry-Enterprises.html">https://www.globenewswire.com/news-release/2024/03/15/2846825/0/en/IDEX-Biometrics-receives-IDEX-Access-product-in-order-from-Sentry-Enterprises.html</a>
36	フランス	新たな潜在指紋アルゴリズムがNISTテストで新たな高みを記録	2024/3/18	<p>米国国立標準技術研究所(NIST)は今年初めから、潜在指紋照合用の生体認証アルゴリズムの評価を8回完了し、精度と速度の両面で新たな最高記録を樹立した。</p> <p>NISTは、2024年1月24日以降、潜在指紋技術の評価 (ELFT ) のために、Hisign、Dermalog、ROC、Neurotechnology、Griaule、Idemia、北京大学、Innovatricsからの新しい提出物をテストしてきた。Idemia は、8% 弱の誤検出率 (FPIR) で最低を記録した。次に高かったのはHisignで、11%であった。ELFT 評価は、誤検出率 (FNIR) を 1% に設定して実施される。ROC の平均マッチング検索時間が最も短く、15 秒であった。これは、次に速いアルゴリズムの 100 倍以上である。</p> <p>最高ランク1のヒット率は、IdemiaとHisignの96.5%であった。Idemiaは発表の中で、この結果は最も正確なアルゴリズムの中で最高の精度と最高の速度を4回連続で達成したものと述べている。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/2024/03/new-crop-of-latent-fingerprint-algorithms-set-new-highs-in-nist-testing">https://www.biometricupdate.com/2024/03/new-crop-of-latent-fingerprint-algorithms-set-new-highs-in-nist-testing</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (22/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
37	スウェーデン	Precise が生体認証ポートフォリオを拡張し、手のひら認識を追加	2024/3/22	<a href="#">Precise Biometrics</a> は、手のひら認識を含む生体認証ソリューションのポートフォリオを拡大した。当社によると、この新しい技術はソフトウェア アルゴリズム製品として提供され、アクセス制御用の <a href="#">YOUNiQ Access</a> および <a href="#">YOUNiQ Visit</a> ソリューションに統合される予定である。Precise の手のひらソリューションは、タッチレスでデバイスに依存しないように設計されており、カメラを備えたあらゆるデバイスで導入できる。この点に関して、Precise Biometrics は、ソフトウェアの初期アプリケーションで <a href="#">Hand.ID</a> と提携している。	FINDBIOMETRICS <a href="https://findbiometrics.com/precise-extends-biometric-portfolio-to-include-palm-recognition/">https://findbiometrics.com/precise-extends-biometric-portfolio-to-include-palm-recognition/</a>
38	欧州	身分証明書の指紋生体認証は法的に無効だが、EU最高裁は変更を却下	2024/3/22	<p>欧州連合の最高裁判所は、身分証明書の指紋生体認証の提出を義務付ける政府は欧州のプライバシー法に違反していないとの判決を下した。しかし、政府はそれを違法に行っている。</p> <p>欧州司法裁判所は発表した判決で、身分証明書に指紋データを強制的に挿入することは、基本的なプライバシー権と両立すると説明している。また、身元盗難に対抗し、検証システムの相互運用性を確保する必要性から、生体認証の取得は正当であると主張している。しかし、裁判所は、身分証明書の指紋採取を義務付けるEUの規制は無効であるとも宣言した。「問題の規則は誤った法的根拠に基づいて採択されたため、理事会の全会一致を必要とする特別立法手続きではなく、誤った立法手続き、すなわち通常の立法手続きに従って採択された。したがって、裁判所は規則が無効であると宣言する」と判決は述べている。</p> <p>欧州政府にとって幸運なことに、この法的決定では、指紋採取規制を無効と宣言することは「重大な悪影響」をもたらすため、新しい規則が施行されるまでこの規制は有効のままにすべきであるとされている。その期限は2026年12月31日である。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202403/finngerprint-biometrics-on-id-cards-legally-invalid-but-eu-top-court-declines-change">https://www.biometricupdate.com/202403/finngerprint-biometrics-on-id-cards-legally-invalid-but-eu-top-court-declines-change</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (23/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
39	欧州	欧州デジタルID (eID) : 理事会は、すべての欧州人のための安全で信頼できるデジタルウォレットに関する法的枠組みを採択	2024/3/26	<p>欧州のすべての人々に信頼性と安全性の高いデジタル ID を保証するため、本日、欧州理事会は欧州デジタル ID (eID) の新しいフレームワークを採択した。</p> <p>ベルギーのデジタル化、行政簡素化、プライバシー保護、建築規制担当大臣のMathieu Michel氏は、「欧州デジタル ID 規制の導入は、私たちの社会のデジタル変革における画期的な出来事です。市民が個人データを完全に管理しながら、ユニークで安全な欧州デジタル ウォレットを持てるようにすることは、EU にとって重要な前進であり、デジタル分野における世界的ベンチマークを確立し、オンライン サービスの利用時のセキュリティを強化することになります。さらに、市民を中心に置くことで、欧州デジタル ID 規制はオンラインでの公共サービスへのアクセスを大幅に改善し、簡素化することに貢献します。市民は、行政や制度の複雑さの重荷を背負う必要はありません。」と述べた。</p>	European Council <a href="https://www.council.europa.eu/en/press-releases/2024/03/26/european-digital-identity-eid-council-adopts-legal-framework-on-a-secure-and-trustworthy-digital-wallet-for-all-europeans/">https://www.council.europa.eu/en/press-releases/2024/03/26/european-digital-identity-eid-council-adopts-legal-framework-on-a-secure-and-trustworthy-digital-wallet-for-all-europeans/</a>
40	フランス	SCAPとZwipeが提携し、フランスで生体認証アクセスカードを導入	2024/3/27	<p>識別、アクセス制御、支払い用カードの生体認証技術開発の先駆者であり世界的リーダーである Zwipe ASは、高度なセキュリティRFIDソリューションの提供に重点を置くフランスのアクセス制御カードおよびリーダーの大手ディストリビューターであるSCAPと提携し、革新的な「生体認証システムオンカード」をフランスのSCAPの顧客に導入した。</p> <p>SCAP の顧客基盤は、物理および論理アクセス システムの製造元、設置業者、インテグレーターのほか、空港、運輸、医療、データ センター、重要なインフラストラクチャ、製造、政府、教育など、さまざまな業界の企業を含むフランスのセキュリティ業界全体に広がっている。SCAP の取り組みの証として、また早期導入者からの即時の需要を満たすために、SCAP はすでに Zwipe に最初の注文を出し、フランス語で最初の Zwipe Access スターター パックをリリースした。</p> <p>Zwipe Access は、最先端の生体認証キャプチャおよびマッチング技術を利用して、カード発行時にカード所有者の暗号化された指紋テンプレートをカードのスマート チップ内に直接安全に保存する。この統合は SCAP の顧客の要件とシームレスに一致しており、顧客は生体認証を既存のセキュリティ インフラストラクチャに迅速かつ安全かつコスト効率よく統合できる。</p>	Zwipe AS <a href="https://www.zwipe.com/news/scap-and-zwipe-partner-to-bring-biometric-access-cards-in-france">https://www.zwipe.com/news/scap-and-zwipe-partner-to-bring-biometric-access-cards-in-france</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (24/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
41	イギリス	生体認証システムに関する新しいガイドライン	2024/4/1	<p><a href="#">英国の情報コミッショナー事務局 (ICO)</a> は、生体認証システムを使用している、または使用を計画している組織、およびベンダーや開発者を含むシステム プロバイダーを対象に、生体認証情報に関する新しいガイドラインを発行した。このガイドラインでは、<a href="#">英国一般データ保護規則 (UK GDPR)</a> に基づく生体認証データの定義、生体認証システムでの生体認証データの使用、個人データの特別なカテゴリとしての生体認証データの取り扱い、およびコンプライアンスのための主要なデータ保護原則について説明している。</p> <p>この文書の主要なガイドラインには、設計段階からデータ保護を取り入れる必要性、生体認証システムの影響を評価するための<a href="#">データ保護影響評価 (DPIA)</a> の実施、データ主体に対する透明性の維持などが含まれている。</p>	PEARL COHEN <a href="https://www.pearlcohen.com/new-guidance-on-biometric-identification-systems/">https://www.pearlcohen.com/new-guidance-on-biometric-identification-systems/</a>
42	アメリカ	Hailo、エッジ生体認証用に Paravision 顔認識ソフトウェアを統合	2024/4/10	<p><a href="#">Paravision</a> は Hailo (※) と提携し、同社の高度な顔認識技術を Hailo-8 AI アクセラレータや Hailo-15 ファミリーの AI ビジョン プロセッサなどの専用デバイスに組み込んでいる。Paravision の包括的な顔認識製品スイートを使用すると、開発者はさまざまなエッジ アプリケーション向けの生体認証識別および認証ソリューションを作成し、実装できる。</p> <p>両社の提携は、それぞれの強みを活かし、エッジデバイスがリアルタイムで正確な顔認識を実行できるようにする、コスト効率が高く効率的なソリューションを提供することを目指している。この統合により、Hailo の顧客は、データを集中型クラウド サーバーに送り返すことなく、Paravision の顔認識精度とこれらのアプリケーションを実行するデバイスの電力効率を活用できるようになる。</p> <p>※Hailo：自律走行車、セキュリティカメラ、自律移動ロボットなどに使用されるAIプロセッサとAIアクセラレータの設計と製造を専門とするイスラエルのAIテクノロジー企業。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202404/hailo-integrates-paravision-facial-recognition-software-for-edge-biometric-identification">https://www.biometricupdate.com/202404/hailo-integrates-paravision-facial-recognition-software-for-edge-biometric-identification</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (25/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
43	アイルランド	データ保護団体がライアン航空に対し生体認証をめぐり苦情を申し立て	2024/4/10	<p>ロビー団体 <a href="#">eu travel tech</a> は、顔認識技術を使用して旅行者を識別するライアン航空の物議を醸しているオンライン予約確認プロセスに対して、フランスとベルギーのデータ保護当局に協力して苦情を申し立てた。</p> <p>「生体認証データを顧客認証に使用することは、特に明確で必要かつ相応の正当性がない場合、データ漏洩、個人情報盗難、不当な監視などのリスクをもたらします。生体認証データが侵害されると、取り消しや変更ができなくなり、個人のプライバシーとセキュリティに永続的なリスクをもたらします。」と eu travel tech は述べた。</p> <p>この最新の苦情は、昨年7月に <a href="#">デジタル権利団体NOYB</a> が同様の動きを見せたことに続くもので、同団体もライアンエアの顔認証技術の使用がGDPR規則に違反していると主張している。</p>	BTN EUROPE <a href="https://www.business-travel-news.europa.com/Air-Travel/Data-protection-groups-file-complaint-against-Ryanairs-biometric-verification-process">https://www.business-travel-news.europa.com/Air-Travel/Data-protection-groups-file-complaint-against-Ryanairs-biometric-verification-process</a>
44	国際	生体認証顔画像品質基準草案が評価ツールとともに公開	2024/4/10	<p>オープンソースの顔画像品質 (OFIQ) (※) 評価ソフトウェア ライブラリと、それが参照実装されている国際標準ドラフトがGitHubで利用可能になった。OFIQ は、画質が低いために顔認証システムで処理するのが難しい画像を識別するために使用できる。</p> <p>ISO/IEC 29794-5 は、生体認証サンプル品質標準ファミリ内の顔画像データの標準である。これは、生体認証パスポートの登録や、EU の EES で使用される生体認証キオスクに適用される。6番目のワーキングドラフトは、昨年2月にワーキンググループメンバーにコメントを求めて送られた。</p> <p>※オープンソースの顔画像品質 (OFIQ) : OFIQ (Open Source Face Image Quality) は、顔画像の品質面を計算するソフトウェア ライブラリで、C/C++ プログラミング言語で記述されている。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202404/biometric-face-image-quality-standard-draft-released-along-with-assessment-tool">https://www.biometricupdate.com/202404/biometric-face-image-quality-standard-draft-released-along-with-assessment-tool</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (26/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
45	欧州	EUデータ保護機関が生体認証プライバシー侵害に厳しい措置	2024/4/11	<p>EUでは、生体認証の使用による欧州データ保護法違反に対して各国のデータプライバシー監視機関が懲戒処分を下しており、罰金や警告が飛び交っている。</p> <p>イタリアのデータ保護機関であるGarante per la protezione dei dati personaliは、生体認証ID企業のワールドコインに対し、理論上、同社の虹彩スキャン業務は「EU規則（GDPR）に違反する可能性が高い、そして法律で定められたあらゆる制裁措置が適用される」と警告した。ワールドコインは、同社の暗号通貨であるWLDトークンを、ユーザーの虹彩生体認証スキャンと交換している。同社は球形の虹彩スキャナー「オーブ」で虹彩生体認証を収集し、ワールドIDを生成する。「オーブデバイスがイタリアではまだ機能していないが、イタリア国民はすでにアプリストアからワールドアプリをダウンロードし、個人データを提供して無料のWLDトークンを予約できる」とプライバシー保証者は述べている。</p> <p>ギリシャデータ保護局は、エーゲ海諸島への入退出管理に導入されている生体認証システムの徹底的な調査の結果、「当局との協力および影響評価に関連して発見された違反」を理由に、ギリシャ移民・庇護省に17万5000ユーロ（約18万7000ドル）の行政罰金を科した。同局のプレスリリースによると、同局は同省に対し、3か月以内にGDPRに基づく義務を遵守するよう命令も出したという。</p> <p>スペインのデータ保護当局（AEPD）から、さらに高額な罰金が科せられた。CTC Externalización SL（CTC）社は、複数のGDPR違反により、365,000ユーロ（391,000ドル）の罰金を科せられる予定である。この企業は、スペインで物流、産業サービス、その他の業務およびサービスを提供している。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202404/eu-data-protection-bodies-bring-the-gavel-down-on-biometric-privacy-violations">https://www.biometricupdate.com/202404/eu-data-protection-bodies-bring-the-gavel-down-on-biometric-privacy-violations</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (27/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
46	国際	NIST、生体認証による年齢推定が初のベンチマークで有効と判定、近日発表	2024/4/15	<p>米国国立標準技術研究所(NIST)は、世界年齢保証基準サミットで、自撮り生体認証による顔年齢推定の評価のプレビューを発表し、個人が18歳以上であることを保証する有望な初期結果を明らかにした。この評価ではまた、有効なしきい値が設定されている場合、生体認証による年齢推定は、身分証明書の生年月日欄を確認するのと同じくらい効果的である可能性があることが示唆されている。</p> <p>NIST の顔分析技術評価 (FATE) 年齢推定および検証トラックには、6 つのアルゴリズムが提出された。Yotiもその 1 つで、ブログ投稿でプレゼンテーションの概要を発表した。アルゴリズムを提出した他の生体認証プロバイダーは、ROC、Dermalog、Incode、Neurotechnology、Unisseyである。</p> <p>NIST の評価は「チャレンジ 25」の原則に基づいていると、生体認証標準およびテストのリーダーであるパトリック グロザー氏がオンラインおよび対面の出席者に説明した。使用されたデータベースには 14 歳未満の人物の画像は含まれておらず、NIST は現時点ではより若い年齢の年齢推定をテストする予定はない。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202404/nist-finds-biometric-age-estimation-effective-in-first-benchmark-coming-soon">https://www.biometricupdate.com/202404/nist-finds-biometric-age-estimation-effective-in-first-benchmark-coming-soon</a>
47	イギリス	年齢保証技術はすでに準備が整っており、国際標準も策定中	2024/4/15	<p>4月11日に開催された世界年齢保証基準サミットでのプレゼンテーションは、マンチェスターでのイベントの最初の3日間に議論された基準を満たし、危害を防ぎ、利益をもたらすために利用可能な技術に主に焦点を当てていた。</p> <p>4 日目のオーケストレーション サービス プロバイダーに関するパネル ディスカッションでは、Open Identity Exchange のチーフ アイデンティティ ストラテジスト Nick Mothershaw が司会を務めた。パネルのメンバーは、Veratad CEO の John Ahrens、PDMS創設者の Chris Gledhill、CDD Services創設者兼会長の David Crack である。PDMS は、オンライン公的記録システムの権限管理に豊富な経験を持つソフトウェア開発会社で、CDD は規制遵守に向けたオーケストレーション プラットフォームを提供している。Veratad は、デジタル ID と年齢確認を提供している。</p> <p>オーケストレーション層は、英国のデジタル トラスト フレームワークなどの信頼スキームと依存当事者の間に位置する。ガバナンス スキームをテクノロジーに変換する。これにより、年齢保証などの信頼できるサービスが作成され、準拠した、理論上は効果的で効率的な方法で依存当事者が利用できるようになる。John Ahrens氏は、その役割をテクノロジーの調達、管理、標準化と説明した。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202404/age-assurance-tech-is-ready-now-and-international-standards-are-on-their-way">https://www.biometricupdate.com/202404/age-assurance-tech-is-ready-now-and-international-standards-are-on-their-way</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (28/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
48	アメリカ	警察の顔認識技術の使用に関するメリーランド州の法案は「国内で最も強力な法律」	2024/4/15	<p>メリーランド州は、米国の法執行機関による顔認識技術の使用を規制する最も厳しい法律の一つを可決した。セキュリティ業界協会 (SIA) のニュースリリースによると、メリーランド州議会は、法執行機関による生体認証顔認識の使用を州全体で統一したポリシーで規制する下院法案 338 / 上院法案 182 を全会一致で可決した。投票により、法案は署名のため知事に送られ、法律として発効する。</p> <p>SIAは、この規制は顔認識を使用するあらゆる機関に適用される「広範な要件」を課すことになるが、これはSIAの「顔認識の責任ある効果的な使用に関する原則」と概ね一致しているという。SIAの政府関係担当シニアディレクター、ジェイク・パーカー氏は、この法案は「犯罪を解決しメリーランド州民の安全を守るために法執行機関の専門家が毎日使用する捜査ツールに過度の制限を課すことなく、国民の懸念に対処するための最大限の透明性、説明責任、および安全策を提供する」と述べている。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202404/maryland-bill-on-police-use-of-facial-recognition-is-strongest-law-in-the-nation">https://www.biometricupdate.com/202404/maryland-bill-on-police-use-of-facial-recognition-is-strongest-law-in-the-nation</a>
49	ネパール	ネパール、生体認証スマートIDカードで出生時にデジタルIDを導入	2024/4/17	<p>ネパールはデジタル ID の重要な一步を踏み出し、出生時または出生直後から個人にデジタル番号を発行している。政府の動きには、従来の市民権証明書から、写真、個人情報、指紋生体認証などの重要な詳細を組み込んだ生体認証インテリジェント国民 ID カードへの移行が含まれる。出生時に固有の国民ID番号を割り当てる主な目的は、生体認証国民IDカードを含む政府文書へのアクセスを効率化することである。</p>	dig.watch <a href="https://dig.watch/updates/nepal-initiates-digital-identity-at-birth-with-biometric-smart-id-cards">https://dig.watch/updates/nepal-initiates-digital-identity-at-birth-with-biometric-smart-id-cards</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (29/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
50	欧州	EU、生体認証 国境システムを 2025年に延期 へ：報道	2024/4/23	<p>欧州連合は、英国人旅行者向けの新しい「<a href="#">入出国システム (EES)</a>」の導入を少なくとも2025年まで延期するとみられている。指紋や写真などの生体認証チェックを必要とするこのシステムは、当初2024年10月に開始される予定だったが、2022年の開始予定から何度も延期されてきた。</p> <p>デイリーメール紙は業界筋を引用し、EUの港と空港全体に必要な技術がすべて効果的にテストされ、導入されるまでは導入は進められないと報じている。旅行者が生体認証データを事前登録できるアプリの開発は遅れており、国境に到着した際の手続きを迅速化できる可能性がある。こうしたアプリの開発には、ユーザーフレンドリーで安全であり、より広範なEESインフラストラクチャと効果的に統合できることを保証する必要がある。</p>	FINDBIOMETRICS <a href="https://findbiometrics.com/eu-to-push-back-biometric-border-system-to-2025-report/">https://findbiometrics.com/eu-to-push-back-biometric-border-system-to-2025-report/</a>
51	中国	中国のホテル、 顔スキャン義務 化に反対	2024/4/24	<p>中国の主要都市にある複数のホテルは、有効な身分証明書を提示できる宿泊客に対して顔認証システムの使用を一時停止した。この変更は、上海が最近生体認証データ収集の使用を対象とする規制を施行したことを受けたものである。上海と北京のホテルは現在、政府発行の身分証明書をを使った標準的なチェックイン手続きを提供しており、顔認証はオプションとなっている。上海の一部のホテルでは、有効な身分証明書を所持する消費者に顔のスキャンを強制することはできないことを強調する注意書きが掲示されている。</p> <p>環球時報によると、こうした変化は上海当局がホテル業界向けのガイドラインを発行したことを受けて起きた。ホテルは今後、宿泊客に顔認証を求める前に承認を得て十分な必要性を実証する必要がある。中国の個人情報保護法では、顔スキャンなどの生体認証情報は機密性の高い個人データの範疇に入ると規定されており、その収集と使用には厳しい規制が適用される。</p>	FINDBIOMETRICS <a href="https://findbiometrics.com/chinese-hotels-turn-away-from-mandatory-face-scan-policies/">https://findbiometrics.com/chinese-hotels-turn-away-from-mandatory-face-scan-policies/</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (30/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
52	アメリカ	NIST がデジタル ID ガイドラインにパスキーの考慮を追加	2024/4/24	<p>NIST (アメリカ国立標準技術研究所)は、<a href="#">NIST SP 800-63B デジタル ID ガイドライン</a>の新しい補足を発表した。これは、パスキーなどの「同期可能な認証子」(*)をデジタル ID 管理システムに組み込むための暫定的なガイダンスを提供する。この補足は、完全な改訂を待たずにガイドラインを更新し、新しいテクノロジーに迅速に適応できるようにするために設計されている。</p> <p>同期可能な認証子は、秘密鍵を複製してさまざまなデバイスで使用できるようにし、フィッシング耐性、回復の容易さ、生体認証のサポートなどの利点を提供し、ユーザーと機関の柔軟性を高めます。NIST の新しい補足資料は、<a href="#">認証保証レベル 2 (AAL2)</a>での認証子の使用に特化しており、進化する標準とこれらのテクノロジーの広範な採用に対応している。</p> <p>※同期可能な認証子：秘密鍵をクローンし、認証子とは別に保管することで、異なるデバイス間での鍵の使用（例えば、同期）をサポートする暗号認証子である。</p>	FINDBIOMETRICS <a href="https://findbiometrics.com/nist-adds-passkey-considerations-to-digital-id-guideline/">https://findbiometrics.com/nist-adds-passkey-considerations-to-digital-id-guideline/</a>
53	スペイン	イベリア航空、スペインで顔認証サービスを導入	2024/4/25	<p>スペインの国営航空会社イベリア航空は今月、マドリードとバルセロナ間の便に顔認証搭乗サービスを導入した。</p> <p>このサービスは、スペインの身分証明書またはEUの電子パスポートを持つ18歳以上のすべての旅行者が利用できる。航空会社のIberia Plusロイヤルティプログラムの成人会員もこのサービスにアクセスできるが、すべての旅行者は旅行前に航空会社のアプリまたは指定された空港のキオスクで生体認証プロフィールを登録する必要がある。</p> <p>登録には、旅行者が個人情報を入力し、身分証明書の写真を撮り、書類チップをスキャンし、携帯電話で自撮りをする必要がある。その後、生体認証IDはチェックイン手続き中に搭乗券にリンクされる。航空会社によれば、登録手続きは一度だけ必要で、その後の旅行では搭乗券を生体認証プロフィールにリンクするだけでよいという。</p>	BTN EUROPE <a href="https://www.businesstravelnewseurope.com/Air-Travel/Iberia-introduce-facial-recognition-boarding-service">https://www.businesstravelnewseurope.com/Air-Travel/Iberia-introduce-facial-recognition-boarding-service</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (31/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
54	アメリカ	イリノイ州、生体認証情報プライバシー法の改正を進める	2024/4/30	<p>イリノイ州上院は、2008年の制定以来初めてとなる<a href="#">生体認証情報プライバシー法 (BIPA)</a> の重要な改正案を承認した。現在イリノイ州下院で審議中のこの改正案は、企業から提起された懸念に対処するものであり、イリノイ州住民からの生体認証データの収集に関わる複数の数百万ドルの和解につながった法定誤算を解決するためのイリノイ州最高裁判所の行動要請に従うものである。</p> <p>イリノイ州最高裁判所の判決は、従業員の指紋を本人の同意なく使用したことについて下されたもので、雇用主である企業は最大 170 億ドルの損害賠償を受ける可能性がある。これは、BIPA が「過失」違反に対して 1,000 ドル、「無謀」または「故意」違反に対して 5,000 ドルの損害賠償を規定しているためである。最高裁判所は損害賠償の累積について確定判決を下していないが、議会に BIPA を再検討し、損害賠償評価に関する法律の意図を明確にするよう求めた。</p>	PEARL COHEN <a href="https://www.pearlcohen.com/illinois-advances-amendments-to-its-biometric-information-privacy-act/">https://www.pearlcohen.com/illinois-advances-amendments-to-its-biometric-information-privacy-act/</a>
55	アメリカ	マイクロソフト、警察による顔認識のための Azure AI の使用禁止を強化	2024/5/3	<p>マイクロソフトは、法執行機関による顔認識目的での<a href="#">Azure OpenAI</a> サービスの使用に対する制限を強化し、更新された利用規約では、米国の警察があらゆる形態の顔認識の統合を使用することを明示的に禁止している。この動きは、モバイルカメラでの「リアルタイム顔認識技術」の使用に対する世界的な制限にまで及んでいる。</p> <p>マイクロソフトの禁止措置は米国警察に焦点を合わせているが、国際法執行機関が顔認識に同サービスを利用する可能性を残している。さらに、この制限は米国警察が管理された環境で固定カメラを使用することを明確に排除するものではない。これは、マイクロソフトとその緊密なパートナーである OpenAI の両社が防衛および法執行機関内で AI アプリケーションを利用する際の姿勢の変化と一致している。</p>	FINDBIOMETRICS <a href="https://findbiometrics.com/microsoft-strengthens-ban-on-police-use-of-azure-ai-for-facial-recognition/">https://findbiometrics.com/microsoft-strengthens-ban-on-police-use-of-azure-ai-for-facial-recognition/</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (32/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
56	ブルガリア	ブルガリア、生体認証アクセスシステム「ロック」でチケットを置き換える	2024/5/7	ブルガリアは、大規模イベント向けの生体認証アクセス制御システム「Rock」を導入し、物理的なチケット発行を廃止する予定である。政府の研究チームによって開発されたこのAI搭載システムは、事前登録したファンの顔と指紋の認識を使用し、従来のチケットに代わるものである。このシステムは、アルゴリズムスキャナーを通じて不正アクセスを検出することを目的としており、データの匿名化と暗号化によりGDPRおよびCCPA規制に準拠することを約束している。最終的には、疑わしい行動を検出するために行動バイオメトリクスを組み込む予定である。	dig.watch <a href="https://dig.watch/updates/bulgaria-to-replace-tickets-with-biometric-access-system-rock">https://dig.watch/updates/bulgaria-to-replace-tickets-with-biometric-access-system-rock</a>
57	オマーン	オマーン、生体認証法を制定	2024/5/7	<p>オマーン国は、生体認証データの処理と収集を規制し、法執行に使用される生体認証データベースを確立する生体認証法を制定した。法律第21/2024号は3月下旬に勅令により公布され、2024年4月1日に発効する。この法律は最高5,000オマーン・リアル（12,990米ドル）の罰金と最高10年の懲役刑を科す。違反行為には生体認証の偽造、許可なく生体認証を開示すること、生体認証サンプルを破棄すること、当局が要求した生体認証サンプルの提供を拒否することなどが含まれる。</p> <p>オマーンの生体認証データベースには、犯罪現場、刑事被告人、行方不明者の親族から収集された生物学的データが含まれる。このデータベースは、オマーン王立警察の捜査・犯罪捜査総局によって運営される。この規制は遺伝物質、指紋、掌紋、顔や虹彩のスキャンを対象としている。遺伝子データの保護には特別な注意が払われており、例えば生体認証法では特別な状況を除いて父子鑑定を禁止している。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202405/oman-gets-a-biometric-law">https://www.biometricupdate.com/202405/oman-gets-a-biometric-law</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (33/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
58	欧州/ アメリカ	NISTの指紋生体認証テストで、InnovatricsとOmnigardeが進歩	2024/5/13	<p>マルチモーダル生体認証(※)ソリューションを専門とする企業、<a href="#">Innovatrics</a> は、<a href="#">NIST MINEX III評価</a>において、指紋テンプレート ジェネレーターで最高のパフォーマンスを獲得した。このプログラムに対する同社の最新の提出物は、指紋の特徴のデジタル表現を作成するアルゴリズムの有効性を示している。結果から、これらのテンプレートは高い精度を提供し、他のシステムとの相互運用性を保証することがわかったと Innovatrics は述べている。NIST MINEX III レポートでは、テンプレート マッチング精度で Innovatrics がトップ 3 にランクインしており、同社は一貫してその地位を維持している。</p> <p>マルチモーダル生体認証の別の開発会社である<a href="#">Omnigarde</a>も、指紋認識ソフトウェアの進歩について発表した。同社の最新リリースでは、複数の指標において以前のバージョンと比較して大幅な改善が見られた。テンプレート ジェネレータのエラー率は 35% 減少し、ネイティブ マッチングのエラー率は 25.74% 減少した。同社は、米国を拠点とする開発業者間の評価において、自社が相対的に強い立場にあることを強調している。</p> <p>※マルチモーダル生体認証：二つ以上の生体認証方式を組み合わせて行う認証方法で、本人の身体の一部である生体を複数組み合わせることで、なりすまし防止など高いセキュリティを実現できる。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202405/nist-fingerprint-biometrics-test-shows-gains-by-innovatrics-omnigarde">https://www.biometricupdate.com/202405/nist-fingerprint-biometrics-test-shows-gains-by-innovatrics-omnigarde</a>
59	アメリカ	ユニケン、手のひら静脈認証を銀行に導入	2024/5/15	<p>セキュリティおよび本人確認ソリューションのプロバイダーである<a href="#">Uniken</a> は、支店内、地方、インクルーシブバンキング向けの最新のイノベーションである手のひら静脈認証を発表した。このソリューションは、Uniken の <a href="#">REL-ID プラットフォーム</a>の一部である。</p> <p>この新しい技術は、さまざまな銀行環境におけるセキュリティと利便性の向上を目的としており、人の手のひらにある固有の静脈パターンを生体認証識別子として使用する。センサーの上に手を置くだけで、顧客は物理的な接触や追加のデバイスを必要とせずにシームレスに認証できる。こうした非接触型のアプローチは、人通りの多い銀行支店や伝染性ウイルスのリスクが高まる時期など、衛生と利便性が最も重要となるシナリオで特に役立つ。</p>	FINDBIOMETRICS <a href="https://findbiometrics.com/uniken-takes-palm-vein-authentication-to-the-bank/">https://findbiometrics.com/uniken-takes-palm-vein-authentication-to-the-bank/</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (34/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
60	イタリア	Zwipe は Ermes srl と提携してイタリアで生体認証アクセスカードを配布します	2024/5/20	<p>人の識別とセキュリティのためのソリューションを提供するリーダー企業の1つである <a href="#">Ermes srl</a> は、識別、アクセス制御、支払いのためのカードの生体認証技術の開発における先駆者であり世界的リーダーである Zwipe と販売契約を締結した。</p> <p>この提携により、Ermes srl はイタリアで Zwipe の生体認証アクセスカードを配布することに同意した。 <a href="#">Zwipe Access</a> は最先端の生体認証キャプチャおよびマッチング技術を利用して、発行時にカード所有者の暗号化された指紋テンプレートをカードのスマートチップ内に直接安全に保存する。そのため、Zwipe Access はセキュリティをさらに強化する。</p>	Zwipe AS <a href="https://www.zwipe.com/news/zwipe-collaborates-with-ermes-srl-to-distribute-biometric-access-cards-in-italy-05-24">https://www.zwipe.com/news/zwipe-collaborates-with-ermes-srl-to-distribute-biometric-access-cards-in-italy-05-24</a>
61	欧州	人工知能 (AI) 法：評議会がAIに関する世界初の規則に最終承認	2024/5/21	<p>欧州理事会は、人工知能に関する規則の調和を目指す画期的な法律、いわゆる人工知能法を承認した。この旗艦法案は「リスクベース」アプローチに従っており、社会に危害を与えるリスクが高いほど、規則が厳しくなる。これは世界初のものであり、AI規制のグローバル基準を設定することができる。</p> <p>新法は、リスクに応じて人工知能の種類を分類している。限定的なリスクしか示さないAIシステムには非常に軽い透明性義務が課され、リスクの高いAIシステムには認可が与えられるが、EU市場にアクセスするための一連の要件と義務が課される。例えば、認知行動操作やソーシャルスコアリングなどのAIシステムは、リスクが許容できないとみなされるため、EUから禁止される。この法律では、プロファイリングに基づく予測的な警察活動や、生体認証データを使用して人種、宗教、性的指向などの特定のカテゴリに従って人々を分類するシステムへのAIの使用も禁止されている。</p>	Council of the European Union <a href="https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/05/21/artificial-intelligence-act-council-gives-final-green-light-to-the-first-worldwide-rules-on-ai/">https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/05/21/artificial-intelligence-act-council-gives-final-green-light-to-the-first-worldwide-rules-on-ai/</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (35/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
62	スペイン	アマデウス、3億2000万ユーロのビジョンボックス買収を完了	2024/5/22	<p>旅行テクノロジー企業アマデウスは、必要な規制当局の承認をすべて得て、空港、航空会社、国境管理の生体認証ソリューションプロバイダーであるビジョンボックスの3億2000万ユーロでの買収を完了した。</p> <p>マドリードに本拠を置くアマデウスは、今回の買収により、新たな生体認証技術と国境管理ソリューションがポートフォリオに加わり、「予約の瞬間から空港到着まで、完全に統合された旅行者の旅程を提供できるようになる」と述べた。</p>	BTN EUROPE <a href="https://www.business-travel-news-europe.com/Technology/Amadeus-completes-320m-Vision-Box-acquisition">https://www.business-travel-news-europe.com/Technology/Amadeus-completes-320m-Vision-Box-acquisition</a>
63	欧州	欧州連合デジタルID規制が発効	2024/5/22	<p>欧州連合デジタルアイデンティティ（EUDI）規則が月曜日に発効し、加盟国は2026年までに国民と居住者に少なくとも1つのEUDIウォレットを提供することが義務付けられることになる。</p> <p>EUDI規則は、eIDAS（域内市場における電子取引のための電子識別および信頼サービスに関する規則）の欠点を補う形で策定されている。EUの政策立案者は、EU諸国で義務化し、民間部門も含めることでEUDIウォレットスキームの有効性を高めるために、新しいルールブックを策定した。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202405/european-union-digital-identity-regulation-takes-effect">https://www.biometricupdate.com/202405/european-union-digital-identity-regulation-takes-effect</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (36/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
64	ドイツ / オーストリア / スイス	Plasticard - ZFT は Zwipe と提携し、ドイツ、オーストリア、スイスにおいて生体認証アクセスカードを提供	2024/5/28	<p>プラスチックカード、スマートカード、IDメディアの大手メーカーである<a href="#">Plasticard - ZFT</a>は、Zwipeと提携し、ドイツ、オーストリア、スイスにおいてZwipeの生体認証アクセスカードを配布する。</p> <p>この提携について、Plasticard - ZFTのマネージング ディレクターである Christian Reuther 氏は、「安全性とセキュリティに対する需要の高まりを認識し、Zwipe とその革新的な生体認証カード技術との提携を発表できることを嬉しく思います。このコラボレーションにより、Plasticard - ZFT はドイツ、オーストリア、スイスにおいて生体認証対応のアクセス カードを配布します。Zwipe Access は生体認証センサーとカード上の照合を使用した 2 要素認証を提供するため、この提携は当社のポートフォリオの大幅な強化となります。」と語った。</p>	Zwipe AS <a href="https://www.zwipe.com/news/plasticard---zft-join-hands-with-zwipe-to-offer-biometric-access-cards-in-germany-austria-and-switzerland-05-24">https://www.zwipe.com/news/plasticard---zft-join-hands-with-zwipe-to-offer-biometric-access-cards-in-germany-austria-and-switzerland-05-24</a>
65	アメリカ	FIDO アライアンス、パスキーによるユーザー サインイン エクスペリエンスを最適化するための新しい設計ガイドラインを発表	2024/5/29	<p><a href="#">FIDO アライアンス(Fast IDentity Online Alliance)</a>(※)は本日、パスキーの採用と展開を加速するための新しい設計ガイドラインを発表した。</p> <p>FIDO 設計ガイドラインは、オンライン サービス プロバイダーがパスキーを使用してサインインする際の、より優れた一貫性のあるユーザー エクスペリエンス (UX) を設計できるように支援することを目的としている。</p> <p>このガイドラインは、デザイナー、エンジニア、製品マネージャー、コンテンツ戦略家、UX 研究者がパスキーの初期実装とパスキーのサポートの長期にわたる拡張の参考およびガイドとして使用できるように作成されている。</p> <p>新しいガイドラインは<a href="https://fidoalliance.org/design-guidelines/">https://fidoalliance.org/design-guidelines/</a>で確認できる。</p> <p>※FIDO アライアンス：生体認証などを利用した新しいオンライン認証技術の標準化を目指して2012年7月に発足した非営利の標準化団体、業界団体。</p>	Fido ALLIANCE <a href="https://fidoalliance.org/news/design-guidelines-optimizing-user-sign-in-experience-with-passkeys/">https://fidoalliance.org/news/design-guidelines-optimizing-user-sign-in-experience-with-passkeys/</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (37/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
66	フィンランド	フィンランドのデジタル渡航認証試験、有望な結果示す	2024/5/29	<p>フィンランド航空の乗客向けにデジタル旅行認証 (DTC) を試験的に導入するフィンランドの取り組みは、良い結果をもたらした。参加者の91%がDTCの設定が簡単だったと回答し、96%がフライト前に旅行当局や国境管理当局にDTCを送信するのが簡単だったと答え、90%が今後の旅行で再び使用すると答えた。</p> <p>この試験運用は昨年 8 月に開始された。参加する乗客はカメラを見つめ、パスポートを指定された読み取り装置に置く必要があり、生体認証情報とパスポート情報が、事前に登録したデジタル認証情報と照合された。1 月には、この試験運用が拡大され、フィンランド航空の 22 の目的地を経由する出発と到着が対象となり、より多くの乗客が DTC システムのメリットを体験できるようになった。</p>	FINDBIOMETRICS <a href="https://findbiometrics.com/finlands-digital-travel-credential-pilot-shows-promising-results/">https://findbiometrics.com/finlands-digital-travel-credential-pilot-shows-promising-results/</a>
67	アメリカ	自撮り写真による本人確認が初のグローバル認証プログラムを取得	2024/5/29	<p>FIDO アライアンスは、顔認証によるリモート ID 検証ソリューションの世界初のグローバル認証プログラムを開始し、iProov は同プログラムで認証を取得した最初のベンダーとなった。</p> <p>この認証プロセスには、肌の色、年齢、性別など、さまざまな人口統計データにわたってシステムのパフォーマンスを評価するための最低 10,000 回のテストが含まれる。このプロセスでは、なりすまし攻撃プレゼンテーション承認率 (IAPAR) を使用してスプーフィング(※1)やディープフェイク攻撃に対する耐性を測定し、本人拒否率と本人承認率 (FRR と FAR(※2)) によって使いやすさとセキュリティを評価する。</p> <p>このプログラムは、アカウントの初期設定時に、特定のソリューションの「セルフイー マッチ」機能によって、ユーザーのセルフイーが政府発行の ID と正確に一致することも保証する。</p> <p>認証要件は ISO 規格に基づいており、業界の専門家や政府代表者を含む多様な関係者グループによって策定されている。現在、Ingenium Biometrics と TÜV Informationstechnik という 2 つの独立した研究所がプログラムのサポートを認定されており、今後さらに他の研究所も認定される予定である。</p> <p>※1 スプーフィング (Spoofing) : 「相手に真実ではないことを信じ込ませ、騙す」といった行為を表す。            ※2 FAR : 登録されていない他人を、登録されている人の虹彩であると誤認して受け入れてしまう確率</p>	MobileIDWorld <a href="https://mobileidworld.com/selfie-based-identity-verification-gets-its-first-global-certification-program/">https://mobileidworld.com/selfie-based-identity-verification-gets-its-first-global-certification-program/</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (38/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
68	イギリス	Yoti の顔年齢推定が NIST 顔分析技術評価プログラムで評価されました	2024/5/30	<p>デジタルアイデンティティ企業 <a href="#">Yoti</a> は、企業に標準と認証を提供する米国機関である国立標準技術研究所 (NIST) によって、顔年齢推定技術の独立評価を受けた。NISTが設定した標準と測定は、世界中の技術革新のベンチマークとして使用されている。NISTは、<a href="#">顔分析技術評価 (FATE)</a> プログラムの一環として、Yotiの顔年齢推定を評価した。</p> <p>Yoti の CTO である Paco Garcia 氏は、「NIST の評価により、企業や規制当局は、顔年齢推定が正確で公平、かつプライバシーを保護する年齢保証ソリューションであるという科学的確実性を得ることができます。これは、組織がユーザーの年齢を効果的に確認することを要求する法律が世界的に増えている時期に行われます。独立した NIST の評価は、オンラインの安全性を向上させ、年齢に適した体験を生み出す世界クラスの技術を開発するという当社の取り組みを示しています。今後数週間以内に、改良された顔年齢推定アルゴリズムを NIST に提出し、さらに独立したテストを実施することを楽しみにしています。」と述べた。</p>	yoti <a href="https://www.yoti.com/blog/yoti-facial-age-estimation-evaluated-in-the-nist-face-analysis-technology-evaluation-program/">https://www.yoti.com/blog/yoti-facial-age-estimation-evaluated-in-the-nist-face-analysis-technology-evaluation-program/</a>
69	カナダ	カナダ警察、生体認証による囚人監視で良好な結果が報告	2024/5/31	<p><a href="#">カナダのレジーナ警察署 (RPS)</a> は、数か月前に導入した新しい生体認証モニタリング システムのテストを継続しており、初期段階では有望な結果が得られている。</p> <p>3月19日、RPSは男性用7室、女性用3室の計10室の独房に生体認証モニタリングシステムを設置した。この技術は、心拍数、呼吸数、動きなど、被拘禁者のバイタルサインを監視し、医療上の問題が発生する可能性がある場合に職員に警告する。当初は高齢者用住宅で使用されていたこのシステムは、隠された麻薬や密輸品の検出にも役立っている。</p> <p>ピエール・ポーシェン二等軍曹が指揮したこの導入には、37,594.50 ドルの費用がかかり、さらに毎月99ドルのセル監視料金がかかった。まだテスト段階だが、ポーシェン二等軍曹は、このシステムは機能している兆候があると報告している。</p>	FINDBIOMETRICS <a href="https://findbiometrics.com/canadian-police-service-reports-positive-results-from-biometric-prisoner-monitoring/">https://findbiometrics.com/canadian-police-service-reports-positive-results-from-biometric-prisoner-monitoring/</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (39/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
70	リベリア	リベリア、給与不正対策のため公務員に生体認証IDカードを発行へ	2024/5/31	<p>リベリアの<a href="#">国家身分証明登録局 (NIR)</a>と<a href="#">公務員庁 (CSA)</a> は、公的部門における金融詐欺に対抗するため、公務員に生体認証IDカードを発行するために提携した。この協定により、給与詐欺を減らし、身分証明書の重複を防ぐため、103の政府機関の職員にIDカードが提供される。CSAのジョサイア・F・ジョーカイ長官は、この取り組みにより公務員の検証プロセスが改善され、サービス提供が強化されると強調した。</p> <p>この取り組みは、CSA のジョサイア・ジョーカイ事務局長が、さまざまな政府支出機関で重大な不正と矛盾が見つかったと報告したことを受けて実施された。記者会見でジョーカイ事務局長は、これらの問題により、平均月額賃金支出が 2,350 万ドルを超え、前政権が昨年コンサルティング サービスに 610 万ドルを費やしたと強調した。定期的な監査により、不正な支払い、幽霊従業員、その他の財務管理の不備が明らかになった。</p>	dig.watch <a href="https://dig.watch/updates/iberia-to-issue-biometric-id-cards-to-civil-servants-to-combat-payroll-fraud">https://dig.watch/updates/iberia-to-issue-biometric-id-cards-to-civil-servants-to-combat-payroll-fraud</a>
71	ウルグアイ	マスターカード、ウルグアイで生体認証チェックアウトプログラムを開始	2024/6/3	<p><a href="#">Mastercard</a> は、ラテンアメリカ (LAC) におけるグローバル生体認証チェックアウト プログラムの拡大を発表した。Mastercard は、パートナーである <a href="#">Ingenico</a>、<a href="#">Fulcrum Biometrics</a>、<a href="#">富士通フロンテック</a>、<a href="#">Scanntech</a> とともに、ウルグアイの <a href="#">Tienda Inglesa</a> の <a href="#">Red Expres</a> ストアで革新的な店内生体認証決済体験を開始した。これは、買い物客が手のひらで支払いを行える初の生体認証チェックアウトプログラムのパイロットであり、LAC 地域では 2 番目のパイロットである。</p> <p>Red Expres の買い物客は、その場で自分の情報、支払い認証情報、生体認証を登録し、支払い端末のセンサーに手をかざすだけで簡単に商品の支払いができる。生体認証チェックアウト プログラムにより、チェックアウト時の支払いが迅速化され、待ち行列が短縮される。また、ロイヤルティ プログラムと統合されているため、強化されたパーソナライズされた顧客体験が実現する。</p>	FINTEC FINANCE NEWS <a href="https://ffnews.com/newsarticle/mastercard-launches-biometric-checkout-program-in-uruguay/">https://ffnews.com/newsarticle/mastercard-launches-biometric-checkout-program-in-uruguay/</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (40/40)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
72	スウェーデン	スウェーデンは警察に顔認証技術の使用を許可したいと考えている	2024/6/4	<p>スウェーデン政府は6月3日、例えば特定の犯罪の容疑者を特定するため、公共の場に設置されたカメラからのリアルタイム顔認証技術を法執行機関が使用できるようにしたいと述べた。</p> <p>この発表は、欧州連合が3月に人工知能の使用を規制する規則を採択したことを受けて行われた。この規則では公共の場でのリアルタイムの顔認証は禁止されているが、法執行機関にはいくつかの例外が認められている。12月、スウェーデン政府は、顔認証技術の使用を含むカメラ監視を使用する法執行機関の権限拡大に関する調査を命じた。</p> <p>グンナー・ストロマー法務大臣は記者会見で、月曜日に政府に報告された調査結果は、犯罪対策のためのカメラの使用を「大幅に」前進させるために必要な「洞察」を提供することを目的としていると述べた。</p>	<p>euractiv.com</p> <p><a href="https://www.euractiv.com/section/law-enforcement/news/sweden-wants-to-let-police-use-facial-recognition-technology/">https://www.euractiv.com/section/law-enforcement/news/sweden-wants-to-let-police-use-facial-recognition-technology/</a></p>



## 海外標準化動向調査(1月)

令和6年度エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費(我が国の国際標準化戦略を強化するための体制構築)  
2025年1月1日

一般財団法人日本規格協会

# ピックアップ：生体認証(関連ニュース番号51)



トピック

生体認証基準は、欧州の[AI法](#)によって影響を受ける可能性がある

推進組織

[European Council](#) (欧州理事会)

内容

ポイント

- EUのAI法案は、EU域外国にAI製品や規制の変更を受け入れるよう促すという「[ブリュッセル効果](#)」を達成できない可能性があるが、EUデジタルID (EUDI) [ウォレット](#)などのイニシアティブを含め、EU域内における生体認証および識別ツールの将来的な基準や保護措置に影響を与える可能性がある。

背景

- EU域内におけるAI法の内部的な影響を分析した研究者による新しい論文は、AI法が基本的人権を保護するものであるかどうか、さらに重要であることを意味していると述べている。

概要

「世界標準から地域的保護策へ：AI法、生体認証、基本的権利」と題された論文(※)では、AI法の原則が生体認証データを使用する他のプロジェクトにどのように影響するべきかについても検討し、生体認証識別システムを規制するための欧州標準を分析している。

論文では、以下の内容を指摘・コメントしている。

- AI規則集は製品安全基準の確立を目指しているが、セキュリティと権利保護のバランスについてはEU加盟国に委ねており、そのため、個々の国がどのように法整備を行うかを監視することが重要である。
- 特に問題となるのは、リアルタイムおよび事後的な顔認識の使用である。[AI法は公共の場での生体認証による監視を禁止している](#)が、特定の状況下では法執行機関による例外が認められている。
- 「基本的権利影響評価の枠組みや手続き上の権利行使の組み込みなど、AI法の成果は認められるが、生体認証監視の不一致や基本的権利保護メカニズムの潜在的な非効率性に関する懸念は依然として残っている」と[報告書は指摘している](#)。

(※) [https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract\\_id=4929132](https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=4929132)

ミラノのボッコーニ大学の博士候補生であるフェデリカ・パオルッチ氏が執筆したこの論文は、2024年末までにSpringer社から出版される予定である。

出所:[biometricupdate.com](https://biometricupdate.com)サイト記事に基づきJSAグループ作成

# ピックアップ：生体認証(関連ニュース番号52)



トピック

下院、米国国境に生体認証システムの強化を含むAIや新型センサー技術の導入を義務付ける法案を前進させる

推進組織

[米国合衆国国土安全保障省\(DHS: U.S. Department of Homeland Security\)](#)

内容

ポイント

- 米国下院は超党派法案「[革新的な新興国境技術法案\(HR 7832\)](#)」を可決した。この法案が上院で可決され、ジョー・バイデン大統領が署名すれば、国土安全保障省（DHS）は、国境警備活動における能力ギャップを強化、または対処するため、生体認証システムの強化を含むAIや機械学習を含む新しい、革新的、破壊的、またはその他の新興または高度な技術を特定、統合、展開する計画を策定することが義務付けられることになる。

背景

- 法案HR 7832は、国土安全保障省（DHS）の「人工知能ロードマップ」発表を受けて、ルー・コレア下院議員とモーガン・ラトレル議員によって4月に提出されており、ロードマップには、国土安全保障を推進し、個人のプライバシー、公民権、市民の自由が保護されることを保証しながら、アメリカ国民に有意義な利益をもたらす技術のテストなど、DHSの2024年の計画が詳述されている。

概要

- [税関・国境警備局長官（CBP）](#)と国土安全保障省科学技術担当次官に対し、米国の陸上国境の安全を強化するために、AI、機械学習、自動化、光ファイバー検知技術、ナノテクノロジー、光学・認知レーダー、モデリング・シミュレーション技術、ハイパースペクトル・LIDARセンサー、画像・識別・分類システム、その他の新興技術や先進技術をどのように取り入れるかに関する計画を、法律成立後180日以内に下院国土安全保障委員会と上院国土安全保障・政府問題委員会に提出することを義務付ける。
- 法案 HR 7832 に添付された報告書には、「技術的解決策は国境警備員の安全確保に役立つだけでなく、生命を脅かす状況や違法な密輸や人身売買のケースに、より効果的な対応を可能にする。例えば、赤外線カメラや地上設置型センサーなどのリモートセンシング技術の導入により、法執行機関は、人身売買や密輸のケースだけでなく、遠隔地や危険な状況で国境を越える移民を検出し、対応することができる」と記されている。
- 同委員会の報告書には、「さらに、人工知能を利用した画像認識システムは、入国港で違法物質の検出と分類に役立ち、CBP職員はより正確に密輸品を押収することができる。HR 7832は、国土安全保障長官に国境警備のための革新的技術を特定、統合、展開する計画を提出するよう義務付けることで、議会が最前線の職員に米国国境の安全と保護に必要なツールとリソースをより適切に提供できるようにする。この計画には、技術の指標と主要なパフォーマンスパラメータ、および国境地域のコミュニティに展開された技術のプライバシーへの影響の評価が含まれる。」と記されている。
- この計画ではまた、DHSに対して、「CBPが現在使用していないが、国境警備の能力ギャップの解消に役立つ可能性がある」他の連邦省庁や機関が使用している技術を特定し、「CBPが技術を調達するために利用できる権限を分析し、追加または代替の権限が必要かどうかを評価する」ことも義務付けている。

出所:[biometricupdate.com](https://biometricupdate.com)サイト記事に基づきJSAグループ作成

## 【生体認証】関連記事詳細 (1/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
1-1	国際	標準化動向	2024年11月	<p>ISO/IEC JTC1 ISO/IEC JTC1 SC37/WG3では、バイOMETRICSシステムの相互運用を目的とした互換データフォーマット規格の開発を行っている。</p> <p>2024年11月1日現在、以下の15規格が開発中。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO/IEC DIS 9868 情報技術 — 受動的捕獲対象を含む生体認証システム</li> <li>・ISO/IEC DIS 19785-3 情報技術 — 共通生体認証交換フォーマットフレームワーク — パート 3: 利用者フォーマット仕様</li> <li>・ISO/IEC DIS 19785-4 情報技術 — 共通生体認証交換フォーマットフレームワーク — パート 4: セキュリティブロックフォーマット仕様</li> <li>・ISO/IEC 19794-14:2022/FDAmD 1 情報技術 - 生体認証データ交換フォーマット - パート 14: DNA データ - 修正 1: 適合要件</li> <li>・ISO/IEC CD 20059 情報技術 — 生体認証システムのモーフィング攻撃に対する耐性を評価する方法論</li> <li>・ISO/IEC DTS 21419 情報技術 — 生体認証技術の導入における管轄区域を越えた社会的側面 — 医療におけるアイデンティティ管理のための生体認証の利用</li> <li>・ISO/IEC 21421.2 情報技術 — 生体認証技術の導入における管轄区域を越えた社会的側面 — 重大インシデント対応のための生体認証とアイデンティティ管理</li> <li>・ISO/IEC DTS 22604 情報技術 — アクセス関連システムにおける移動中の対象者の生体認証</li> <li>・ISO/IEC WD TS 24358.2 顔認識キャプチャサブシステムの仕様</li> <li>・ISO/IEC DTR 24722 情報技術 — 生体認証 — マルチモーダルおよびその他のマルチ生体認証の融合</li> <li>・ISO/IEC WD TS 29196 情報技術 — 生体認証登録のガイダンス</li> <li>・ISO/IEC 29794-5 情報技術 — 生体認証サンプルの品質 — パート 5: 顔画像データ</li> <li>・ISO/IEC 30108-1 生体認証 - アイデンティティ属性検証サービス - パート 1: IAVS サービス</li> <li>・ISO/IEC 30136 情報技術 — 生体認証テンプレート保護スキームのパフォーマンステスト</li> <li>・ISO/IEC 39794-2:2023/CD Amd 1 情報技術 - 拡張可能な生体認証データ交換フォーマット - 第 2 部: 指紋特徴データ - 修正 1: 指紋特徴カード フォーマットの取り扱い</li> </ul>	ISO/IEC JTC 1/SC37 <a href="https://www.iso.org/committees/313770/x/catalogue/p/0/u/1/w/0/d/0">https://www.iso.org/committees/313770/x/catalogue/p/0/u/1/w/0/d/0</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (2/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
1-2	国際	標準化動向	2024年11月	<p>ETSI ETSIでは、電子署名に関する規格を開発。</p> <p>2024年6月1日以降2024年11月1日現在、以下の7規格が発行済み。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ETSI EN 319 102-1 V1.4.1 (2024-06) 電子署名と信頼インフラストラクチャ (ESI); AdES デジタル署名の作成と検証の手順; パート 1: 作成と検証</li> <li>・ETSI EN 319 401 V3.1.1 (2024-06) 電子署名と信頼インフラストラクチャ (ESI)、信頼サービスプロバイダーに対する一般的なポリシー要件</li> <li>・ETSI TS 119 495 V1.7.1 (2024-07) 電子署名と信頼インフラストラクチャ (ESI)、セクター固有の要件、オープン バンキングの証明書プロフィールと TSP ポリシー要件</li> <li>・ETSI TR 119 411-4 V1.2.1 (2024-06) 電子署名と信頼インフラストラクチャ (ESI)、証明書を発行する信頼サービス プロバイダーのポリシーとセキュリティ要件、パート 4: ETSI EN 319 411-1 または ETSI EN 319 411-2 に対する TSP の監査をサポートするチェックリスト</li> <li>・ETSI TS 119 182-1 V1.2.1 (2024-07) 電子署名と信頼インフラストラクチャ (ESI); JAdES デジタル署名; パート 1: ビルディング ブロックと JAdES ベースライン署名</li> <li>・ETSI EN 319 132-1 V1.3.1 (2024-07) 電子署名と信頼インフラストラクチャ (ESI); XAdES デジタル署名; パート 1: ビルディング ブロックと XAdES ベースライン署名</li> <li>・ETSI TR 119 476 V1.2.1 (2024-07) 電子署名と信頼基盤 (ESI) ; 属性の電子認証に適用される選択的開示とゼロ知識証明の分析</li> </ul>	<p>ETSI</p> <p><a href="https://www.etsi.org/standards-search#page=1&amp;search=electronic%20signature&amp;title=1&amp;etsiNumber=1&amp;content=1&amp;version=0&amp;onApproval=1&amp;published=1&amp;withdrawn=1&amp;historical=1&amp;isCurrent=1&amp;superseded=1&amp;startDate=2023-12-01&amp;endDate=2024-06-01&amp;harmonized=0&amp;keyword=ELECTRONIC%20SIGNATURE&amp;TB=&amp;stdType=&amp;frequency=&amp;mandate=&amp;collection=&amp;sort=1">https://www.etsi.org/standards-search#page=1&amp;search=electronic%20signature&amp;title=1&amp;etsiNumber=1&amp;content=1&amp;version=0&amp;onApproval=1&amp;published=1&amp;withdrawn=1&amp;historical=1&amp;isCurrent=1&amp;superseded=1&amp;startDate=2023-12-01&amp;endDate=2024-06-01&amp;harmonized=0&amp;keyword=ELECTRONIC%20SIGNATURE&amp;TB=&amp;stdType=&amp;frequency=&amp;mandate=&amp;collection=&amp;sort=1</a></p>

## 【生体認証】関連記事詳細 (3/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
2	イギリス	セルフイー生体認証の認証、顧客獲得、パートナーシップを発表	2024/6/6	<p>セルフイー生体認証および本人確認プロバイダーは、新たな認証と市場の牽引力を発表した。<a href="#">SmartSearch</a> は現在、英国で IDSP(※) として認められており、<a href="#">Daon</a> と <a href="#">Trulioo</a> は新規顧客を発表し、<a href="#">Sumsb</a> は主要な新しい配信パートナーを獲得した。</p> <p>デジタルコンプライアンスのスペシャリストであるSmartSearchは、英国政府のデジタルアイデンティティおよび属性信頼フレームワーク (DIATF) の認定を取得し、公認アイデンティティサービスプロバイダー (IDSP) としての地位を確立した。この認証は、<a href="#">英国科学技術イノベーション省 (DSIT)</a> が認可したもので、DIATF が定める基準や規制に準拠していることを保証するために、SmartSearch の技術、製品、IT セキュリティ、およびサービスに対する独立した評価に基づいて行われる。</p> <p>※ID サービス プロバイダー (IDSP) は、ID 検証サービスのプロバイダーで、ID プロバイダーと呼ばれることもあり、就労資格 (RTW) チェックや賃貸資格 (RTR) チェック、さらに DBS チェックを実行するには認定が必要である。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202406/selfie-biometrics-certifications-customer-wins-and-partnerships-unveiled">https://www.biometricupdate.com/202406/selfie-biometrics-certifications-customer-wins-and-partnerships-unveiled</a>
3	アメリカ	コロラド州 HB1130: 国内初のハイブリッド生体認証法	2024/6/7	<p>2024年5月31日、コロラド州知事ジャレッド・ポリスは、<a href="#">コロラド州プライバシー法 (CPA)</a> の改正案 HB1130に署名し、センテニアル州での生体認証技術の使用を直接規制するとともに、米国で生体認証を規制する法律や規制のすでに断片化されたパッチワークにまったく新しい複雑さを加える法律として制定された。</p> <p>HB 1130 は、生体認証分野における注目すべき進展である。まず、<a href="#">イリノイ州生体認証情報プライバシー法 (BIPA)</a> に類似した従来のコンプライアンス義務を数多く規定するだけでなく、これまではより広範な消費者プライバシー法に限定されていた独自の要件と制限も追加されている。これにより、多くの企業は生体認証の使用に関する一連の詳細な新しい義務を満たす必要がある。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202406/colorado-hb-1130-examining-the-nations-first-of-its-kind-hybrid-biometrics-law">https://www.biometricupdate.com/202406/colorado-hb-1130-examining-the-nations-first-of-its-kind-hybrid-biometrics-law</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (4/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
4	アメリカ カナダ	年齢保証法がポルノやソーシャルメディアとの争いで訴訟を誘発	2024/6/11	<p>アメリカでは、未成年者がオンラインでアダルトコンテンツにアクセスできないようにするための<b>年齢確認措置</b>をめぐる争いで、訴訟が積み重なり続けている。規制が緩いテクノロジー環境において、年齢確認戦略の必要性に各国政府が直面しているからである。この<b>立法化の動き</b>は、ポルノ制作者とソーシャルメディア企業の両方を動揺させている。彼らは、年齢確認法はプライバシー権を侵害し、安易な回避策を無視していると主張している。</p> <p>一方、カナダは、<b>プライバシーコミッショナー事務局 (OPC)</b> を通じて、プライバシーと年齢保証に関する予備的協議を開始している。OPCのウェブサイトに掲載された<b>意見募集</b>では、年齢保証が子供のオンライン安全を効果的に促進する可能性について言及している。「我々は、プライバシーを保護する方法で年齢保証を設計し、使用することは可能であるという立場を取っている」とOPCは述べている。しかし、<b>年齢保証技術</b>を取り巻く懸念も理解している。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202406/age-assurance-laws-trigger-lawsuits-in-ongoing-scuffle-with-porn-social-media">https://www.biometricupdate.com/202406/age-assurance-laws-trigger-lawsuits-in-ongoing-scuffle-with-porn-social-media</a>
5	アメリカ	NIST、ジョージタウン、CDTが公共給付のためのデジタルIDガイドラインを強化	2024/6/11	<p>米国商務省の国立標準技術研究所 (NIST) は、公共給付プログラムのサポートを強化するために、デジタル IDガイドラインを調整している。これらのプログラムは、食費、住宅費、医療費などの生活必需品を受益者に提供する。このプロジェクトは、NIST、<b>ジョージタウン大学の Beek Center for Social Impact + Innovation, Center for Democracy &amp; Technology ( CDT )</b> の共同プロジェクトである。</p> <p>商務省標準技術担当次官兼NIST所長のローリー・E・ロカシオ氏は、給付金の提供においてアクセスとセキュリティのバランスを取ることの重要性を強調している。同氏は、さまざまな人々がさまざまなニーズや障壁に直面しており、この連携は多様なコミュニティを結集することでそれらに対処することを目指していると指摘した。</p> <p>このプロジェクトでは、NIST のコミュニティ エンゲージメント プロセスを活用して、連邦政府のパートナー、州の給付プログラム管理者、IT およびサイバー セキュリティのリーダー、デジタル ID の専門家、技術者、支持者、および公的給付制度の直接的な経験を持つ個人からの意見を収集する計画である。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202406/nist-georgetown-cdt-to-enhance-digital-identity-guidelines-for-public-benefits">https://www.biometricupdate.com/202406/nist-georgetown-cdt-to-enhance-digital-identity-guidelines-for-public-benefits</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (5/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
6	アメリカ	NIST、連邦政府請負業者のセキュリティ要件に柔軟性とデジタル形式を追加	2024/6/12	<p>米国国立標準技術研究所(NIST)は、連邦政府と連携する企業が生体認証やその他のデジタル技術を使用して機密データを保護する方法に関するガイダンスを更新した。</p> <p>発表によると、NISTは、SP 800-53およびSP 800-53Aに概説されているセキュリティおよびプライバシー管理のソースカタログに基づいて、新しい「非連邦システムおよび組織における管理された非機密情報の保護」(NIST特別出版物800-171、改訂第3版)と、付随文書「管理された非機密情報のセキュリティ要件の評価」(NIST SP 800-171A、改訂第3版)を発行した。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202406/nist-adds-flexibility-digital-format-to-security-requirements-for-federal-contractors">https://www.biometricupdate.com/202406/nist-adds-flexibility-digital-format-to-security-requirements-for-federal-contractors</a>
7	アメリカ	ROC、年齢推定のためのNIST生体認証テストで新記録を樹立	2024/6/13	<p>ROC は、米国国立標準技術研究所 (NIST) によるテストに基づき、急成長している生体認証による年齢の推定と検証の市場で成功できる立場にあると考えている。</p> <p>ROC の年齢推定および検証プラットフォームは、NIST顔分析技術評価(FATE)に参加したすべてのベンダーの中で最も低い平均絶対誤差 (MAE) を達成したと、同社は発表の中で述べている。ROC は特に 18 ~ 24 歳の年齢層で改善し、顔写真データを使用して 2.3 歳の MAE を示した。</p> <p>ROC のアルゴリズムは、NIST の評価において 1,150 万枚の写真という膨大なデータセットに対して検証された。このデータセットには、100 か国以上の人々の顔写真、国境通過時のウェブカメラ画像、移民の顔写真が含まれていた。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202406/roc-set-new-highs-in-nist-biometrics-testing-for-age-estimation">https://www.biometricupdate.com/202406/roc-set-new-highs-in-nist-biometrics-testing-for-age-estimation</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (6/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
8	韓国 アメリカ スウェーデン	Suprema、Strata Identity、Gunnebo がセキュリティ認証を取得	2024/6/16	<p><a href="#">Suprema</a>、<a href="#">Strata Identity</a>、<a href="#">Gunnebo</a>、<a href="#">ISS</a> の最近の認証は、厳格な情報セキュリティ対策に向けた業界全体の傾向を反映しており、さまざまなセクターにわたってデータとプライバシーの強力な保護を保証する</p> <p>Suprema は、<a href="#">ISO/IEC 27001</a> および <a href="#">ISO/IEC 27701</a> 認証の更新と並行して、<a href="#">Cloud Security Alliance (CSA)</a> から <a href="#">CSA STAR 認証</a> (セキュリティ、信頼、保証、リスク) レベル 2 を取得した。CSA STAR 認証は、すでに <a href="#">ISO/IEC 27001</a> を取得し、<a href="#">Cloud Control Matrix (CCM) バージョン 4 標準</a> を満たしている企業にのみ付与される。これらの認証は、Suprema が国際的なクラウドセキュリティおよびプライバシー標準に準拠していることを証明するものであり、クラウドベースのアクセス認証サービスである <a href="#">Suprema CLUe</a> のセキュリティを強化する。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202406/suprema-strata-identity-gunnebo-gain-security-certifications">https://www.biometricupdate.com/202406/suprema-strata-identity-gunnebo-gain-security-certifications</a>
9	スロバキア	イノバトリクス、指紋エラー率を20%削減、SmartFaceプラットフォームをアップグレード	2024/6/19	<p><a href="#">Innovatrics</a> 社は、NIST の指紋生体認証テストでこれまでで最高のスコアを記録し、顔認識セキュリティ プラットフォームに新しい機能を追加したと報告した。</p> <p>同社は、<a href="#">NIST 独自指紋テンプレート (PFT) III 評価</a> に提出した最新の指紋抽出および生体認証アルゴリズムにおいて、すべてのデータセット中で最も低いエラー率を達成した。同社はテンプレート抽出と照合の全体的なエラー率を 20 パーセント削減し、指紋認識システムの信頼性を証明した。</p> <p>Innovatrics の独自の指紋アルゴリズムは、PFT III ベンチマークで使用されるさまざまなデータベース全体で、誤った不一致率 (FNMR) が 2 番目から 5 番目に低いスコアを獲得した。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202406/innovatrics-cuts-fingerprint-error-rate-by-20-upgrades-smartface-platform">https://www.biometricupdate.com/202406/innovatrics-cuts-fingerprint-error-rate-by-20-upgrades-smartface-platform</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (7/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
10	欧州	生体認証インジェクション攻撃の標準に関する投票開始	2024/6/20	<p>欧州の生体認証データインジェクション攻撃に関する標準は今年 10 月に公開される予定であり、欧州大陸および世界中の詐欺行為の状況に大きな影響を与える可能性がある。</p> <p><a href="#">CLR Labs</a>ディレクターの ケビン カータ氏は、<a href="#">EAB 協会(欧州バイオメトリクス協会)</a>の最新のランチ トークにおいて、EAB 会員に対して <a href="#">prTS 18099</a> 標準の最終決定に向けた問題と進捗状況について説明した。</p> <p>prTS 18099 規格は、<a href="#">リモート ID 証明</a>に使用される生体認証システムの<a href="#">データ キャプチャ</a>コンポーネントと信号処理コンポーネントの間に生体認証データを導入することを規定している。通常は顔認証システムへの攻撃と考えられていますが、<a href="#">インジェクション攻撃</a>、つまりこの規格は他のモダリティにも適用される。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202406/vote-on-biometric-injection-attack-standard">https://www.biometricupdate.com/202406/vote-on-biometric-injection-attack-standard</a>
11	オーストラリア	オーストラリアはISOモバイル運転免許証規格で足並みを揃え、ニューサウスウェールズ州はデジタルIDでリード	2024/6/24	<p>オーストラリアにおけるデジタル運転免許証への道は広がり続けており、州政府と準州政府が<a href="#">モバイル免許証 (mDL)</a> の国際セキュリティ標準を採用することに合意したと発表された。これにより、新しい検証可能な資格情報戦略の一環として、デジタル免許証が全国的に受け入れられる可能性が高まる、と <a href="#">InnovationAus</a> のレポートは述べている。</p> <p>サイバーセキュリティの専門家は政府に<a href="#">ISO/IEC 18013</a> を採用するよう呼びかけている。クイーンズランド州は準拠したデジタル運転免許証プログラムを導入しているが、ニューサウスウェールズ州と南オーストラリア州は発行前に開始したため、まだこの規格を採用していない。</p> <p>しかし、ニューサウスウェールズ州 (NSW) は、標準を考慮に入れる可能性が高いオンラインライセンスおよびコンプライアンスシステムへの移行に6,250万ドル (4,150万米ドル) を含む、分散型デジタルアイデンティティに資金を投入している。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202406/australia-aligns-on-iso-mobile-drivers-license-standard-as-nsw-leads-on-digital-id">https://www.biometricupdate.com/202406/australia-aligns-on-iso-mobile-drivers-license-standard-as-nsw-leads-on-digital-id</a>

## 【生体認証】関連記事詳細（8/41）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
12	イギリス	英国の年齢証明基準制度が3つのYoti Digital ID Connectアプリを承認	2024/6/25	<p>英国の<a href="#">国家年齢証明基準制度（PASS）</a>は、3つのデジタルID接続アプリを認定した。Yotiのプレスリリースによると、<a href="#">Yoti ID</a>、<a href="#">Post Office EasyID</a>、<a href="#">Lloyds Bank Smart ID</a>が、現在、身分証明と年齢証明の両方で英国政府に認められている。</p> <p>デジタルIDは、エナジードリンク、電子タバコ、タバコ、宝くじ、ゲーム、花火、医薬品、アルコールなど、年齢制限のある商品をオンラインで購入する際に使用できるが、認可施設ではまだIDとして受け入れられていない。3つのデジタルIDアプリは、交通機関の割引を申請したり、映画館で制限のある映画を観たり、ギャンブル施設に入場したり、タクシーパーラーにアクセスしたり、就労資格や犯罪歴チェックのための身分証明など、年齢確認が必要なさまざまなシナリオでも使用できる。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202406/uk-proof-of-age-standards-scheme-greenlights-3-yoti-digital-id-connect-apps">https://www.biometricupdate.com/202406/uk-proof-of-age-standards-scheme-greenlights-3-yoti-digital-id-connect-apps</a>
13	ベトナム	生体認証の使用を義務付けるベトナムの新しいデジタルID法が7月1日に施行される	2024/6/26	<p>ベトナムは、1週間以内に身分証明書を施行する予定であり、2020年に最後に改正された2014年の国民身分証明書法からの転換となる。この新しい法律は、行政手続きの効率性を高め、オンライン公共サービスの提供を促進し、社会経済発展を促進し、デジタル国民身分証明書システムを確立することを目的としている。SGGPの報告によると、7月1日から、国民がIDカードを申請する際には、指紋や顔画像とともに虹彩生体認証の詳細が収集される。</p> <p>身分証明書法は、IDカードを申請する市民の生体認証情報の収集義務など、いくつかの重要な変更を導入している。法律の条項では、指定された州機関が申請者から顔画像、指紋、虹彩などの身分証明書データを収集することを義務付けている。この措置は、身元確認プロセスのセキュリティと正確性を強化することを目的としている。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202406/vietnams-new-digital-id-law-mandating-biometrics-use-goes-live-july-1">https://www.biometricupdate.com/202406/vietnams-new-digital-id-law-mandating-biometrics-use-goes-live-july-1</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (9/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
14	ドイツ	ドイツ連邦議会、データ保護法案で生体認証監視の禁止を検討	2024/6/26	<p><a href="#">ドイツ連邦データ保護法 (BDSG)</a> の初改正法案草案に関する連邦議会の公聴会では、生体認証監視の禁止案が大きな注目を集めた。</p> <p><a href="#">カオス・コンピュータ・クラブ (CCC)</a> と <a href="#">自由法協会 (GFF)</a> の代表者は、公共の場での顔認識システムも対象とする禁止事項を盛り込むことを主張した。ハンブルク警察学校の憲法専門家であるアイケ・リヒター氏もこの禁止事項を支持し、個人の情報に関する自己決定権を保護するための憲法上の要件になり得ると指摘した。</p> <p>EUの新しいAI規制に関する交渉中、リアルタイムの顔認識は論争的となった。EU議会は当初、生体認証による大量監視の全面禁止を求めたが、加盟国はこれに反対した。最終的な規制では、重大犯罪の被害者の捜索やテロの脅威の防止など、特定のケースでリアルタイムの識別が許可される。ドイツの現行の警察法はすでにそのような監視を制限しているが、これらの制限は効果がないと見られており、明確な法的禁止を求める声が上がっている。</p>	FINDBIOMETRICS <a href="https://idtechwire.com/bundestag-mulls-biometric-surveillance-ban-in-data-protection-legislation/">https://idtechwire.com/bundestag-mulls-biometric-surveillance-ban-in-data-protection-legislation/</a>
15	アメリカ	NextgenIDがKantara InitiativeからIAL-3認証を取得	2024/6/28	<p><a href="#">Kantara Initiative</a> は、<a href="#">NextgenID</a> の IAL-3 ID 証明および監督付きリモート ID 証明 (SRIP) プラットフォームに対して、<a href="#">IAL-3 (Identity Assurance Level 3) 認証</a> を授与した。</p> <p>この認定は、米国国立標準技術研究所 (NIST) によって設定された最高レベルの ID 保証標準に準拠していることを示すもので、NextgenID のプロセスが ID 証明のセキュリティ、信頼性、正確性に関する業界標準に準拠していることを保証する。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202406/nextgenid-receives-ial-3-certification-from-kantara-initiative">https://www.biometricupdate.com/202406/nextgenid-receives-ial-3-certification-from-kantara-initiative</a>

## 【生体認証】関連記事詳細（10/41）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
16	アメリカ	AVPA、修正後のカリフォルニア州年齢保証法案への支持を撤回	2024/7/5	<p><a href="#">年齢確認プロバイダー協会 (AVPA)</a> は、ポルノウェブサイトによるユーザーの年齢確認義務を削除する修正案に応じて、カリフォルニア州のオンライン年齢確認法案への支持を撤回した。</p> <p>AB 3080 は、州上院司法委員会による修正案の提出前に、65 対 0 の投票で州議会を通過した。</p> <p>AVPAの事務局長イアン・コービー氏は、この変更は「効果のない現状を正当化する」と述べた。AVPAは最近のLinkedInの投稿で、この改正により法律が効果を失う理由について論じた。</p> <p>この修正案は2つの条項を導入しており、その1つはポルノサイトにはポルノサイトとしてラベルを貼ることを義務付けるもので、これはすでに実施されている。2つ目は年齢確認の責任をウェブブラウザに移すものだが、AVPAが委員会に送った書簡によると、ウェブブラウザにはその責任を果たす能力がなく、裁判所からその責任を問われる可能性も低いという。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/2024/07/avpa-ditches-support-for-california-age-assurance-bill-after-amendment">https://www.biometricupdate.com/2024/07/avpa-ditches-support-for-california-age-assurance-bill-after-amendment</a>
17	ボスニア・ヘルツェゴビナ	IDDEEA、EU指令に沿ってボスニア・ヘルツェゴビナのデジタルサービスを改善	2024/7/6	<p>ボスニア・ヘルツェゴビナの<a href="#">アイデンティティおよびデータ交換機関 (IDDEEA)</a> は最近、国民が安全なデジタルサービスにアクセスしやすくするための改善を発表した。この開発は、加盟国全体のデジタルインフラストラクチャを強化することを目的とした、より広範な欧州連合 (EU) 指令の一環として行われる。</p> <p>IDと個人データの管理を担当するIDDEEAは最近、デジタルID文書、ウォレット、リモート電子署名の発行を増やすことで国民向けサービスを近代化する取り組みを披露した。この取り組みは、すべての欧州市民にとって安全でアクセスしやすいデジタルIDの重要性を強調するEUのデジタル単一市場戦略に沿ったものである。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/2024/07/iddeea-improves-digital-services-for-bosnia-and-herzegovina-in-line-with-eu-directives">https://www.biometricupdate.com/2024/07/iddeea-improves-digital-services-for-bosnia-and-herzegovina-in-line-with-eu-directives</a>

## 【生体認証】関連記事詳細（11/41）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
18	インド アメリカ スロバキア 台湾	NISTの顔認識評価で精度の向上が明らかに、新たな開発者	2024/7/10	<p>アジアの生体認証開発者らは米国国立標準技術研究所（NIST）の顔認識テストに引き続き参加しており、最新の評価には新たに3社がアルゴリズムを提供している。</p> <p>顔認識技術評価（FRTE）の1:1認証と1:N識別の両方のトラックが7月3日に新しいレポートで更新された。レポートでは、一致率が全体的に継続的に向上していることが示されており、上位の成績を収めた企業は、最近の他のレポートとほぼ同じである。1:1認証のリーダーボードのトップに比較的最近登場したのは、ドバイの開発企業 <a href="#">Viante.AI</a> で、6月に提出されたアルゴリズムでいくつかのカテゴリーでトップ5にランクインした。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202407/nist-facial-recognition-evaluations-showcase-accuracy-gains-new-developers">https://www.biometricupdate.com/202407/nist-facial-recognition-evaluations-showcase-accuracy-gains-new-developers</a>
19	リトアニア	EUの電子署名規則により、リトアニアの一部の身分証明書が廃止される	2024/7/12	<p>電子署名は広く受け入れられているビジネスツールとなっており、上位100社の88%もの企業がこの技術に投資している。 <a href="#">IDNow</a> や <a href="#">Foxit</a> などの企業は新製品を発表しており、リトアニアなどの国では新しい電子署名規則に対応するために身分証明書の規則を変更している。</p> <p>リトアニアは、自国の身分証明書が欧州連合の最新の適格電子署名要件に準拠していることを確認している。しかし、これはバルト海沿岸諸国の身分証明書の多くがまもなく廃止されることを意味するかもしれない。</p> <p>リトアニア内務省によると、2024年1月1日より前に発行された身分証明書は、適格な電子署名の作成には使用できなくなる。新しい規則は今年7月23日から施行される。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202407/eu-electronic-signature-rules-make-some-lithuanian-id-cards-obsolete">https://www.biometricupdate.com/202407/eu-electronic-signature-rules-make-some-lithuanian-id-cards-obsolete</a>

## 【生体認証】関連記事詳細（12/41）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
20	スイス	スイス政府委員会、電子IDに関する法案を承認	2024/7/12	<p>スイス政府委員会は、2026年に導入予定のスイスの次期デジタルIDシステムとして、デジタルIDに関する連邦法案を採択した。国家評議会の法務委員会は6月末に電子IDに関する法案を審議し、賛成9票、反対1票で可決した。また、デジタルIDが直接作成される際に、本人の顔と写真の比較、または検証を自動的に実行できるようにするなど、いくつかの勧告も出した。</p> <p>別の勧告では、信頼基盤ソフトウェアのソースコードは、データのセキュリティを危険にさらしたり、第三者の権利を侵害するリスクがある場合には公開できないとしている。電子IDデータは政府のデジタルウォレットにのみ保管されるべきだが、議会の規制に従う限り、民間のウォレットメーカーも将来的には電子IDを保管し提示できるようになる。</p> <p>スイスでは現在、電子IDの法的根拠を作成中である。この規制は国民評議会によって承認され、現在は州議会で議論されている。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202407/swiss-government-committee-okays-draft-law-on-e-id">https://www.biometricupdate.com/202407/swiss-government-committee-okays-draft-law-on-e-id</a>
21	欧州	EU、AI法の施行スケジュールを発表	2024/7/15	<p>欧州連合は、世界初の包括的なAIルールブックに準拠するための期限を記載した<a href="#">人工知能法の最終版を公表</a>した。この法律は、5月にEU理事会から最終的な承認を得た後、2024年8月1日に施行される。AI法の規定は、2年後の2026年8月2日に、EU内で活動するAI開発者に全面的に適用される。同日までに、EU加盟国は少なくとも1つのAI規制サンドボックスを国家レベルで運用する必要がある。</p> <p>ただし、生体認証の開発者、プロバイダー、およびユーザーは、AIの「許容できないリスク」の使用ケースの禁止期限が2025年2月2日であることに留意する必要がある。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202407/eu-publishes-rollout-schedule-for-ai-act">https://www.biometricupdate.com/202407/eu-publishes-rollout-schedule-for-ai-act</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (13/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
22	イギリス	英国政府、新たなデジタル身分証明サービス法案を導入	2024/7/18	<p>イギリス政府は、認定プロバイダーによるデジタル ID 製品およびサービスをサポートする ID 検証サービス法案を発表した。デジタル情報およびスマートデータ法案は、水曜日の国王演説で発表された39の立法提案の1つで、キール・スターマー首相率いる最近選出された労働党政権が新しい議会年度中に実施する計画を概説している。</p> <p>法案によれば、デジタル認証サービスは、引っ越し、就職前の身元確認、年齢制限のある商品やサービスの購入など、人々が自分自身に関する情報を証明し、よりスムーズなオンライン取引を可能にする。また、「コスト、時間、データ漏洩を削減」することで、企業の負担を軽減することにも役立つ。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202407/uk-govt-introduces-new-digital-identity-verification-services-bill">https://www.biometricupdate.com/202407/uk-govt-introduces-new-digital-identity-verification-services-bill</a>
23	アメリカ	物議を醸している米国のプライバシー法案が再び書き直されるが、道筋はまだ不明	2024/7/23	<p>すでに物議を醸している2024年<b>アメリカプライバシー権利法 (APRA)</b> は、もともと4月に米国上院商務委員長のマリア・キャントウェル上院議員と下院エネルギー・商務委員長のキャンシー・ロジャース下院議員によって提出され、6月25日にロジャース議員によって下院でHR 8818として再提出され、法案の最初の草案で概説された包括的な連邦消費者プライバシー枠組みを拡大するとともに妥協もしている。</p> <p>重要なのは、生体認証データと遺伝子データに関する特別な要件であり、これらはさらに厳格化されている。今後は、こうしたデータの収集には、例外なく明示的な同意が必要になる。保護された特性に基づいて差別的な方法で個人データを使用することを禁止する「公民権とアルゴリズム」セクションと、「結果的な決定に対するオプトアウトの権利」が欠落していることが目立つ。法案のその後の草案は、下院エネルギー・商業委員会による6月27日の修正に先立ち、6月20日に配布された。しかし、その会議は、6月20日の草案に対する利害関係者の反発と共和党の意見の不一致により、土壇場であっさりキャンセルされた。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202407/controversial-us-privacy-bill-rewritten-again-but-path-still-unclear">https://www.biometricupdate.com/202407/controversial-us-privacy-bill-rewritten-again-but-path-still-unclear</a>

## 【生体認証】関連記事詳細（14/41）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
24	アメリカ	NIST は連邦 PIV 標準を更新し、FIPS 201 との整合性を高めました。	2024/7/26	<p>米国国立標準技術研究所 (NIST) は、米国連邦政府職員および請負業者に発行される <a href="#">個人識別情報検証 (PIV) 認証</a> 情報に関する <a href="#">連邦情報処理標準 201 (FIPS 201)</a> の技術要件を規定した 2 つの特別出版物の改訂版を発行した。</p> <p>連邦政府の IT リソースおよび施設への多要素認証アクセスを提供するために、およそ 500 万枚の PIV カードが発行されている。各 PIV カードには、カード所有者の写真、スポンサー機関、カード所有者の名前、有効期限が記載されている。また、各カードには、カードの真正性を確認するための証明書とキーが埋め込まれたチップがあり、カード所有者は保護されたエリアや情報システムにアクセスできる。米国国土安全保障省 (DHS) は、最長6年間有効であるPIVカードを「紛失、盗難、または漏洩した場合に悪用される重大な可能性のある機密性の高い高価値アイテムとみなしている」と述べた。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202407/nist-updates-federal-piv-standards-to-better-align-with-fips-201">https://www.biometricupdate.com/202407/nist-updates-federal-piv-standards-to-better-align-with-fips-201</a>
25	ナイジェリア	ナイジェリア、国家デジタルIDの法的枠組みを強化するための改革を実施	2024/7/29	<p>ナイジェリアの国会では、法的およびデジタルID管理の新たな制度を導入する法案が審議されている。</p> <p><a href="#">国家アイデンティティ管理委員会 (NIMC)</a> は7月26日に発表した法案の内容を説明する声明の中で、この法案はID管理当局の「規制機能を強化し」、「アイデンティティ管理システムの効率性と包括性を高める」と述べている。</p> <p>ナイジェリアIDシステムの有効性と包括性を改善するために提案されたいくつかの修正案を盛り込んだ NIMC 廃止・制定法案第23号が、6月5日にナイジェリア上院で初めて審議された。この法案は、2007年のNIMC法の改正を目指している。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202407/nigeria-undertakes-reforms-to-strengthen-national-digital-id-legal-framework">https://www.biometricupdate.com/202407/nigeria-undertakes-reforms-to-strengthen-national-digital-id-legal-framework</a>

## 【生体認証】関連記事詳細（15/41）

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
26	アメリカ	USAID、次の10年間の指針となる「デジタル政策」を発表	2024/7/30	<p><a href="#">米国国際開発庁 (USAID)</a> のサマンサ・パワー長官は、2034年まで展開される同庁の新たな1,460万ドルの<a href="#">デジタル政策</a>を発表した。この新たな政策は、2020年4月に発表され、新たな政策が実施されるまで有効だったUSAIDの以前のデジタル戦略を更新し、拡張したものである。</p> <p>政策草案に関するワークショップや意見募集がここ数か月間実施された。USAID の新しいデジタル ポリシーは、悪意のあるサイバー活動に対して IT やその他のシステムを強化し、技術の専制的な使用に対して民主主義の価値を支持することで、情報の完全性を重視している。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202407/usaid-launches-digital-policy-to-guide-it-through-next-decade">https://www.biometricupdate.com/202407/usaid-launches-digital-policy-to-guide-it-through-next-decade</a>
27	イギリス	Sumsub 生体認証 IDV システムが ETSI 認証を取得	2024/7/31	<p><a href="#">Sumsub社</a> は、<a href="#">欧州電気通信標準化機構 (ETSI)</a> から複数の認定を受けており、ID 証明サービス プロバイダーとして認められている。これらの認定には、ビデオ識別、電子識別 (eID)、自動識別、KYB など、同社の製品に対応する 4 つの特定のモジュールが含まれている。</p> <p>Sumsub 社は、これらの認証により、欧州全域での本人確認における業界における地位が向上すると述べている。Sumsub 社が準拠している ETSI 標準には、EN 319 401、EN 319 411-1、EN 319 411-2、および TS 119 461 が含まれる。</p> <p>EN 319 411-2 は、EU 品質証明書を発行する信頼サービス プロバイダー (TSP) のポリシーとセキュリティ要件を規定している。これらの証明書は、EU の eIDAS 規制で定められた基準に準拠する必要がある。さらに、TS 119 461 は、リモート検証や対面検証などのさまざまな方法を含む、ID 証明の要件を規定している。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202407/sumsub-biometric-idv-system-gets-etsi-certifications">https://www.biometricupdate.com/202407/sumsub-biometric-idv-system-gets-etsi-certifications</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (16/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
28	アメリカ	NISTは没入型技術のサイバーとプライバシーの問題を研究し続けている	2024/8/1	<p>米国国立標準技術研究所(NIST)は、没入型テクノロジーがもたらす既知および未知のサイバーセキュリティとプライバシーの課題とリスクについて、今年初めに開始した研究を引き続き実施している。没入型テクノロジーとは、仮想現実 (VR)、拡張現実 (AR)、複合現実 (MR) を含むテクノロジーであり、総称して XR テクノロジーと呼ばれる。</p> <p>NIST は、2 月に発行した「フィードバックのための没入型テクノロジーのサイバーセキュリティとプライバシーのトピック」文書に対して、関係者コミュニティから要請された洞察とフィードバックを収集してきた。この文書では、NIST が作成する予定の、調査結果と推奨事項を概説するレポートの草稿に対する意見とコメントを求めている。</p> <p>NIST のUSG 専用ドラフト文書には、「没入型テクノロジーは、私たちが互いに、そして世界と交流する方法を変革する可能性を秘めている」一方で、これらの新技術が提供する「刺激的な潜在的メリット」には、「サイバーセキュリティとプライバシーに対する新たな脆弱性」も伴う可能性がある」と記されている。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202408/nist-continues-to-study-immersive-technology-cyber-privacy-issues">https://www.biometricupdate.com/202408/nist-continues-to-study-immersive-technology-cyber-privacy-issues</a>
29	アメリカ	児童プライバシー法案が米上院で可決、下院の進路は不明	2024/8/6	<p>米国上院は、1998年以来初のテクノロジー業界の主要な改革となり、「今日のオンライン環境で子供や若者が遭遇する非常に現実的なリスクの削減に向けて有意義な進歩をもたらす」ことになる画期的な超党派法案2件を、93対1の圧倒的多数で可決した。</p> <p>この2つの法案とは、「<a href="#">児童オンライン安全およびプライバシー法 (KOSPA)</a>」と「<a href="#">児童および青少年オンライン保護法 (COPPA 2.0)</a>」である。両法案は、ソーシャルメディア企業に子供たちをオンラインで安全に保つ責任を負わせるための基本要件を作成することを目的としており、親、子供の安全擁護者、技術専門家、宗教指導者、小児科医、児童心理学者など240以上の組織の支持を得ている。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202408/kids-privacy-bills-passed-by-us-senate-house-path-unclear">https://www.biometricupdate.com/202408/kids-privacy-bills-passed-by-us-senate-house-path-unclear</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (17/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
30	スロバキア	イノバトリクスとイデミアが潜在指紋生体認証の精度ランキングでトップ	2024/8/8	<p>Innovatrics 社は、国立標準技術研究所(NIST)の潜在指紋技術評価(ELFT)プログラムで、生体認証において最も高い確率で正しい個人を識別できる能力が <a href="#">Idemia 社</a> と並んで最高スコアを獲得し、上位5件の候補の中に正しい個人が含まれる確率では単独1位を獲得して優勝したと主張している。2024年6月1日以降、<a href="#">NEC</a>、<a href="#">ROC</a>、<a href="#">Innovatrics</a>、<a href="#">Hisign Technology</a>、Idemiaから新たな提出があった。FBIデータセットにおける偽陰性識別率 (FNIR) は偽陽性識別率 (FPIR) が0.01で、Idemiaの精度は0.0795で最も高かった。</p> <p>Innovatrics は、FBI が提供した解決済みデータセット #1 において、ランク 1 検索で 96.5% のヒット率を達成し、ランク 5 では 97.5% のヒット率 (0.0388 FNIR) を達成した。さらに、同社は、新たに追加された国防総省データセット #1 のランクベースの検索で最も正確であると認められた。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202408/innovatrics-and-idemia-top-latent-fingerprint-biometric-accuracy-ranks">https://www.biometricupdate.com/202408/innovatrics-and-idemia-top-latent-fingerprint-biometric-accuracy-ranks</a>
31	ドイツ	ドイツ警察が顔認識技術でウェブ検索できるようにする法案草案が酷評される	2024/8/12	<p>ドイツは、警察がテロリストを特定するために顔認識技術を使用することを認める連邦内務省の計画をめぐる論争が巻き起こる中、AI法の限界に挑戦した最初のヨーロッパ諸国の一つである。</p> <p>ナンシー・ファザー内務大臣が提出した法案草案では、バイオメトリクスを使って暴力的なビデオ映像の写真やスクリーンショットをソーシャルメディアに投稿された画像と比較し、容疑者の居場所や身元不明の犯罪者の身元を特定することを提案していると、SPD(ドイツ社会民主党)の政治家デア・シュピーゲルが報じている。このシステムを導入するには、ドイツの警察法のいくつかを変更する必要がある。</p> <p><a href="#">ドイツ情報ネットワーク (RND)</a> の報道によると、緑の党の副議長コンスタンティン・フォン・ハツ氏は、顔認識技術の使用は「重大な憲法上の疑問」を引き起こすと考えているという。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202408/draft-bill-allowing-german-police-to-search-web-with-facial-recognition-panned">https://www.biometricupdate.com/202408/draft-bill-allowing-german-police-to-search-web-with-facial-recognition-panned</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (18/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
32	アメリカ	米上院、政府による米国人のデータ購入を禁止する法案を審議	2024/8/12	<p>ホワイトハウスや全米の法執行機関の反対にもかかわらず、政府がデータブローカーやデータアグリゲーターから米国人の個人識別情報（PII）を購入することを禁止する超党派法案が最近下院で可決されたが、おそらく数百万人の個人に関するギガバイト単位の情報が危険にさらされた大規模なセキュリティ侵害を受けて、この法案は突然上院で新たな注目を集めている。</p> <p>ジョー・バイデン大統領の民主党政権と足並みを揃える有力民主党議員らの支持を得て、下院で219対199の投票で可決された「<a href="#">憲法修正第4条売出禁止法</a>」は、通常は令状がなければ入手できないデータを政府が購入できるという法律上のデータブローカーの抜け穴を塞ぐことを目指している。データブローカーとは、アメリカ人に関する何十億ものデータ要素を購入、集約、開示、販売する企業であり、収集したデータを保護するための監視や金銭的インセンティブはほとんどない。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202408/us-senate-takes-up-bill-banning-government-purchase-of-americans-data">https://www.biometricupdate.com/202408/us-senate-takes-up-bill-banning-government-purchase-of-americans-data</a>
33	アメリカ	mDL はイリノイ州で最終承認されるが、オハイオ州での投票には使用されない	2024/8/14	<p>今週、J.B. プリツカー知事が<a href="#">下院法案 4592</a>に署名し、イリノイ州でモバイル運転免許証（mDL）が導入される予定である。この法案は、2025年1月1日より運転免許証とイリノイ州身分証明書のデジタル版の発行を認可するものである。</p> <p>州政府機関や企業はデジタルIDの提示を義務付けられなくなり、受け入れるかどうかは各自の判断に委ねられる。警察官が提示を求めた場合に備えて、運転者は物理的な免許証を携帯する必要がある。この法律では、警察官が携帯電話を提示して運転免許証を提示し、同意なく携帯電話を捜索することが違法とされている。これは、大きな懸念に対処するために法案が修正されたことを受けての措置である。警察官は、不正行為の場合を除き、機器の損傷に対する責任も免除される。</p> <p>一方、インディアナ州の反対側では、オハイオ州の運転免許証や州IDカードをApple Walletに追加して年齢確認に使用できるが、有権者IDとして使用できない。NBC系列局WKYCの報道によると、投票所にはmDLを受け入れるために必要なスキャナーがまだ設置されていないという。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202408/mdls-receive-final-approval-in-illinois-not-for-voting-in-ohio">https://www.biometricupdate.com/202408/mdls-receive-final-approval-in-illinois-not-for-voting-in-ohio</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (19/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
34	アメリカ	W3C が検証可能な認証標準の新しい技術草案を発行	2024/8/15	<p><a href="#">ワールドワイドウェブコンソーシアム (W3C)</a> の検証可能認証情報ワーキンググループは、今週、Web 上でのデジタル ID の使用に関する<a href="#">検証可能認証情報データモデル v2.0 (VCDM 2.0)</a>の仕様の候補勧告草案を発行した。</p> <p>VCDM 2.0 では、<a href="#">VCDM 1.1</a> ベースラインを維持しながら、処理の明確化、実体データモデルへの移行メディアタイプ、データモデルの簡素化など、いくつかの機能強化が導入されている。W3C ワーキンググループは、米国国土安全保障省の<a href="#">科学技術局 (S&amp;T)</a> と<a href="#">米国市民移民局 (USCIS)</a> の支援を受けて、オンライン デジタル ID 標準を開発を進めている。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202408/w3c-issues-new-technical-draft-for-verifiable-credentials-standards">https://www.biometricupdate.com/202408/w3c-issues-new-technical-draft-for-verifiable-credentials-standards</a>
35	アメリカ	非接触型指紋生体認証相互運用性ガイダンスが更新されました	2024/8/15	<p>米国国立標準技術研究所(NIST)は、非接触型指紋生体認証キャプチャと従来の接触型システムとの間のギャップを埋めるための勧告を発表した。3年前に初めて公開された ANSI/NIST 標準に対する自主的な変更は、非接触型システムからの画像を最小限の変更で既存のシステムに取り込み、処理できるようにすることを目的としている。</p> <p>NISTによれば、接触型と非接触型の指紋生体認証システムで収集された画像の違いは、最終的に同じシステムで処理される場合でも、それらを区別するのに十分であるとのことである。<a href="#">NIST SP 500-334r1</a>、「非接触型指紋認証とデータ交換のベストプラクティスに関する推奨事項」は、「これらの非接触型デバイスで取得した画像を既存のシステムに統合するための有益な経路を導入する」ものである。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202408/contactless-fingerprint-biometrics-interoperability-guidance-updated">https://www.biometricupdate.com/202408/contactless-fingerprint-biometrics-interoperability-guidance-updated</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (20/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
36	欧州	EU、EUDIウォレット規制に関する意見を求める	2024/8/15	<p>欧州委員会は、<a href="#">EU デジタル ID (EUDI) ウォレット</a>に関連する 5 つの重要な文書を公開し、フィードバックを募集している。</p> <p>5つの <a href="#">eIDAS 実装規則</a>は、認証要件、国境を越えた相互運用性のための共通プロトコルとインターフェース、EU 加盟国全体で使用するためのコア機能と整合性ガイドライン、安全な ID 管理と識別データおよび証明のための信頼フレームワークをカバーしている。</p> <p>4週間の協議期間は2024年9月9日に終了する。ECは今年の第4四半期中に勧告を採用する予定である。欧州理事会は3月にEUのデジタルIDウォレットの基礎となる枠組みを正式に採択した。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202408/eu-seeks-comment-on-eudi-wallet-regulations">https://www.biometricupdate.com/202408/eu-seeks-comment-on-eudi-wallet-regulations</a>
37	アメリカ	ホワイトハウスはmDLに連邦政府の支援を投入する準備を整えている	2024/8/19	<p>ホワイトハウスは、政府給付金の不正発行を防ぐデジタルIDの役割を果たすため、州によるモバイル運転免許証 (mDL) の発行を支援しようとしている。ジョー・バイデン米大統領がまだ署名していない大統領令の草案は「デジタル身分証明書の使用を強く奨励する」とになるとNotusは報じている。</p> <p>パンデミック中に米国の公金から不正に徴収された財政援助の額は800億ドルに上ると推定されており、それ以来、デジタルIDや生体認証による本人確認の強化は多くの政府機関の優先事項となっている。伝えられるところによると、この命令案は連邦政府機関に顔認証チェックの代替手段を提供するよう指示し、政府機関や請負業者による生体認証データの販売や再利用も禁止している。</p> <p>大統領令の展開に詳しい人々によると、この政策が<a href="#">Login.gov</a>または<a href="#">ID.me</a>の採用をサポートすべきかどうかは難問となっているという。一方、Lobbyistsたちは懸命に活動しているとNotusは言う。最新版では、Login.govまたは政府が運営する別のアクセス制御システムを複数の選択肢の1つとして義務付けているようである。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202408/white-house-poised-to-throw-federal-support-behind-mdls">https://www.biometricupdate.com/202408/white-house-poised-to-throw-federal-support-behind-mdls</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (21/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
38	アメリカ	技術ロビー団体の児童オンライン安全法に関する訴えは却下	2024/8/27	<p>カリフォルニア州の子どものオンライン保護を目的とした「<a href="#">カリフォルニア州年齢適正設計法 (CAADCA)</a>」の施行をめぐる裁判で、Google、Meta、Facebook、Amazon、Netflix、Yahoo、Ebayなどの企業が加盟するNetChoiceが敗訴した。この結果は、年齢認証サービスを提供する企業や法律の支持者にとって大きな勝利となった。</p> <p>この判決は、ある意味ハイブリッドなものであり、NetChoice は CAADCA の大部分、特に子供のデータの収集、使用、販売を制限する条項が違憲であることを示すことに成功する見込みがないと認定した。しかし、一部は違憲である可能性がある。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202408/tech-lobby-groups-appeal-on-kids-online-safety-law-denied">https://www.biometricupdate.com/202408/tech-lobby-groups-appeal-on-kids-online-safety-law-denied</a>
39	UAE サウジアラビア エジプト	マスターカードのペイメントパスキーサービスが中東でヌーンペイメントとともにデビュー、生体認証を使用したオンラインチェックアウト体験に革命をもたらす	2024/8/27	<p>Mastercard は、中東および北アフリカ最大の決済サービスプロバイダーの 1 つであるnoon Paymentsと提携し、同社の <a href="#">Payment Passkey Service</a>をこの地域に導入して、買い物客の安全なオンラインチェックアウトを加速する。noon Payments は、アラブ首長国連邦を皮切りに、この地域で初めてこの革新的なソリューションを顧客に提供し、その後、より広範囲に展開する。</p> <p>MastercardのPayment Passkey Serviceは、電子商取引を効率化し、消費者の購買行動に革命をもたらす。指紋や顔のスキャンなどのデバイスベースの生体認証を使用するPayment Passkeyは、ワンタイムパスワード (OTP) に代わるもので、オンライン取引をより迅速かつ便利にするだけでなく、詐欺や不正行為に対する安全性も高める。消費者は、パスワードや OTP を紛失したり、誤って共有したりする心配はない。</p>	FINTEC FINANCE NEWS <a href="https://ffnews.com/newsarticle/payment-passkey-service-debuts-in-the-middle-east-with-noon-payments-revolutionizing-the-online-checkout-experience-using-biometrics/">https://ffnews.com/newsarticle/payment-passkey-service-debuts-in-the-middle-east-with-noon-payments-revolutionizing-the-online-checkout-experience-using-biometrics/</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (22/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
40	韓国	Suprema の BioStation 3 が iBeta から生体認証 PAD レベル 1 適合認証を取得	2024/8/28	<p>Supremaの顔認証アクセス制御製品である <a href="#">BioStation 3</a> は、<a href="#">NIST/NVLAP 認定ラボiBeta Quality Assurance [NVLAP テストラボコード: 200962]</a> によるテストを経て、<a href="#">ISO/IEC 30107-3 生体認証プレゼンテーション攻撃検出規格</a>のレベル 1 への適合を達成した。</p> <p>iBeta からの確認書には、「テストは、ファームウェア v1.3.1 を実行し、アルゴリズム FAS_IR_SP v1.0.0 でサポートされている Suprema の BioStation 3 デバイスを使用して実施された。iBeta は、2024 年 7 月 15 日から 7 月 23 日まで、生体認証ソリューションの受動的な生体検出テストを実施した。」と記載されている。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/2024/08/suprema-s-biostation-3-gets-biometric-pad-level-1-conformance-stamp-from-ibeta">https://www.biometricupdate.com/2024/08/suprema-s-biostation-3-gets-biometric-pad-level-1-conformance-stamp-from-ibeta</a>
41	リトアニア	潜在指紋生体認証マッチングにおけるニューロテクノロジーの大きな進歩	2024/8/29	<p>Neurotechnologyは、NISTへの<a href="#">潜在摩擦リッジ技術 (ELFT)</a> の評価に関する最新の申請で進歩を遂げた。この評価では、以前の申請と比較して生体認証の精度が 3 倍向上していることが実証され、同社は潜在指紋認識技術のトップ 5 プロバイダーに位置付けられた。</p> <p>同社は、評価において92.3パーセントのヒット率でランク1を獲得し、比較的高速な特徴抽出を示した。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/2024/08/big-gain-for-neurotechnology-in-latent-fingerprint-matching">https://www.biometricupdate.com/2024/08/big-gain-for-neurotechnology-in-latent-fingerprint-matching</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (23/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
42	アメリカ	ブロック、NISTデジタルIDコンソーシアムでW3Cオープン標準を提案	2024/8/30	<p>Block は、デジタル ID のより迅速な開発と導入を促進するために、モバイル運転免許証 (mDL) 分野のプレーヤーのコンソーシアムに参加した。同社の発表によると、このコンソーシアムは米国立標準技術研究所 (NIST) の <a href="#">国立サイバーセキュリティセンターオブエクセレンス (NCCoE)</a> によって結成され、mDL 標準とベストプラクティスの採用に取り組む予定だという。</p> <p>NIST は先週、コンソーシアムの参加者リストを発表したが、これには <a href="#">Idemia</a>、<a href="#">Mattr</a>、<a href="#">SpruceID</a> のほか、銀行や公共部門の組織も含まれている。Block は、W3C のようなオープン スタンドアードや、<a href="#">ISO 18013-5</a> のような新しいスタンドアードの実装を推進する予定である。分散型デジタル ID は、Block の子会社 <a href="#">TBD</a> の主な焦点の 1 つである。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202408/block-to-pitch-w3c-open-standards-in-nist-digital-id-consortium">https://www.biometricupdate.com/202408/block-to-pitch-w3c-open-standards-in-nist-digital-id-consortium</a>
43	ドイツ	ドイツ、消費者向け製品における生体認証に関する白書を発行	2024/9/1	<p>ドイツ政府は今月、消費者向け製品における生体認証を評価する新たな白書を発行した。</p> <p><a href="#">連邦情報セキュリティ局 (BSI)</a> が作成したこの文書は、<a href="#">2 要素認証 (2FA)</a> の一部として、指紋スキャンや顔認識を含むモバイル デバイスの生体認証のセキュリティを評価している。この分析では、プロバイダーやメーカーに対して、生体認証を安全かつユーザーフレンドリーな方法で実装するための推奨事項も提示されている。これには、顔画像にアクセスできないように保存することや、保護された環境で生体認証データを処理することなどが含まれる。プレゼンテーション攻撃の検出も、セキュリティの重要な部分と見なされている。</p> <p>同局は消費者に対し、オンラインサービスが二要素認証を許可したらすぐにそれを有効にするよう勧告している。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202409/germany-many-issues-white-paper-on-biometrics-in-consumer-products">https://www.biometricupdate.com/202409/germany-many-issues-white-paper-on-biometrics-in-consumer-products</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (24/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
44	アメリカ	生体認証バイアス測定の国際標準が満場一致で承認	2024/9/3	<p>生体認証システムにおける人口統計上の差異の偏りを検査する方法に関する新しい国際標準が承認され、数週間以内に公表される予定である。</p> <p><a href="#">ISO/IEC 19795-10</a>は、<a href="#">メリーランド試験施設</a>のエフゲニー・シロチン氏とジョン・ハワード氏によって共同編集され、ハワード氏はLinkedInの投稿でこの規格が満場一致で承認されたことを発表した。この草案は4月に各国の標準化団体から意見を集めるための<a href="#">委員会草案段階に進んだ</a>。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202409/international-standard-for-biometric-bias-measurement-unanimously-approved">https://www.biometricupdate.com/202409/international-standard-for-biometric-bias-measurement-unanimously-approved</a>
45	日本	NEC、移動中でも同時認証可能な顔認証システムを発売	2024/9/3	<p>NECは、顧客が移動中でも顔認証による個人認証を利用できるように、新しい生体認証システムを導入した。これは、空港のような混雑した場所ですます一般的になっているニーズに対応するものである。同社発表によると、このシステムは1分間に最大100人の処理が可能で、多数の人の認証を行うことができ、また、物理的なバリアの必要性を減らし、混雑や待ち時間を短縮できるとしている。</p> <p>NECは世界中の空港生体認証システムの大手サプライヤーで、最近では日本の羽田空港での導入がその一例である。同社の米国子会社であるNEC NSSも、空港環境における集団の生体認証マッチングを評価する2022年米国国土安全保障省(DHS)生体認証技術ラリーで高得点を獲得した。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202409/nec-launches-facial-recognition-system-for-simultaneous-authentication-in-motion">https://www.biometricupdate.com/202409/nec-launches-facial-recognition-system-for-simultaneous-authentication-in-motion</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (25/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
46	イギリス	ヨティ氏は、今後のDISD法案がDVSを維持し、デジタルIDプロバイダーの規則を厳格化することを期待している	2024/9/4	<p>英国のデジタルID検証会社Yotiは、<a href="#">デジタル情報およびスマートデータ法案 (DISD)</a> と英国におけるデジタルIDの規制枠組みの構築に関する提案を掲載した。</p> <p>ヨティ氏のブログの投稿には「この法案の具体的な内容はまだ明らかにされていないため、前法案とは異なるアプローチを取るかどうかは現段階では不明である」と書かれているが、一般的にヨティ氏は「<a href="#">データ保護およびデジタル情報法案 (DPDI)</a> の条項のほとんどが復活することを望んでいる。私たちは特に<a href="#">デジタル検証サービス (DVS)</a> を支持している」という考えである。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202409/yoti-hopes-forthcoming-disd-bill-retains-dvs-tightens-rules-for-digital-id-providers">https://www.biometricupdate.com/202409/yoti-hopes-forthcoming-disd-bill-retains-dvs-tightens-rules-for-digital-id-providers</a>
47	オーストラリア アメリカ	NIST、年齢保証に焦点を当てたバイオメトリクス研究所のイベントでFRTEの最新情報を発表	2024/9/4	<p><a href="#">Biometrics研究所</a> は、子供やその他の脆弱な個人をオンラインで保護する手段として、年齢保証技術に注目している。最近の <a href="#">On the Pulse 会話</a> では、専門家が顔分析の進歩について議論し、個人の身元を明かさずに年齢を判断できるプライバシー強化技術に焦点を当てた。</p> <p>国立標準技術研究所 (NIST) のテストリーダーであるパトリック・グロサー氏は、最新の会議で NIST の顔認識技術評価レポートの最新情報を発表した。<a href="#">Jumio</a> のアンナ・コンベリー-ベルティエ氏、<a href="#">Unissey</a> のファウジー・ソイリヒ氏、<a href="#">Incode</a> のフェルナンダ・ソッティル氏、Yoti のロビン・トズ氏など、業界リーダー数名も年齢確認の開発に関する見解を共有した。</p> <p>Biometrics研究所のCEO、イザベル・モーラー氏は、「顔分析技術は、弱い立場の個人を保護する上で大きな影響を与える可能性がある。しかし、慎重に取り組み、年齢層や人口層にわたって継続的に技術をテストし、プライバシーと倫理的配慮を優先することが重要である。これは、技術を重視し、使用するアルゴリズム、データセット、運用環境を理解して、リスクとユーザーエクスペリエンスのバランスを取り、すべての人にポジティブな体験を保証するという、バイオメトリクスの第 3 法則と一致している。」と述べ、この技術の潜在的な技術的利点の追求と厳格なテストのバランスを取る必要性を強調した。</p>	FINDBIOMETRICS <a href="https://idtechwire.com/nist-offers-frte-update-at-age-assurance-focused-biometrics-institute-event/">https://idtechwire.com/nist-offers-frte-update-at-age-assurance-focused-biometrics-institute-event/</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (26/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
48	アメリカ	アイデンティティとアクセスフォーラムが秋のスナップショットを発表、デジタルアイデンティティの進歩を強調	2024/9/11	<p>セキュアな ID の推進に取り組む非営利団体、<a href="#">Secure Technology Alliance (STA)</a> の <a href="#">Identity and Access Forum (IAF)</a> は、ID およびアクセス分野の最近の進歩を反映した秋の市場スナップショットを発表した。フォーラムは、8 月に開催された会員限定の会議でこれらの洞察を共有した。</p> <p>NIST のデジタル ID プログラムのリーダーであるライアン・ガルツォ氏は、<a href="#">NIST のデジタル ID ガイドライン SP-800-63-4</a> の第 4 版の近日公開予定の 2 回目のパブリック コメント草案をプレビューした。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202409/identity-and-access-forum-releases-fall-snapshot-highlights-digital-identity-advances">https://www.biometricupdate.com/202409/identity-and-access-forum-releases-fall-snapshot-highlights-digital-identity-advances</a>
49	エストニア	Veriff が iBeta のレベル 2 生体認証 PAD 評価に合格	2024/9/18	<p><a href="#">Veriff</a> は、<a href="#">iBeta</a>による生体認証パッシブ生体検知の <a href="#">ISO/IEC 30107-3</a> レベル 2 コンプライアンス評価を完了した。</p> <p>エストニアに拠点を置く同社は、このコンプライアンス通知は、Veriff の生体認証セキュリティ対策が厳格な業界標準を満たしていることを独立して確認するものであると指摘している。これらのテストは、本物の人形や樹脂、ラテックス、シリコンで作られた 3D マスク、デジタル画像で合成された顔などを使用したテストなど、生体認証システムが実際の人物と偽造された表現を区別する能力を評価するために実施される。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202409/veriff-passes-level-2-biometric-pad-evaluation-from-ibeta">https://www.biometricupdate.com/202409/veriff-passes-level-2-biometric-pad-evaluation-from-ibeta</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (27/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
50	アメリカ	米国は公民権を守るために顔認識法制とNISTのガイドンが必要：報告書	2024/9/20	<p><a href="#">米国公民権委員会</a>によると、適切な保護策が導入されなければ、顔認識技術が法執行機関や米国連邦政府が運営する民間アプリケーションにもたらす利益よりも、公民権に対する悪影響のほうが上回る可能性があるという。</p> <p>「<a href="#">連邦政府による顔認識技術の使用が公民権に与える影響</a>」に関する194ページの新しい報告書は、連邦政府機関にとって顔認識技術が有用であることを認めているが、さまざまな懸念も提起しており、公民権侵害を防ぐために改善が必要ないくつかの分野を特定している。</p> <p>委員たちは、報告書の中で米国国立標準技術研究所(NIST)のパトリック・グロザー氏の言葉を多く引用しながら、多くの利害関係者や専門家から話を聞き、生体認証テストについて学ぶために国土安全保障省のメリーランドテスト施設を訪問した。この報告書では、司法省 (DoJ)、国土安全保障省 (DHS)、住宅都市開発省 (HUD) による顔認識技術の利用方法について検討している。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202409/us-needs-facial-recognition-legislation-nist-guidance-to-protect-civil-rights-report">https://www.biometricupdate.com/202409/us-needs-facial-recognition-legislation-nist-guidance-to-protect-civil-rights-report</a>
51	欧州	AI法は欧州の身分証明書規制の生体認証基準に影響を与える可能性がある	2024/9/23	<p>欧州連合のAI法案は、非EU諸国に AI 製品や規制の変更を受け入れるよう促す「<a href="#">ブリュッセル効果</a>」を達成できないかもしれない。しかし、この法案は、<a href="#">EU デジタル ID (EUDI) ウォレット</a>などの取り組みを含め、EU 圏内の生体認証および識別ツールの将来の標準と安全策に影響を与える可能性がある。</p> <p>EU内でのこの法律の影響力を分析した新しい研究論文によると、これはAI法が基本的権利を保護するかどうかという疑問がさらに重要であることを意味している。論文では、「AI法は、デジタルIDウォレットに代表される、規制とイノベーションをバランスよく両立させるというEUの取り組みを反映し、生体認証と識別ツールの保護基準を確立すると期待されている。しかし、EUは規則の施行に伴うリスクを見落としているようである。」と指摘している。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202409/ai-act-could-inform-biometrics-standards-for-european-identity-regulation">https://www.biometricupdate.com/202409/ai-act-could-inform-biometrics-standards-for-european-identity-regulation</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (28/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
52	アメリカ	下院、米国国境にAIや新型センサー技術を導入する計画を義務付ける法案を前進	2024/9/25	<p>米国下院は超党派法案を可決した。この法案が上院で可決され、ジョー・バイデン大統領が署名すれば、国土安全保障省（DHS）は「国境警備活動における能力ギャップを強化、または対処するため」、AIや機械学習を含む新しい、革新的、破壊的、またはその他の新興または高度な技術を特定、統合、展開する計画を策定することが義務付けられることになる。</p> <p>この法案は、国土安全保障省（DHS）の「<a href="#">人工知能ロードマップ</a>」発表を受けて、ルー・コリア下院議員とモーガン・ラトレル議員によって4月に提出された。ロードマップには、国土安全保障を推進し、個人のプライバシー、公民権、市民の自由が保護されることを保証しながら、アメリカ国民に有意義な利益をもたらす技術のテストなど、DHSの2024年の計画が詳述されている。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202409/houses-advances-bill-to-require-plan-for-deploying-ai-new-sensor-tech-at-us-borders">https://www.biometricupdate.com/202409/houses-advances-bill-to-require-plan-for-deploying-ai-new-sensor-tech-at-us-borders</a>
53	中国	中国、脱北者取り締まりのため生体認証監視を強化	2024/9/27	<p>中国は北朝鮮北東部国境沿いの生体認証監視を強化し、脱北者を特定し追放する取り組みを強化している。公式文書と事情に詳しい人物の話に基づく新たな報告書によると、国境警備隊には不法移民の所在を突き止め追放する割り当てが与えられており、脱北者が捕獲を逃れることはますます困難になっているという。</p> <p>措置には、新たな強制送還センターの設置、数百台の顔認識カメラの配備、北朝鮮との国境1,400キロに沿った船舶による巡視の強化などが含まれる。中国当局はまた、中国在住の北朝鮮人のソーシャルメディアアカウントを厳重に監視し、指紋、音声サンプル、顔データの収集を開始した。</p> <p>中国当局は脱北者を難民ではなく不法経済移民と分類している。国外追放の件数に関する公開データは存在しないが、人権団体は監視強化により逮捕されるリスクが高まっていると指摘している。ソウルに拠点を置く移行期正義ワーキンググループは、過去2年間に韓国への入国を試みた脱北者の約70%が中国警察に逮捕されたと推定しており、これは前年に比べて大幅に増加している。</p>	FINDBIOMETRICS <a href="https://idtechwire.com/china-intensifies-biometric-surveillance-to-crack-down-on-north-korean-defectors/">https://idtechwire.com/china-intensifies-biometric-surveillance-to-crack-down-on-north-korean-defectors/</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (29/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
54	オーストラリア ニュージーランド	標準化と採用推進のさなか、MDLの相互運用性が試される	2024/10/3	<p><a href="#">オーストラリアのデジタル運転免許証向け国家デジタルトラストサービス (DTS)</a> は、国際標準に基づく相互運用性のロードテストに合格した。DTS は、<a href="#">Mattr</a> が <a href="#">Austroads</a> と共同で作成した <a href="#">VICAL (検証済み発行者証明機関リスト)</a> の形式をとる。VICAL は、<a href="#">ISO/IEC 18013</a> などの標準に基づく検証可能なデジタル資格情報の相互運用性をサポートする。</p> <p>Austroads は、今年初めに管轄区域が合意したとおり、2025 年と 2026 年に ISO 18013 および <a href="#">23220</a> に準拠した新しいデジタル ID をリリースできるように、州および地域と協力している。この路上テストは、今週シドニーで開催された国際身分証明書および検証可能な認証情報サミットの期間中、運輸保安局がアメリカの空港で運営する <a href="#">Idemia の CAT-2</a> でのモバイル運転免許証認証で構成されていた。アメリカとヨーロッパの mDL も、「フライト 18013」の象徴的な搭乗の一環としてテストされた。相互運用性テストが成功したことで、<a href="#">native iOS</a> と <a href="#">Android の digital wallets</a> の統合の可能性が高まった。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/2024/10/mdl-interoperability-put-to-the-test-amid-standardization-adoption-push">https://www.biometricupdate.com/2024/10/mdl-interoperability-put-to-the-test-amid-standardization-adoption-push</a>
55	アメリカ	ホワイトハウス、連邦政府による責任あるAI調達に関する新たな指令を発表	2024/10/4	<p><a href="#">ホワイトハウスの行政管理予算局 (OMB)</a> は、連邦政府機関に対し、「生成AIおよびAI対応生体認証システムの取得」に固有の権利と安全性の問題を網羅した、責任あるAI取得の改善を指示する新たな覚書を発行した。この指令は、政府による生成AIおよびAI対応生体認証システムと機能の取得に関する具体的な要件を定めている。</p> <p>この覚書は、連邦政府全体での AI の使用に関する要件と責任を定めた OMB の3 月の政策指令に従ったものである。先週、米国の行政部門と政府機関は、この以前の指令に準拠するための計画を発表した。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/2024/10/white-house-issues-new-directive-for-responsible-federal-acquisition-of-ai">https://www.biometricupdate.com/2024/10/white-house-issues-new-directive-for-responsible-federal-acquisition-of-ai</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (30/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
56	アメリカ	警察はまさに批評家が懸念する通りにFRTを使用している：ワシントンポスト	2024/10/7	<p>米国の警察は顔認識技術に基づいて逮捕を行っているが、逮捕された人々はそれが使用されていることを知らない。これはワシントン・ポスト紙の独占調査によるもので、同紙によると、15州の警察署が「過去4年間の1,000件を超える犯罪捜査で顔認識技術を使用したことを示す、めったに見られない記録」を提出したとのことである。報告書は、警察による顔認識技術の使用について一般的に表明されている多くの懸念が正当なものであることを確認している。逮捕報告書やインタビューを通じて、ワシントン・ポストは「当局は被告人にソフトウェアの使用について定期的に通知せず、特に有色人種の識別において誤りが生じやすい新興技術の結果に異議を唱える機会を被告人に与えなかった」ことを知った。</p> <p>米国立標準技術研究所（NIST）による生体認証テストでは、<a href="#">顔認識アルゴリズムの大半</a>は「アルゴリズムのトレーニングに使用されたデータに顔があまり登場しない傾向があるため、有色人種、女性、高齢者を誤認する可能性が高い」ことが判明したが、同研究所の最新のテストでは、<a href="#">最も正確なアルゴリズムの差異は非常に小さい</a>ことが示された。米国で顔認識の誤認に基づいて不当に逮捕され、その後すべての容疑が晴れた7人のうち、6人は黒人である。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202410/police-use-frt-in-exactly-the-ways-critics-fear-washington-post">https://www.biometricupdate.com/202410/police-use-frt-in-exactly-the-ways-critics-fear-washington-post</a>
57	アメリカ	NIST が意見を求め、デジタル ID ガイダンスを洗練するための契約を締結	2024/10/8	<p>米国政府機関は、デジタル ID とオンライン インタラクションのセキュリティ、プライバシー、信頼性を向上させるための幅広い取り組みの一環として、<a href="#">属性検証サービス (AVS)</a> がどのように機能すべきかについてフィードバックを求めている。</p> <p>米国立標準技術研究所(NIST)の報告書草案によると、属性検証は安全でプライバシーを保護するデジタル ID 管理の中核要素である。アイデンティティ管理のための属性検証サービスに関するドラフト レポート、<a href="#">NIST IR 8480</a> (最初の公開ドラフト) は、政府のあらゆるレベルの機関が独自の AVS を設計および開発するための基盤を提供することを目的としている。権威あるデータを保持している機関は、そのデータを他の組織に提供して、アイデンティティと承認に関する自己主張を確認することができる。提供されている 1 つの例は、ゼロ トラスト モデルでアクセスを許可するときに、場所やクリアランス レベルなどのユーザー属性を使用する必要があることである。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202410/nist-seeks-input-awards-contract-to-hone-digital-identity-guidance">https://www.biometricupdate.com/202410/nist-seeks-input-awards-contract-to-hone-digital-identity-guidance</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (31/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
58	アメリカ	NISTのデジタルアイデンティティガイドラインに対する賛辞、質問、提案	2024/10/9	<p>米国立標準技術研究所（NIST）は、<a href="#">デジタルアイデンティティガイドライン</a>の第2次公開草案に対するフィードバックの呼びかけに応じた組織からのコメントによると、議会と明確にコミュニケーションを取り、デジタルアイデンティティ管理の主要概念を改良し続ける必要がある。<a href="#">NIST SP 800-63 改訂 4</a>の第 2 版草案で提示された改訂版デジタル ID ガイドラインでは、デジタル ウォレットとパスキーの使用に関するガイダンスが具体化されている。コメント期間は10月7日月曜日に終了した。</p> <p>下院科学宇宙技術委員会の共和党議員3人は、NISTのデジタルIDと顔認識に関する研究結果と、ガイドラインが信頼性、セキュリティ、正確性に関する懸念にどのように対処できるかについて説明を聞きたいと考えている。同委員会の委員長、ならびに研究・技術および調査・監視に関する小委員会の委員長を務める3人は、NIST のローリー・ロカシオ所長に宛てた書簡の中で、顔認識のプライバシー適合性と精度に関する懸念を指摘している。また、NIST が定義した<a href="#">アイデンティティ保証レベル (IAL)</a> について学ぶことで、懸念の一部が解決されたとも述べている。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202410/pats-on-the-back-questions-and-suggestions-for-nists-digital-identity-guidelines">https://www.biometricupdate.com/202410/pats-on-the-back-questions-and-suggestions-for-nists-digital-identity-guidelines</a>
59	アメリカ	OpenID Connect 仕様ファミリーが国際標準として採用	2024/10/9	<p><a href="#">OpenID Connect</a> がリリースされてから丸 10 年が経過し、現在では 9 つの仕様が国際仕様として公開され、さらに 3 つのデジタル ID 保証仕様が<a href="#">OpenID Foundation</a>によって承認されている。国際標準化機構と国際電気委員会、すべて 2024 サフィックスが付いた ISO/IEC 26130 から 26131 を発行している。</p> <p><a href="#">ISO/IEC 26131:2024</a> は、<a href="#">OAuth 2.0 プロトコル</a>上のデジタル ID レイヤーの 1.0 仕様の中核機能を規定している。<a href="#">ISO /IEC 26132</a> は、依存当事者がエンドユーザーの OpenID プロバイダーを検出し、対話を開始する方法を定義する。シリーズの次の仕様では、動的なクライアント登録、依存当事者によって開始されるログアウト、セッション管理、フロントチャネルとバックチャネルのログアウト、承認要求に対する応答の適切なエンコード、および「フォーム ポスト応答モード」が定義されている。同団体は、OpenID Connect はすでに世界中で何百万もの開発者と何十億ものアプリケーションで使用されていると指摘している。同財団は、文書を公開仕様として公開することで、世界標準団体の承認を必要とする組織によるさらなる採用が促進されるであろうと述べている。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202410/openid-connect-spec-family-adopted-as-international-standards">https://www.biometricupdate.com/202410/openid-connect-spec-family-adopted-as-international-standards</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (32/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
60	アメリカ	ヨティはNISTの年齢推定結果と検査計画を大々的に宣伝	2024/10/10	<p>Yotiが米国国立標準技術研究所(NIST)に提出した新しい顔年齢推定アルゴリズムは、いくつかの主要カテゴリーで精度で第1位と第2位を獲得した。NISTは10月7日に顔分析技術評価(FATE)の年齢推定と検証を更新した。</p> <p>Yotiは、9月24日に提出したアルゴリズムを使用して、13歳から16歳の子供に対する加重平均絶対誤差(WAMAE)が1.88と最も低く、真陽性率(TPR)が0.57と最も低いスコアを獲得した。同じアルゴリズムは、8歳から12歳の子供に対する偽陽性率(FPR)も0.083で第3位、Challenge 25シナリオでは、より高品質の「アプリケーション」データセットを使用したFPR(0.072±0.018)で第4位、中程度の品質の「境界」データセットを使用したFPR(0.190±0.029)で第4位を獲得した。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202410/yoti-trumpets-nist-age-estimation-results-and-testing-plans">https://www.biometricupdate.com/202410/yoti-trumpets-nist-age-estimation-results-and-testing-plans</a>
61	アメリカ	NIST評価で年齢推定リーダーが出現	2024/10/11	<p>アメリカ国立標準技術研究所(NIST)は、年齢推定と検証のための最新の顔分析技術評価(FATE AEV)を発表した。これは、「顔の写真を検査して年齢を推定するソフトウェアアルゴリズムの継続的な評価」であり、アルゴリズムの精度と計算効率を測定する。</p> <p>NISTの表は、2つの性別と13の年齢から26のMAE推定値を平均した平均絶対誤差(MAE)値を示しているが、Idemiaの年齢保証アルゴリズムがトップで、申請写真(2.759)、国境通過写真(2.746)、および逮捕写真(2.361)のMAE値が3.0未満となっている。Incode、Nominder、Jumio、Yotiがトップ5に入っている。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202410/age-estimation-leaders-emerge-in-nist-evaluation">https://www.biometricupdate.com/202410/age-estimation-leaders-emerge-in-nist-evaluation</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (33/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
62	アメリカ	ISO規格の発行により生体測定バイアステストと測定が確立	2024/10/11	<p><a href="#">ISO/IEC 19795-10:2024</a> は、異なる人口統計グループ間での生体認証システムのパフォーマンスのばらつきを定量化する方法に関する標準である。この標準は1 か月前に最終的かつ満場一致で承認されたが、これは <a href="#">TSA アイデンティティ管理機能</a> マネージャーのジェイソン・リム氏、<a href="#">Algorithmic Justice League</a> の共同創設者で <a href="#">Gender Shades</a> の著者ジョイ・ブオラムウィン氏、<a href="#">Paravision</a> のCEOダグ・アレイ氏など、生体認証コミュニティの有力者から称賛された。</p> <p>この標準規格はメリーランドテスト施設のエフゲニー・シロティン氏とジョン・ハワード氏が共同で編集した。シロティン氏はLinkedInの投稿で、この標準規格は他のAIアプリケーションにおけるバイアスを測定するための指標や標準規格の策定にも役立つ可能性があるとして述べている。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202410/publication-of-iso-standard-sets-up-biometric-bias-tests-and-measurement">https://www.biometricupdate.com/202410/publication-of-iso-standard-sets-up-biometric-bias-tests-and-measurement</a>
63	カザフスタン UAE トルコ ポーランド	QazSmartVisionがNISTの顔認証、画質テストで活躍	2024/10/14	<p>中東およびその周辺の生体認証プロバイダーは、米国国立標準技術研究所(NIST)による顔認識評価において、より重要な位置を占めるようになってきている。精度のリーダーにはカザフスタンとアラブ首長国連邦の開発者が名を連ねており、トルコの開発者は、現在進行中の顔認識技術評価 (FRTE) 1:1 検証の 10 月 7 日更新プログラムに参加している。</p> <p>カザフスタンのスタートアップ企業<a href="#">QazSmartVision.AI</a>は9月に、<a href="#">mugshot-mugshot</a>、ビザ-国境、国境-国境、国境-キオスクのカテゴリーで最高の精度を獲得したアルゴリズムを提出した。この結果は、今年初めに提出されたアルゴリズムの好成績に続くものである。最も正確なアルゴリズムの地位を維持している他の開発者としては、UAEを拠点とする<a href="#">Recognito</a>、<a href="#">Cloudwalk</a>、<a href="#">Viante</a>、<a href="#">Megvii</a>、<a href="#">SenseTime</a>、<a href="#">Idemia</a>などがある。1:1トラックに新たに参入したのは、トルコの開発会社<a href="#">Enqura</a>、ドバイにオフィスを構える米国の開発会社<a href="#">Kloudspot</a>、ポーランドの開発会社<a href="#">Pentacomp Systemy Informatyczne</a>である。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202410/qazsmart-vision-shows-out-in-nist-face-biometrics-image-quality-testing">https://www.biometricupdate.com/202410/qazsmart-vision-shows-out-in-nist-face-biometrics-image-quality-testing</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (34/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
64	アメリカ	米国の主要議員がNISTのデジタルアイデンティティガイドラインに関する詳細情報を要求	2024/10/16	<p>連邦技術政策に影響力を持つ米国の議員3人が、国立標準技術研究所（NIST）の所長に対し、NISTの「デジタルIDおよび顔認識技術の研究」の結果を提供し、NISTの<a href="#">デジタルIDガイドライン</a>が「これらの技術の信頼性、正確性、セキュリティに関する懸念をどのように軽減するか」を説明するよう求めた。議員らは、NIST所長のローリー・ロカシオ博士に宛てた共同書簡でこの要請を行った。書簡の中で議員らは、NISTが最近更新したデジタルIDガイドラインが「連邦政府機関が顔認識技術の使用に関する懸念に対処するのにどのように役立つかを知りたい」と述べた。</p> <p>2日間のワークショップの後、デジタルIDガイドラインの2番目の公開草案が8月21日に公開された。NISTによると、このガイドラインは「政府サービスにアクセスする人々のアイデンティティ証明プロセス中にセキュリティ、プライバシー、アクセシビリティを確保する」ために設計されている。これは<a href="#">NIST特別出版物（SP）800-63および関連出版物の4回目の改訂版</a>であり、NISTが昨年、別のコメント募集と1年間にわたる利害関係者とのエンゲージメントの一環として受け取ったフィードバックが組み込まれている。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202410/key-us-lawmakers-ask-for-more-info-on-nists-digital-identity-guidelines">https://www.biometricupdate.com/202410/key-us-lawmakers-ask-for-more-info-on-nists-digital-identity-guidelines</a>
65	アメリカ	NIST、ASTM主導の重要技術のための1500万ドルの標準化センターを設立	2024/10/18	<p>米国国立標準技術研究所は、<a href="#">ASTMインターナショナル</a>が主導する<a href="#">標準化センター・オブ・エクセレンス</a>を立ち上げており、その資金として1,500万ドルを割り当てている。センターは、アメリカの競争力と国家安全保障に不可欠であると考えられる重要かつ新興の技術の標準の構築に取り組む。</p> <p>発表によると、少なくとも2021年から顔認識の標準規格の重要性を主張してきたASTMインターナショナルは、標準規格の開発に携わる複数の組織と提携する予定である。提携先には、<a href="#">ANSI</a>として知られる米国規格協会、自動化推進協会（A3）、米国機械学会（ASME）、IEEE、UL Standards and Engagement、CSAグループ、<a href="#">Accuris</a>、<a href="#">Nexightグループ</a>などが含まれる。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202410/nist-establishing-15m-standardization-center-for-critical-technologies-led-by-astm">https://www.biometricupdate.com/202410/nist-establishing-15m-standardization-center-for-critical-technologies-led-by-astm</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (35/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
66	ノルウェー	IDEX Pay 生体認証カードソリューションが Visa 認定を取得	2024/10/19	<p><a href="#">IDEX Biometrics</a> は、Visa の最新の VBSS(※) 生体認証決済アプリケーションを使用して Visa の認定に合格し、IDEX Pay にとって重要なマイルストーンを達成した。IDEX Pay 生体認証ソリューションには、IDEX Biometrics 独自のカード オペレーティング システムと、Infineon の高性能 SLC38 セキュア エレメントを備えた最新技術の指紋センサーが含まれている。</p> <p>Visa 認定は、包括的な生体認証パフォーマンス テストの最終的な結果であり、支払いスキームの機能とセキュリティ仕様が満たされていることを保証する。この認定は、IDEX Pay が Visa 支払いネットワーク上で大規模な商用化の準備ができていることを証明する。流通している Visa カードは 30 億枚を超え、アジア太平洋、ラテン アメリカ、アフリカの主要な成長市場で主導的な地位を占めており、この認定によりカード製造業者は世界的にその力を発揮できる。</p> <p>※VBSS : Visa生体認証センサーオンカード仕様</p>	FINTEC FINANCE NEWS  <a href="https://ffnews.com/newsarticle/paytech/index-pay-biometric-card-solution-certified-by-visa/">https://ffnews.com/newsarticle/paytech/index-pay-biometric-card-solution-certified-by-visa/</a>
67	オマーン	オマーン生体認証法の施行規則は指紋やDNAに関する規則を規定している	2024/10/22	<p><a href="#">オマーンの生体認証法</a>には、指紋生体認証の収集と保管を規定する新しい施行規則がある。アラビアン・ストーリーズの報道によると、オマーン王立警察 (ROP) が閣僚決定 <a href="#">第149/2024号</a> を発行する決定は、「指紋や遺伝情報を含む生体認証データの収集、分析、保管のための構造化された枠組みを提供することを目的としている」という。これは、3月に王令により生体認証法が可決されたことを受けてのものだ。</p> <p>この決定の規定には、生体認証法で提案されている生体認証データベースの監視と管理に関連する主要な用語の定義と役割の概要が含まれている。データベースには、犯罪現場、刑事被告人、行方不明者の親族から収集された生体認証データが含まれる。</p>	biometricupdate.com  <a href="https://www.biometricupdate.com/2024/10/executive-regulations-for-oman-biometrics-law-lay-out-rules-on-fingerprints-dna">https://www.biometricupdate.com/2024/10/executive-regulations-for-oman-biometrics-law-lay-out-rules-on-fingerprints-dna</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (36/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
68	アメリカ	米司法省、アメリカ人の個人情報への外国人のアクセスに関する最終規則を発表	2024/10/22	<p><a href="#">米司法省 (DOJ)</a> は、<a href="#">3月5日の規則制定の事前通知 (ANPRM)</a> に対して受け取ったコメントを数か月にわたって検討した後、月曜日に、ジョー・バイデン大統領の<a href="#">2月28日の大統領令 (EO) 「懸念国による米国人の大量の機密個人データおよび米国政府関連データへのアクセスの防止」</a>を実施するための最終的な規則案を発表した。この大統領令は、ロシア、イラン、中国、その他の懸念国が米国人の特定の種類の機密性の高い個人データにアクセスし、それを悪用しようとする継続的な取り組みによって引き起こされる国家安全保障上の脅威に対処した。</p> <p>米国を拠点とするデータブローカーは、司法省の提案規則の主なターゲットであり、司法省の提案規則で特定された国と結びついたデータ取引から収集したデータを販売するすべてのサードパーティのデータブローカーと企業を禁止することになる。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/2024/10/us-doj-issues-final-rule-on-foreign-access-to-americans-pii">https://www.biometricupdate.com/2024/10/us-doj-issues-final-rule-on-foreign-access-to-americans-pii</a>
69	イギリス	英国の新たなデータ法案は、専用のデジタルIDオフィスと生体認証の保管方法の変更を提案	2024/10/24	<p><a href="#">データ (使用とアクセス) 法案 (DAU)</a> が英国議会に提出されており、可決されればデジタル検証サービスとオープンバンキングをサポートするための条件が確立されることになる。この法案が可決されれば、<a href="#">科学技術イノベーション省 (DSIT)</a> 内に<a href="#">デジタルアイデンティティおよび属性局 (OfDIA)</a> が新たに設置される。OfDIAは、デジタルアイデンティティおよび属性信頼フレームワークに基づく承認と、認証された組織への信頼マークの発行を担当する。</p> <p>DSIT は最近、英国の新労働党政権によって拡大され、前政権の<a href="#">データ保護およびデジタル情報法案 (DPDI)</a> に代わる<a href="#">デジタル インフラストラクチャおよびサービス開発 (DISD) 法案</a>が導入されたばかりであった。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/2024/10/new-uk-data-bill-proposes-dedicated-digital-id-office-biometrics-retention-changes">https://www.biometricupdate.com/2024/10/new-uk-data-bill-proposes-dedicated-digital-id-office-biometrics-retention-changes</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (37/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
70	アメリカ	ホワイトハウス、防衛・諜報活動におけるAI活用に関する政策指令を発表	2024/10/28	<p>ジョー・バイデン大統領の2023年10月の「<a href="#">安全で安心、信頼できる人工知能の開発と利用に関する大統領令</a>」を実施するためのホワイトハウスの新しい<a href="#">国家安全保障覚書 (NSM)</a> は、国防総省 (DOD) と<a href="#">インテリジェンスコミュニティ (IC)</a> がAI技術を追求し使用する際にプライバシーと公民権を保護するために取らなければならない措置を課している。</p> <p>NSMは、バイデン大統領の2023年AI大統領令の要件である。関連文書である「国家安全保障におけるAIガバナンスとリスク管理を推進するためのフレームワーク」は、NSMと同時に公開された。特に、NSM では、国防総省と IC に対し、司法省 (DOJ) と協議して「適用法に準拠した国際法上の義務を含む、それぞれの法律、政策、公民権、プライバシー、コンプライアンスの枠組みを見直す」ことを義務付けている。</p>	biometricupdate.com te.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202410/white-house-issues-policy-directive-on-defense-intelligence-use-of-ai">https://www.biometricupdate.com/202410/white-house-issues-policy-directive-on-defense-intelligence-use-of-ai</a>
71	アメリカ	ミトレ、NISTの国立サイバーセキュリティ連邦資金研究開発センターの運営を継続	2024/10/30	<p>ニュースリリースによると、米国立標準技術研究所 (NIST) は、メリーランド州ロックビルにある<a href="#">国立サイバーセキュリティ連邦資金研究開発センター (FFRDC)</a> を運営するための<a href="#">マイターコーポレーション</a>との契約を更新した。マイターはマサチューセッツ州ベッドフォードとバージニア州マクレーン市に本部を置く非営利団体で、6つのFFRDCを管理し、システムエンジニアリングを通じて公共の利益の向上に努めている。1958年にMITを拠点とする軍事シンクタンクの分派として設立され、2014年から国家サイバーセキュリティFFRDC (NCF) を運営している。</p> <p>新たな5年間の契約では、同社は2029年まで施設を管理し、「NIST特別刊行物1800シリーズやその他の成果物に概説されているものを含む、安全な技術の採用を加速するというNISTの使命を支援する、的を絞ったソリューション」を開発することになる。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202410/mitre-to-keep-operating-nists-national-cybersecurity-federally-funded-rd-center">https://www.biometricupdate.com/202410/mitre-to-keep-operating-nists-national-cybersecurity-federally-funded-rd-center</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (38/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
72	アメリカ	研究は米国の医療業界にサイバーセキュリティ基準を設定する法案を補強する	2024/10/31	<p>テキサス州オースティンに拠点を置くソフトウェア・アドバイスによる新たな調査では、医療提供者のサイバーセキュリティの欠陥が、侵害の際に患者のデータを危険にさらす可能性があることが浮き彫りになった。これは、物議を醸している<a href="#">医療インフラセキュリティおよび説明責任法 (HISAA)</a> が米国上院で議論され続けている中で行われた。</p> <p>この法案は、病院やその他の医療関連企業に最低限のサイバーセキュリティ基準の採用と年次監査の実施を義務付けることで、「厳格な説明責任」を課すことになる。この法律は、2024年2月に<a href="#">ユナイテッドヘルス</a>の子会社であるチェンジヘルスケアが受けた、最大1億1000万人の保護された健康情報やその他の<a href="#">個人識別情報 (PII)</a> を漏洩させたランサムウェア攻撃に対する直接的な対応であった。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202410/research-buttresses-bill-that-would-set-cybersecurity-standards-on-us-medical-industry">https://www.biometricupdate.com/202410/research-buttresses-bill-that-would-set-cybersecurity-standards-on-us-medical-industry</a>
73	アメリカ	CLRが包括的な生体認証、デジタルIDテストプログラムを開始	2024/10/31	<p><a href="#">Cabinet Louis Reynaud (CLR Labs)</a> は、標準準拠認証プログラムを開始し、生体認証、サイバーセキュリティ、デジタル ID のテスト プログラムを拡大している。</p> <p>新しい CLR Cert プログラムには、生体認証インジェクション攻撃検出 (IAD - <a href="#">CEN TS 18099</a>)、プレゼンテーション攻撃検出 (PAD - <a href="#">ISO/IEC 30107</a>)、生体認証パフォーマンス (<a href="#">ISO/IEC 19795</a>) の標準に対する評価が含まれている。CLR は、<a href="#">Unissey</a>の準拠を確認した 2021 年以來、PAD 標準準拠の評価を実施している。それ以降の CLR Labs によるテストでは、Unissey の PAD 標準レベル 2 への準拠と、ME Group のID ドキュメント登録システムのレベル 1 への準拠が確認されている。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202410/clear-launches-comprehensive-biometrics-digital-id-testing-program">https://www.biometricupdate.com/202410/clear-launches-comprehensive-biometrics-digital-id-testing-program</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (39/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
74	アメリカ	米国の連邦政府機関はゼロトラストの導入にあたり、境界からデータに重点を移す	2024/11/5	<p>「データは新たなセキュリティ境界である」という概念は、政府機関がゼロトラストサイバーセキュリティの実践を導入する方法を定めた米国行政機関の新しい文書の基礎となっている。<a href="#">連邦ゼロトラストデータセキュリティガイドの草案</a>は、連邦政府機関が保有するデータの定義方法と保護方法を説明した 42 ページのレポートである。30 を超える連邦政府機関と省庁がこのガイドの作成に参加した。ガイドには、機関が業務でこのガイダンスをどのように実装できるかを説明した 28 ページの付録が付属している。</p> <p><a href="#">サイバーセキュリティに関する大統領令 14028</a> は、ゼロトラストへの移行を指示し、<a href="#">OMB M-22-09</a>の「米国政府をゼロトラストサイバーセキュリティ原則へ移行」に至った。このメモでは、連邦政府職員にゼロトラストデータセキュリティガイドの作成を義務付けた。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202411/us-federal-agencies-shift-focus-from-perimeter-to-data-to-implement-zero-trust">https://www.biometricupdate.com/202411/us-federal-agencies-shift-focus-from-perimeter-to-data-to-implement-zero-trust</a>
75	オーストラリア	オーストラリア首相の法案はソーシャルプラットフォームに年齢確認の責任を課す	2024/11/7	<p>オーストラリアのアンソニー・アルバネーゼ首相は、ソーシャルメディア利用者の最低年齢を16歳にすることを提案し、年齢保証の責任をプラットフォーム側に負わせたいと考えている。アルバネーゼ首相は、この提案を発表する記者会見で「ソーシャルメディアは子供たちに危害を与えており、私はこれに終止符を打つ」と述べた。首相は、オーストラリア全土の家族が子供たちのオンライン上の安全を心配しており、提案された変更ですぐにすべてが解決するわけではないが、「オーストラリアの親と家族に、政府があなたたちを支えていることを知ってほしい」と述べた。</p> <p>法定年齢の要件は<a href="#">eSafetyコミッショナー</a>によって施行され、アクセスを防止するために「合理的な措置」を講じていることを証明できないプラットフォームには罰則が科される。「親や若者に責任はない。ユーザーに罰則はない」とアルバネーゼ氏は言う。この法律はFacebook、Instagram、X（旧Twitter）、TikTok、YouTubeなどの主要なソーシャルプラットフォームに適用される。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202411/australian-pms-proposed-law-makes-social-platforms-responsible-for-age-assurance">https://www.biometricupdate.com/202411/australian-pms-proposed-law-makes-social-platforms-responsible-for-age-assurance</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (40/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
76	アメリカ	NIST から虹彩生体認証、掌紋検査、カンニングペーパーが提供される	2024/11/13	<p>米国国立標準技術研究所(NIST)は、技術の進歩と新たなアプリケーションにより優先事項として浮上しているいくつかの分野に、生体認証の評価とレポートを拡大する計画を立てている。こうした将来計画は、セキュリティ業界協会が主催したウェビナーで、NIST のパトリック・グロザー氏によって紹介された。「生体認証技術の NIST 技術評価の将来」は、LeidosとSAICがスポンサーとなって開催された。</p> <p>グロザー氏は、顔認証や関連技術について NIST が実施する評価の種類と、同社が使用する独自のデータベースについて説明した。また、開発者、政府、企業がこれらをどのように使用して、前者の場合は技術を改善し、後者 2 つでは技術が確実に機能するようにしているかについても説明した。彼はまた、虹彩、指紋、音声生体認証、およびタトゥー認識に関するNISTの取り組みについても簡単に触れた。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/2024/11/iris-biometric-verification-palm-prints-tests-and-cheat-sheets-coming-from-nist">https://www.biometricupdate.com/2024/11/iris-biometric-verification-palm-prints-tests-and-cheat-sheets-coming-from-nist</a>
77	中国	中国のオンラインIDシステムはそれほど悪くないかもしれない、と分析	2024/11/14	<p>中国が国家オンラインIDシステムを導入しようとしていることで、共産党が国民を追跡する新たな手段を導入しようとしているとの懸念が高まっている。しかし、国際法律事務所Bird &amp; Birdの新たな分析によると、この法律案にはいくつかの欠陥があるものの、国が管理するID認証プラットフォームが権限濫用のツールに転用される可能性は低いという。</p> <p>中国政府は7月、「国家ネットワーク身分認証公共サービス管理弁法」草案を発表し、国民にオンラインプラットフォームでの実名登録用のネットワークID番号とネットワークID証明書を提供するネットワーク身分認証公共サービスプラットフォームを設立することを提案した。この発表に対して、法律専門家、学者、活動家らから懸念の声が上がり、すぐに検閲された。しかし、Bird &amp; Birdは、デジタルIDは任意であるため、この提案は「サイバースペースの監視を強化することを意図したものではない」と主張している。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/2024/11/chinas-online-id-system-may-not-be-so-bad-says-analysis">https://www.biometricupdate.com/2024/11/chinas-online-id-system-may-not-be-so-bad-says-analysis</a>

## 【生体認証】関連記事詳細 (41/41)

番号	地域・国	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
78	アメリカ	受賞歴のある手のひら生体認証研究が低コスト認証を約束	2024/11/15	<p>低コストで信頼性の高い認証を約束する<b>手のひら生体認証技術</b>の新しい開発が称賛されている。Katz Schoolのコンピュータサイエンスおよびエンジニアリング大学院の助教授であるユーチェン・シェ博士が率いる研究チームは、「mmPalm」と呼ばれるものを開発した。</p> <p>このシステムは、ミリ波信号を使用して個人の手のひらをスキャンし、低コストで手間のかからない認証方法を実現する。このシステムは、IEEE 通信およびネットワーク セキュリティ カンファレンス (CNS) で最優秀論文賞を受賞した論文「mmPalm: ミリ波信号による手のひら認識によるユビキタス ユーザー認証の実現」で詳しく説明されている。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202411/award-winning-palm-biometrics-study-promises-low-cost-authentication">https://www.biometricupdate.com/202411/award-winning-palm-biometrics-study-promises-low-cost-authentication</a>
79	欧州	EU、AIの定義と禁止行為に関する協議を開始	2024/11/16	<p>今年、AI法案が成立したことで、EUはどのAIユースケースが「容認できないリスク」をもたらすかを法的に定義した。しかし、世界初の包括的なAI法案では、法執行機関による公共空間でのライブ顔認識などの物議を醸すアプリケーションを含む、禁止されているAIユースケースについて、より実践的な意見を求めている。</p> <p>欧州AI事務局は、AIシステムとは何か、AI法で禁止されているAI行為は何かを定義することを目的とした協議を開始した。AI法の施行に重要な役割を果たす同事務局は、この協議によってAIシステムプロバイダー、企業、公的機関、学者、市民社会、一般の人々から追加の実用例や使用事例が提供されることを期待している。</p>	biometricupdate.com <a href="https://www.biometricupdate.com/202411/eu-launches-consultation-on-ai-definition-and-banned-practices">https://www.biometricupdate.com/202411/eu-launches-consultation-on-ai-definition-and-banned-practices</a>